

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学部の学科の設置								
フリガナ設置者	ガッコウジツン トリガクエン 学校法人 峯徳学園								
フリガナ大学の名称	サイタマガクエンダガク 埼玉学園大学 (Saitama gakuen University)								
大学本部の位置	埼玉県川口市大字木曾呂1510番地								
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、新時代の社会の発展に貢献できる有用かつ高徳な人材の育成を目指すとともに広く社会に開かれた大学として地域文化発展へ貢献することを期する。								
新設学部等の目的	心理学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材を養成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	人間学部 [Faculty of Humanities] 心理学科 [Department of Psychology]	年	人	年次 人 3年次	人	学士(心理学)	年 月 第 年次 平成 29 年 4 月 第 1 年次	埼玉県川口市 大字木曾呂 1510番地	
	計	4	100	0	400				
			100	3年次 0	400				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	人間学部 人間文化学科〔定員減〕(△60) (平成29年4月) 経済経営学部 経済経営学科〔定員減〕(△40) (平成29年4月)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
		講義	演習	実習	計				
	人間学部 心理学科	74科目	25科目	5科目	104科目	124単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設分	人間学部 心理学科	人 5 (5)	人 2 (2)	人 1 (1)	人 0 (0)	人 8 (8)	人 0 (0)	人 57 (42)
		計	5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	57 (42)
	既設分	人間学部 人間文化学科	7 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (12)	0 (0)	61 (61)
		子ども発達学科	10 (8)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (17)	0 (0)	88 (88)
		経済経営学部 経済経営学科	15 (15)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	54 (54)
		計	32 (32)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	47 (47)	— (—)	— (—)
	合計		37 (37)	13 (13)	5 (5)	0 (0)	55 (55)	— (—)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		22 (22)	7 (7)	29 (29)					
	技 術 職 員		0 (0)	2 (2)	2 (2)					
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	4 (4)	5 (5)					
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	19 (19)	20 (20)					
	計		24 (24)	32 (32)	56 (56)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	川口短期大学 (必要面積 5,800㎡) と共用				
	校 舎 敷 地	0㎡	18,619.00㎡	0㎡	18,619.00㎡					
	運 動 場 用 地	0㎡	18,942.55㎡	0㎡	18,942.55㎡					
	小 計	0㎡	37,561.55㎡	0㎡	37,561.55㎡					
	そ の 他	0㎡	0㎡	7,276.70㎡	7,276.70㎡					
	合 計	0㎡	37,561.55㎡	7,276.70㎡	44,838.25㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	川口短期大学 (必要面積 5,250㎡) と共用				
		9,406.09㎡ (9,406.09㎡)	4,430.74㎡ (4,430.74㎡)	3,360.87㎡ (3,360.87㎡)	17,197.70㎡ (17,197.70㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	21室	10室	7室	2室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		人間学部 心理学科		8室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での 共用分(左記冊数 等を除く) 図書99,479冊 [9,030冊] 学術雑誌7,094種 [7,000種] 視聴覚資料 1,946点[328点] 機械・器具 2,396点		
	心理学科	11,475[786] (10,275[756])	553[536] (553[536])	534[534] (534[534])	379[21] (379[21])	577 (577)	0 (0)			
	計	11,475[786] (10,275[756])	553[536] (553[536])	534[534] (534[534])	379[21] (379[21])	577 (577)	0 (0)			
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		1,200.29㎡		174席		約200,000冊				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1,093.00㎡		テニスコート3面、200mトラック1面						
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	届出学科全体
		教員1人当り研究費等		480千円	480千円	480千円	480千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		800千円	800千円	800千円	800千円	－千円	－千円	
		図書購入費	236千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	－千円	－千円	
	設備購入費	12,253千円	0千円	0千円	0千円	0千円	－千円	－千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
学生納付金以外の維持方法の概要		1,350千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	－千円	－千円			
			私立大学等経常経費補助金							

既設大学等の状況	大学の名称	埼玉学園大学								埼玉県川口市 大字木曾呂 1510番地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	人間学部 人間文化学科	4	140	3年次 3人	526	学士(文学)	1.07	平成13年度		
	子ども発達学科	4	140	3年次 3人	526	学士(人間学)	1.05	平成17年度		
	経済経営学部 経済経営学科	4	140	3年次 4人	648	学士(経営学)	0.61	平成25年度		
	経営学研究科 経営学専攻 博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0.60	平成21年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.88	平成25年度		
	心理学研究科 臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士(臨床心理学)	0.50	平成26年度		
	子ども教育学研究科 子ども教育学専攻	2	5	—	10	修士(教育学)	0.30	平成27年度		
	大学の名称	川口短期大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
ビジネス実務学科	2	100	—	200	短期大学士 (ビジネス実務)	0.84	平成18年度			
こども学科	2	190	—	380	短期大学士 (こども学)	0.95	平成20年度		平成20年度より 名称変更	
附属施設の概要	該当なし									

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

(人間学部心理学科)

科目区分	科目名	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 共通 科目	日本文学入門	1・2前後		2		○									兼2	
	英語圏文学入門	1・2前後		2		○									兼1	
	日本史学入門	1・2前後		2		○									兼2	
	西洋史学入門	1・2前後		2		○									兼1	
	言語学	1・2前後		2		○									兼1	
	宗教学	1・2・3後		2		○									兼1	
	哲学	1・2・3前		2		○									兼1	
	倫理学	1・2・3後		2		○									兼1	
	生命の倫理	2・3後		2		○									兼1	
	美術史	1・2後		2		○									兼1	
	日本語の運用	1・2前		2		○									兼2	
	文章作成法	1・2後		2		○									兼3	
	政治学	2・3前後		2		○									兼1	
	法学入門	1・2前		2		○									兼1	
	憲法 (日本国憲法)	1・2後		2		○									兼1	
	民法	2・3後		2		○									兼1	
	ジェンダー学	1・2後		2		○									兼1	
	社会学 I	1・2前		2		○									兼1	
	社会学 II	1・2後		2		○									兼1	
	経済学入門	1・2前後		2		○									兼1	
	国際関係論	2・3前後		2		○									兼1	
	環境学	2・3前後		2		○									兼1	
	科学史	1・2後		2		○									兼1	
	統計学 I	1・2前		2		○									兼1	
	統計学 II	1・2後		2		○									兼1	
	数学 (線形代数基礎)	1・2前		2		○									兼1	
	数学 (解析基礎)	1・2後		2		○									兼1	
	情報科学史	2・3後		2		○									兼1	
	情報機器の操作	1前後	2			○									兼3	※実習
	情報処理 (文書の作成と表現)	1・2前後		2		○									兼2	※実習
	情報処理 (表計算)	1・2前後		2		○									兼1	※実習
	情報処理 (データベース)	2・3前		2		○									兼1	※実習
	インターンシップ I	1・2後		2					○						兼3	※講義
	インターンシップ II	3・4前		2					○						兼3	※講義
	健康科学 I (理論・実技)	1前		1					○						兼2	※講義
	健康科学 II (理論・実技)	1・2後		1					○						兼2	※講義
	教養演習 I	1前		2												
	教養演習 II	1後		2												
小計 (38科目)			2	72	0			—		0	0	0	0	0	兼33	
英語 I	1前後		1					○							兼3	
英語 II	1前後		1					○							兼3	
英語 (見て聴く英語)	2・3・4前			1				○							兼1	
英語 (読む英語)	2・3・4前			1				○							兼1	
英会話 I (初級)	1・2・3・4前			1				○							兼2	
英会話 II (中級)	1・2・3・4後			1				○							兼2	
中国語 I (初級)	1・2・3・4前			1				○							兼2	
中国語 II (中級)	1・2・3・4後			1				○							兼2	
韓国語 I (初級)	1・2・3・4前			1				○							兼1	
韓国語 II (中級)	1・2・3・4後			1				○							兼1	
ドイツ語 I (初級)	1・2・3・4前			1				○							兼1	
ドイツ語 II (中級)	1・2・3・4後			1				○							兼1	
フランス語 I (初級)	1・2・3・4前			1				○							兼1	
フランス語 II (中級)	1・2・3・4後			1				○							兼1	
日本語・日本事情 I	1前			1				○							兼1	
日本語・日本事情 II	1後			1				○							兼1	
日本語・日本事情 III	1・2・3・4前			1				○							兼1	
日本語・日本事情 IV	1・2・3・4後			1				○							兼1	
小計 (18科目)			2	16	0			—		0	0	0	0	0	兼11	

科目区分	科目名	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学科専門科目	心理学概論Ⅰ	1前	2			○					1						
	心理学概論Ⅱ	1後	2			○					1						
	社会心理学概論	1後	2			○			1								
	臨床心理学概論	1前	2			○			1								
	発達心理学概論	1前		2			○										
	心理学研究法	1後	2				○					1					
	心理学実験基礎	1後	2				○									兼1	※実験
	調査研究法	2・3前		2					1								
	心理検査法	2・3前		2							1						
	心理学統計法Ⅰ	1後	2				○									兼1	
	心理学統計法Ⅱ	2・3後		2			○					1					
	心理統計演習	3・4前		2				○								兼1	
	心理学実験	2前		2					○				1			兼5	オムニバス
	学習心理学	2・3前		2			○									兼1	
	知覚心理学	2・3前		2			○									兼1	
	認知心理学	2・3後		2			○									兼1	
	神経生理心理学	2・3後		2			○									兼1	
	比較心理学	2・3前		2			○									兼1	
	教育心理学	2・3後		2			○			1							
	学校心理学	2・3前		2			○			1							
	乳幼児心理学	2・3前		2			○					1					
	児童青年心理学	2・3後		2			○			1						兼1	隔年
	高齢者心理学	2・3後		2			○										
	産業心理学	3前		2			○			1							隔年
	組織心理学	3後		2			○			1							隔年
	コミュニケーション心理学	2・3前		2			○									兼1	
	人間関係学	2前		2			○			1							隔年
	欲求・行動心理学	2・3後		2			○			1							隔年
	キャリア心理学	2前		2			○									兼1	
	環境心理学	3後		2			○									兼1	
	交通心理学	2・3後		2			○			1							隔年
	メディア心理学	3・4前		2			○										
	家族心理学	2・3前		2			○									兼1	隔年
	パーソナリティ心理学	2・3前		2			○									兼1	
	障害児(者)心理学	2・3後		2			○			1							
	カウンセリング心理学	2・3前		2			○					1					
	健康心理学	2・3前		2			○			1							兼1
	犯罪心理学	2・3前		2			○										
	学校臨床心理学	3・4後		2			○			1							
	心理療法論	2・3後		2			○					1					
	コミュニティ心理学	3・4前		2			○									兼1	
	認知行動療法	3・4後		2			○					1					
	精神医学概論	3・4前		2			○										
	心理実践職能論	2・3後		2			○			1							
	基礎演習Ⅰ	1通		2					○	5	2	1					
	基礎演習Ⅱ	2通		2					○	5	2	1					
	専門演習	3通		4					○	5	2	1					
	卒業論文又は卒業研究	4通		4					○	5	2	1					
小計(48科目)			18	82	0				5	2	1	0	0		兼12		
合計(104科目)			22	170	0				5	2	1	0	0		兼56		
学位又は称号		学士(心理学)															
学位又は学科の分野									文学関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等								
卒業要件単位は124単位以上 必修科目22単位、選択科目として全学共通科目(外国語を除く)から30単位以上、全学共通科目(外国語)から2単位以上、学科専門科目から50単位以上を修得すること。 (履修科目の登録上限:40単位(年間))									1学年の学期区分			2学期					
									1学期の授業期間			15週					
									1時限の授業時間			90分					

教 育 課 程 等 の 概 要

(人間学部人間文化学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2前後		2		○									兼2
	英語圏文学入門	1・2前後		2		○									兼1
	日本史学入門	1・2前後		2		○									兼2
	西洋史学入門	1・2前後		2		○									兼1
	言語学	1・2前後		2		○									兼1
	宗教学	1・2・3後		2		○									兼1
	哲学	1・2・3前		2		○									兼1
	倫理学	1・2・3後		2		○									兼1
	生命の倫理	2・3後		2		○									兼1
	美術史	1・2後		2		○									兼1
	日本語の運用	1・2前		2		○									兼2
	文章作成法	1・2後		2		○									兼3
	政治学	2・3前後		2		○									兼1
	法学入門	1・2前		2		○									兼1
	憲法（日本国憲法）	1・2後		2		○									兼1
	民法	2・3後		2		○									兼1
	ジェンダー学	1・2後		2		○									兼1
	社会学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1
	社会学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1
	経済学入門	1・2前後		2		○									兼1
	国際関係論	2・3前後		2		○									兼1
	環境学	2・3前後		2		○									兼1
	科学史	1・2後		2		○									兼1
	統計学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1
	統計学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1
	数学（線形代数基礎）	1・2前		2		○									兼1
	数学（解析基礎）	1・2後		2		○									兼1
	情報科学史	2・3後		2		○									兼1
	情報機器の操作	1前後		2		○									兼3 ※実習
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2前後		2		○									兼2 ※実習
	情報処理（表計算）	1・2前後		2		○									兼1 ※実習
	情報処理（データベース）	2・3前		2		○									兼1 ※実習
	インターンシップⅠ	1・2後		2					○						兼3 ※講義
	インターンシップⅡ	3・4前		2					○						兼3 ※講義
	健康科学Ⅰ（理論・実技）	1前		1					○						兼2 ※講義
	健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2後		1					○						兼2 ※講義
	教養演習Ⅰ	1前		2					○	7	3				
	教養演習Ⅱ	1後		2					○	7	3				
小計（38科目）			2	72	0			—	7	3	0	0	0	兼33	
英語Ⅰ	1前後		1					○						兼3	
英語Ⅱ	1前後		1					○						兼3	
英語（見て聴く英語）	2・3・4前		1					○						兼1	
英語（読む英語）	2・3・4前		1					○						兼1	
英会話Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1					○						兼2	
英会話Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1					○						兼2	
中国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1					○						兼2	
中国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1					○						兼2	
韓国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1					○						兼1	
韓国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1					○						兼1	
ドイツ語Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1					○						兼1	
ドイツ語Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1					○						兼1	
フランス語Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1					○						兼1	
フランス語Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1					○						兼1	
日本語・日本事情Ⅰ	1前		1					○						兼1	
日本語・日本事情Ⅱ	1後		1					○						兼1	
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4前		1					○						兼1	
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4後		1					○						兼1	
小計（18科目）			2	16	0			—	0	0	0	0	0	兼11	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
学 科 専 門 科 目	日本文学史概論 (古典)	1・2前		2		○			1							
	日本文学史概論 (近現代)	1・2後		2		○				1						
	日本文学講読 (古典) I	2・3前		2		○			1							
	日本文学講読 (古典) II	2・3後		2		○			1							
	日本文学講読 (近現代) I	2・3前		2		○				1						
	日本文学講読 (近現代) II	2・3後		2		○				1						
	日本文学特論 (古典)	3・4前		2		○			1							
	日本文学特論 (近現代)	3・4後		2		○				1						
	中国古典文学	2・3後		2		○			1							
	日本漢文学	2・3後		2		○			1							
	日本語学 (概論)	2・3前		2		○									兼1	
	日本語学 (各論)	2・3後		2		○									兼1	
	哲学概論	1・2前		2		○									兼1	
	倫理学概論	1・2後		2		○									兼1	
	書道	2・3後		2		○									兼1	
	生涯学習概論	3・4後		2		○									兼1	
	日本語の文法	1・2前		2		○				1	1					
	日本語コミュニケーション	2・3後		2		○									兼1	
	日本語教育概論	2・3前		2		○									兼1	
	日本語教育法 I	2後		2		○									兼1	
	日本語教育法 II	3前		2		○									兼1	
	日本語教育実習	4後		2					○						兼1	
	英語圏文学概論	1・2前		2		○									兼1	
	英語圏文学講読 (古典)	2・3前		2		○				1						
	英語圏文学講読 (近現代)	2・3後		2		○				1						
	英語圏文学特論 (古典)	3・4後		2		○				1						
	英語圏文学特論 (近現代)	3・4前		2		○				1						
	英語学 (概論)	1・2前		2		○				1						
	英語学 (各論)	2・3後		2		○				1						
	英語音声学	2・3前		2		○					1					
	英語学特論 (文法論)	2・3前		2		○				1						
	英語学特論 (意味論・語用論)	2・3後		2		○				1						
	英語史	3・4後		2		○					1					
	英語コミュニケーション	3・4前		2		○									兼1	
	異文化コミュニケーション	3・4前後		2		○									兼1	
	社会言語学	2・3後		2		○									兼1	
	英会話Ⅲ	2・3後		2											兼1	
	中国語Ⅲ	2・3前		2						1						
	韓国語Ⅲ	2・3前		2											兼1	
	ドイツ語Ⅲ	2・3前		2											兼1	
	フランス語Ⅲ	2・3前		2											兼1	
小計 (41科目)			0	82	0				6	2	0	0	0	兼12		
史 学 ・ 文 化 ・ 人 間 理 解	日本文化概論 I	1・2前		2		○								兼1		
	日本文化概論 II	1・2後		2		○										
	日本史概説	1・2前		2		○										
	日本史資料講読 (古代・中世)	2・3後		2		○									兼1	
	日本史資料講読 (近世)	2・3後		2		○										
	日本史資料講読 (近現代)	2・3後		2		○										
	西洋史資料講読	2・3後		2		○				1						
	東洋史資料講読	2・3前		2		○									兼1	
	日本史特論 (近世以前)	3・4後		2		○									兼1	
	日本史特論 (明治以降)	3・4後		2		○				1						
	日本思想史	2・3前		2		○									兼1	
	古文書学	2・3後		2		○				1						
	書誌学	2・3後		2		○									兼1	
	文化人類学	1・2前後		2		○									兼1	
	英語圏文化概論	1・2前後		2		○				1						
	西洋史概説	1・2前		2		○				1						
	西洋史特論 I	3・4前		2		○									兼1	
	西洋史特論 II	3・4後		2		○				1						
	西洋思想史	2・3後		2		○									兼1	
	東洋史概説	1・2前		2		○									兼1	
	東洋史特論 I	3・4後		2		○									兼1	
	東洋史特論 II	3・4後		2		○									兼1	
	東洋史特論 III	3・4後		2		○									兼1	
東洋思想史	2・3後		2		○									兼1		
地域文化論 I	2・3後		2		○									兼1		
地域文化論 II	2・3後		2		○									兼1		
地域文化論 III	2・3前		2		○				1							

科目群	比較文化論	2・3前		2		○												兼1
	家族論Ⅰ	2・3前		2		○												兼1
	家族論Ⅱ	2・3後		2		○												兼1
	メディア文化論	3・4前		2		○												兼1
	メディア教育論	3・4後		2		○												兼1
	人文地理学	2・3前後		2		○												兼1
	自然地理学	2・3後		2		○												兼1
	地誌学	3・4前		2		○												兼1
	心理学概論Ⅰ	1前		2		○												兼1
	心理学概論Ⅱ	1後		2		○												兼1
	フィールドワークⅠ	3・4前		2		○												兼1
	フィールドワークⅡ	3・4後		2		○												兼1
	社会調査論	1・2後		2		○												兼1
	社会調査実習Ⅰ	3・4前		2						○								兼1
	社会調査実習Ⅱ	3・4後		2						○								兼1
	発達心理学	2・3後		2		○												兼1
	教育心理学	2・3前		2		○												兼1
社会心理学Ⅰ	2・3前		2		○							1					兼1	
社会心理学Ⅱ	2・3後		2		○							1					兼1	
小計(46科目)			0	92	0		—				3	1	0	0	0	0	0	兼14
演習・特別講義	基礎演習	2通		4			○				7	3						
	専門演習	3通	4				○				7	3						
	卒業論文又は卒業研究	4通	4				○				7	3						
	特別講義Ⅰ	3・4前		2		○					7	3						オムニバス
	特別講義Ⅱ	3・4後		2		○					7	3						オムニバス
小計(5科目)		8	8	0		—				7	3	0	0	0	0	0	0	
自由選択科目	他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択																	
合計(180科目)		—	12	330	0		—				10	3	0	0	0	0	0	兼80
学位又は称号		学士(文学)			学位又は学科の分野			文学関係										
卒業要件及び履修方法										授業期間等								
卒業要件単位は124単位以上 必修科目4単位、全学共通科目(外国語を除く)の選択科目30単位以上、全学共通科目(外国語)の選択科目2単位以上 学科専門科目の選択科目60単位以上を修得すること。 (履修科目の登録条件:40単位(年間))										1学年の学期区分			2学期					
										1学期の授業期間			15週					
										1時限の授業時間			90分					

授業科目の概要

(人間学部心理学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	<p>日本文学入門として、古典文学から「絵巻」と「百人一首」、近現代文学から「川端康成」の作品を取り上げる。</p> <p>「絵巻」については、代表的作品をいくつか取り上げながら、文字だけで描かれる文学と違ってむしろアニメや漫画に近いとされる絵巻の作品を味わう。</p> <p>「百人一首」については、言葉の持つ力の中でも、人の心に訴えかけてイメージさせる働きに着目し、和歌一種に描かれた場面を想像してみることを主眼とする。日本人が<ことば>をどのような形で磨いてきたのかを学ぶ。</p> <p>「川端康成」については、作家像と、その独創的な感性や特異な境遇から生み出されたいくつかの短編小説と「伊豆の踊子」を中心に上げ、夏目漱石から受けた影響、松本清張に与えた影響などを考えていく。</p>	
	英語圏文学入門	<p>英米文学を中心とした英語圏文学から毎回、有名な作品を1、2作取り上げ、作家と作品、ストーリーや登場人物を紹介するとともに、その映画化作品の名場面を鑑賞したり、原作の名場面を翻訳で読んだりして、英語圏文学の楽しさを学んでもらう。内容は小説、演劇、ジャンルは文学からミステリーやファンタジーなどのエンターテインメントまで、さまざまな作品を取り上げる。</p>	
	日本史学入門	<p>まず、原始・古代から始めて、江戸時代後期までの日本史の流れを概観する。歴史を学ぶ意義は現代の社会が形作られた経緯を知り、より良い未来を創造していく土台とすることにより、過去という根を持たない現在も未来もあり得ないということ、また、多様化する国際社会の中で、自国の歴史・文化を知り、それを愛する心を育むことが肝要であることを伝える。次に、近代については、近代日本が経験した主要な戦争を取り上げ、それらを取り巻く国際関係や国内状況などを検討して、戦争の発生要因や歴史的意義、あるいは戦争に対する指導者及び国民の意識などを明らかにしていく。できるだけ具体的な事例を交えながら講義し、日本近代史の特質を理解させる。</p>	
	西洋史学入門	<p>歴史を叙述・研究し、学ぶ営みが西洋でどのようにして生まれ、育まれてきたかを、古代地中海世界の戦争の記述から始め、現代英仏の「社会史」研究の最先端にいたるまで、概説する。講義の中心となるテーマは、過去をどのように描くかという問題を、歴史観の変遷など思想の問題として考えることである。加えて史料の取り扱いや歴史事実の批判的検証などの技術的課題に研究者がどのように取り組んできたかという問題にも触れ、また時代背景としての現実の歴史過程の紹介も可能な限り実施する。</p>	
	言語学	<p>毎日、当たり前のように使っている言葉も、実はその仕組みが分かっていないことがある。「コトバ」と声に出すように言われれば、何も考えなくても発音できるが、その時に実際どうやって音が作られているのか、意識することはほとんどない。発音に限らず、自分の話している言葉をじっくりと振り返ってみると、面白い「気づき」があるはずである。言語学の基本的な考え方を一通りマスターし、自分が使っている言葉について、自分で考えることができるようになることを目標とする。</p>	
	宗教学	<p>私たちにとって「宗教」とは何か、どのようなものか。日本人は、新年に神社で初詣を行い、お盆に祖先供養を行い、各種の年中行事に参加し、教会で結婚式を挙げ、お寺で葬儀を行う。無宗教と思っている人でも、ほとんど意識することなく、さまざまな慣習に従い、宗教思想の影響も受けている。この講義では、世界や日本のさまざまな「宗教」について比較対照し、その共通点や相違点について考察する。また、「宗教」の多様な世界観・死生観や慣行、宗教間・宗派間の争いなどについて、調査・統計資料、民族誌、新聞記事、アニメなど各種の資料とトピックスを交えながら講義する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 共 通 科 目	哲学	すべての事物やその知識がやって来たり帰っていったりするこの世界の根拠とは何なのだろうか。哲学は、それを根源的な自然だ、神だ、自己意識だ、間主観性だ、協働だと、様々な「答」をだして学問に基礎を提供してきた。それぞれの「答」から、自然や社会についてどのような見方をすることになるのだろうか。 世界へのこうした視点から、哲学の基本分野である存在論、認識論、価値論(とくに実践哲学)の問題について、自らの問題として受け止め、常識を問い直し、基礎的な理解が得られるよう講義する。	
	倫理学	複雑で価値観の多様な現代においては、何が正しいかということとは誰でも知っているようで、そうではない。そこで、開き直って「見解の相違」と主張することが幅を利かせてもいる。しかし、それで終わりなら、何一つ協力して仕事をすることはできなくなってしまう。では、どうしたら誰もが納得する公正さの規準を見つけ出せるのか。この問題を、道徳性発達心理学と討議倫理の理論をもとに考えて行く。また、具体的に考えるために、いくつかの事例についてディベートやアンケートとそれに基づく小レポート執筆を行う。	
	生命の倫理	生命科学と医学は、ついに人間の遺伝情報を解読してしまい、さらに遺伝子自体を解読しつつある。いつか、設計どおりの人間を産み出すことができるかもしれない。他方で、一部の人は、有能な子を産むための精子や卵子を売買したり、移植用臓器を死刑囚に求めたり、一部のがん末期の苦痛などを抑えられず慈悲殺してしまったりしている。これらは、法律で禁止すべきか、いや個人の自由なのか。どちらにせよ、理由ははっきりいえるのか。それを考える授業である。	
	美術史	本授業は、東洋・日本における彫刻、絵画、建築、工芸について、様式的特徴を形式・作風から比較し、その歴史的意義や、形式の確立と変容について講義するものである。具体的作例として、主に東アジアにおける仏教美術を取り上げる。仏教の成立から、中国での受容、さらに朝鮮半島での変容から、日本における新形式の萌芽とその後の展開は、これまでの研究成果により、時代が確実に判定できる基準作例が揃い、時間軸を通し、形式の相違を抽出でき、様式論を学ぶ最良の対象である。さらに、遣唐使や、貴族社会など、歴史背景も鑑みながら、体型的な視野に基づく考えも学んでゆく。	
	日本語の運用	さまざまな場面を想定し、それぞれの場面で何をどのように書けばいいのかを学ぶ。実際に受講者自身が授業内で書き、考える演習形式で行う。社会人としてのルールや作法なども学びながら、基礎的な文章力だけにとどまらず、社会で通用する文章能力、実務能力を身に付ける。 また、「文章表現編」で漢字と言葉の基礎知識、「口語表現編」で敬語(待遇表現)を中心に講義し、得られた知識の確認として漢字検定や日本語検定の問題にも取り組む。	
	文章作成法	論文・レポートとは何かを学び、それを書くために必要な能力を実際に自分の頭で考え、自ら文章を書く実習形式で身に付けさせる。 また、「文章作成編」で文の仕組みや文章構成など、「文章実践編」で手紙・履歴書・小論文などの書き方を講義し、文章を作成するための基礎知識とそれを生かした長文の書き方を習得させる。	
	政治学	我々の生活を直接・間接に取り巻く「政治」に対する「政治学」的な視点を養うことを目的とする。 グローバル化が進行する中でのいわゆる「国際政治学」の諸理論、あるいは「(一般)政治学」に関連しては社会保障政策に焦点をあてて講義を進める。後者に関して、社会保障を提供する主体とは現在のところ「国家」であるが、国家とはいかなる存在であり、またどのような経緯で誕生・発展してきたのか、「国際政治学」での文脈を踏まえて考察する。その上で、医療や年金といった社会保障システムと財政の問題を整理しながら、改めて世の中の基本的なしくみを理解してもらうことを目標とする。	
	法学入門	そもそも法律とは何か、というところから始めて、法律の中の具体的な条文の持つ意味を、実際に六法をテキストとして使用しながら、個別の条文の解釈が私たちの日常生活とどのようにかかわっているのか、という観点にも注意しつつ、なぜ法律が必要なのか、というテーマへの取り組みを講義する。 授業終了の時点で、わが国における法律のシステム全体についてのアウトラインが思い浮かぶようになることを目標とする。法律によって、その規制対象が異なることが理解できること、自分自身で法律の考え方に沿った的確な判断ができるようになることも目標となる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 共 通 科 目	憲法(日本国憲法)	日本人ほど憲法をよく知り、崇拜する国民はいないといわれる。しかし、これほど現実の政治や国民生活に影響を与えない法はない。その意味からは憲法への理解が薄い面もあるのかもしれないが、憲法改正論議が叫ばれる中、改憲、護憲以上に憲法をより理解する知憲が必要となる。そのような点から、改めて憲法をとらえ直す機会となる内容としている。 憲法の存在意義と他法との相違点、戦争の放棄にみる正義、平和論、人権侵害の私人間効力と不法行為論、人権保護と統治権の制限等に注意しながら、公正で論理的な憲法改正論議が出来ることを目標とする。	
	民法	「民法」では、これまでの「法学入門」や「法学」でいわゆる総花的に個別の法律たちの概論にのみ終始するのではなく、単一の法律としては条文数も多いものではあるが、人と人をつなぐ最も身近な法律としての側面を具体的な裁判の事例としての判例にも言及しつつ学習することになる。「法学入門」や「法学」でテキストとして、そして自分の道具・相棒として判例付の六法で学んできた受講生諸君にとっては医療過誤や消費者問題など、社会生活を先取りする学習の機会も提供する。	
	ジェンダー学	社会には男性／女性といった男女二分法に基づく「性差の枠組み」が存在する。しかもそれは、「目に見えるかたち」として存在しているだけでなく、非常に「見えにくいかたち」としても存在している。授業では、学校生活や恋愛などの身近な話題から、労働や社会政策といったマクロな問題まで幅広くとりあげ、そこに性差をめぐる思い込みや、固定的な性別役割が埋め込まれていないか、ひとつひとつ点検していく。 そのような「枠組み」が社会に存在しているのか、それが、人々の生き方にどのような影響を与えているのか、自分で考察できるような力を養うことが到達目標である。	
	社会学Ⅰ	私たちは、さまざまな人と人との関係(=社会関係)のなかにいる。友人たちとの関係、家族との関係、近隣や職場の人々との関係。これらの社会関係のなかに、私たちはどう組み込まれて生きているのだろうか。また、それは時代とともにどう変わりつつあるのか。このような問いを掲げて、身の周りの社会現象の自明性や仕組みを改めて問うのが、社会学である。その入門編である社会学Ⅰでは、知人間の情報伝達や家族関係のような身近な話題を取り上げて、その基本的な仕組みや現代における特徴を学んでいく。	
	社会学Ⅱ	社会はさまざまな社会関係が絡み合う複雑な塊である。この社会学Ⅱでは、社会学Ⅰで学んだような個々の社会関係が、相互にどのように影響しあって全体社会を構成しているかについて考える。家族、職場、学校、地域などに関わりながら生きる現代人が、そのそれぞれの要求に応えようといかに奮闘しているのか、またそうした要求に応えることが、近年、いかに困難となりつつあるかについて、具体的な事例を見ながら考え、現代の日本社会とその中に生きる私たち一人ひとりの可能性について考察する。	
	経済学入門	この授業では、1945年の戦後から現在に至るまでの我が国の経済の歩みを解説する。終戦直後の荒廃した我が国が復興の足掛かりをつかみ、1973年の第一次オイルショックまで高度経済成長を達成し、その後、安定成長期を経て1991年以降成長期に入り、これ以降我が国ではデフレ状態が続いている。現在は経済の大きな転換期を迎えていると言って良い。各年に起きた経済事象を細かく解説していく。	
	国際関係論	この講義は、国際関係のなかでも国際安全保障及び平和学を中心に扱う。国際平和について考えていくには、必然的に「平和でない状態」の現実を知るが必要であるということを理解する。 具体的には、第2次世界大戦以降の国際紛争、とりわけ東西冷戦以降の紛争解決を中心に扱う。国際連合の役割、PKO、平和構築、また紛争を防ぐ地域統合の役割等について考えていく。また国際紛争を深い理解するためにドキュメンタリー形式のビデオ(30分以内)の視聴する。	
	環境学	人類は生物多様性のもたらす様々な恩恵を享受することによって生存している。しかし、現代社会は生物多様性による恩恵を過小評価し、環境悪化はますます深刻化して解決困難な様相を呈している。 本講義では、自然科学・社会科学的な視点から「生物多様性」を捉え、問題解決には何が必要なのかを考えることを目的としたい。扱うテーマは全て、①物事を様々な角度から考えること、②物事を批判的に見る目を持つこと、③常に弱者へ配慮を忘れないようにすること、④科学の限界を知ること、の4つの視座から成り、特に「ヒトと自然とのつながり」に焦点をあてつつ、生物多様性保全について理解できるような講義構成となっている。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 共 通 科 目	科学史	近代科学は16世紀に誕生して以来、人類の生活改善や生産活動・経済発展に大いに貢献しており、社会に不可欠である。しかし他方で、核兵器や環境問題など様々なマイナス面も生み出しているように見える。授業では、科学・技術の歴史をたどり、基本的知識を得るとともに、科学・技術の社会的役割や、科学・技術と社会との関連について考える。	
	統計学Ⅰ	本講義では、まず集計した統計数値に手を加え、全体の分布状況を表やグラフなどで眼に見えるように表現する方法を学ぶ。次に、代表値と散布度を取り上げ、統計の分布を構成するパラメーターの概念を理解した後で、正規分布表を用いて必要な分析をするための手順を学ぶことになる。最後に、2変量の関係性を理解するために、回帰・相関分析を取り上げる。	
	統計学Ⅱ	統計処理をするにあたって、常に全数を調査することは不可能である。全数の中の一部だけを調査することによって、全体の情報（傾向や法則）を知る必要がある。そうした場合、一部から得られた情報はその一部にのみ当てはまるものであるのか、あるいは全体の情報と合致しているのか、を科学的（確率的）に判断する必要がある。	
	数学(線形代数基礎)	線形代数学は、一言で言えばベクトル、行列の学問であり、数学分野では極めて実用的な学問である。本講義では、ベクトルと行列の概念から、それらの演算について解説する。他分野への応用を視野に入れながら、現実的な演算能力を養うことを目標としている。取り扱うテーマは、行列式の定義とその性質、応用、行列の概念とその演算および、正則行列、逆行列の概念と一次方程式などへの応用、固有値、固有ベクトルの概念と応用、行列の関数と関数の行列、数ベクトル空間などである。	
	数学(解析基礎)	解析学は数学だけでなく、自然科学のすべての分野の数学的基礎を与えていて、どうしても避けて通る事のできない学問である。本講義では、微積分解析を中心に、解析学の基礎を解説する。解析学の諸概念を理解するだけでなく、実際的な計算力を養うことが目標である。取り扱うテーマは、関数の連続性と関係する話題、微分と導関数および、その応用、不定積分、定積分とその応用、偏微分と重積分である。	
	情報科学史	情報科学の歴史は、コンピュータの歴史とともに歩んでおり、60年余りである。この授業では、その短い歴史を踏まえて、情報科学の基本的考え方を、テキストを中心に学ぶ。既に、あるいは同時に学んでいると想定される「情報機器の操作」や「情報処理」の授業で学んだ実習の内容を補完する、『理論編』に相当する授業である。すなわち、コンピュータをブラックボックスとした操作に熟達することではなく、どのような動作原理にて動いているのか、そのしくみを体系的に理解することが目的である。	
	情報機器の操作	パーソナルコンピュータの基本・応用操作について学習する。具体的に、インターネットと情報機器の仕組みおよび情報セキュリティについて講義すると同時に、電子メールの送受信、Windows 8、MS Office Word / Excel / PowerPoint 2013 の基本的な操作方法を習得する。その後、自分で文書作成、データ活用、プレゼンテーションができるように練習を行う。授業は丁寧にかつわかりやすく指導するように努める。	
	情報処理 (文書の作成と表現)	本科目では、文書の作成とその表現法をテーマとして学びながら、実習を通してパーソナルコンピュータの基本・応用操作を学習する。現在、Windows コンピュータに標準的に備わっている文書処理ソフトウェアのMicrosoft Word をベースとして、Microsoft Office のソフトウェアを複合的に活用する知識・技術を身に付けることにより、罫線、図、グラフ、画像を組み込んだ効果的な文書の作成を行いながら、情報処理の基盤となるソフトウェアに対する理解を深める。	
	情報処理(表計算)	Excel2013 入力の基本知識から応用まで習得する。Excel2013 の特性を中心に学習するが、汎用性が高い2007との違いにも言及し、2007も活用できる力をつける。前半では、表計算の基本とグラフ作成を学習する。後半では、応用として、関数、ピボットテーブル、図形を学習する。Excel を中心とするが、Word および PowerPoint との関係も紹介する。PC およびインターネットの基本構造とセキュリティの技術的な理解を深め、PC ユーザーとして総合力を強化する。	
	情報処理 (データベース)	Access でデータベースを構築する。データベースのフィールドとレコードの考え方をMySQL データベースシステム上でSQL 文を操作して理解する。次に配布資料に基づいて見本のデータベースを作成する(Step1)。Step1 の理解を確認するために自分で同様のメニュー構成の課題を自作する(Step2)。さらにStep3 としてテーブル改造、テーブル追加、SQL操作、給与明細等の課題を作成する。本講義はデータベース作成の実習が中心になる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 共通 科目	インターンシップⅠ	<p>短期間の企業での実習を通じ、企業の実態に触れ、就職に対する意識を高めることを目的とする。実習に参加するために必要な様々なことを学び、企業人との交流やグループワークを通じて、実習に参加できるように指導する。</p> <p>現場の実践的な知識を得るため、本学の教員以外に地元企業の経営者や企業人の協力を得ながら、授業を進めるほか、授業以外に様々な活動に参加することを求めることもある。</p> <p>実習終了後に発表会を行う。</p>	
	インターンシップⅡ	<p>インターンシップⅡは3年次にインターンシップを体験しようとする学生のための講義である。3年次に行うインターンシップは、4年次の就職活動の前段階と位置付けられる。インターンシップは受講者自らが選択し、応募し、採用されて初めて実施可能になる。この過程は4年次の就職活動と同じである。したがって、実習を受けるために必要な知識、技能、心構えなど（企業情報の理解、グループ討議、ビジネス・マナーなど）を身につけることを目的とする。</p>	
	健康科学Ⅰ (理論・実技)	<p>実技は、「身体を動かす」ことに重点を置き、複数の運動・スポーツにより展開する。これにより、自らの体力的な状況を実感するとともに、運動・スポーツの楽しさを感じられるよう指導する。</p> <p>講義では、身体計測を通して、自己の身体の現状を知ること、また、反復測定によりその変化を実感してもらう。さらに、実技での体力的実感と生活内容から、その原因を考えられるよう講義する。</p> <p>自己の身体の状態を知り、自己の健康を見直すことを通じて健康について関心をもつこと、また、実技、測定を通して他者とのコミュニケーションを積極的に取る努力ができるようになることを目標とする。</p>	
	健康科学Ⅱ (理論・実技)	<p>健康社会を目指すには、一人ひとりの意識の積み重ねが必要である。私たちが知っておくべきことを、健康科学Ⅰで学んだ基礎的な内容を踏まえたうえで、生活習慣病を中心とした現代における問題点を掘り下げる。健康科学Ⅰの実技実施状況によって、実技回数を決めていく。学生各自の興味のある内容について、レポートをまとめ、プレゼンテーションまでをこなす。基本的な単位取得条件として、救命救急法資格取得を原則とする。</p> <p>実技は、講義時間内で目標、種目（室内競技）を決定し、8グループで各1回の授業展開を作成、授業展開を行ってもらう。これにより、運動・スポーツを多面的に体験し、その特徴を理解する。また、授業展開作成から展開、実技の全てを通して、コミュニケーション能力と協調性を育む。また、実技の授業展開においても、経験者が初心者を積極的に教えるなどにより、円滑な授業展開が可能となるよう努力する。</p>	
	教養演習Ⅰ	<p>演習の課題は、大学で学ぶ目標をしっかりと持つこと、学ぶ楽しさを知ること、及び、読むこと、調べること、書くこと、報告することなど今後の就学に必要なスキルを修得することにある。大学で学ぶには、自分で自分の課題を見つけ、考え、解決に向けて進む意欲を持つことが大事になる。そのために以下の内容を学ぶ。</p> <p>「大学生活に慣れる」「大学で学ぶ意味を考える」「企業について知り、意見をまとめる」「時事問題を読み、その内容を理解し、自分の意見を文章にまとめる」「わからない事項を調べる」「意見を発表し、討論する」「自分の将来について考える」</p>	
	教養演習Ⅱ	<p>春期に受講する「教養演習Ⅰ」においては、大学生活を送る上での基礎的な姿勢や意識を高め、大学生としての学習方法について学んだ。そして秋期に開講する本演習において、今後の履修の方向性や専門科目についての履修についての意識・意欲を高める。各担当教員の専門分野の教材を取り入れ、2年次からの基礎演習に向けての専門分野に足を踏み入れていくための姿勢、意識及び方法について学ぶ。</p>	
全学 共通 科目 外国語	英語Ⅰ	<p>基礎力の養成を目指し、これまでに学んできた英語を再確認し、不足している部分を補い、さらに上を目指せるように勉強することを目的とする。基礎的な文法事項の再確認を行い、不足している部分を補うと同時にある程度の長さの英文を読めるようにする。</p>	
	英語Ⅱ	<p>英語Ⅰより上級の英語力を養成することが目的である。長い文章を読ませることにより、読解力と内容の把握ができるように、理論的な思考力を養成する。題材を幅広く採り、社会性や時事性のある題材を用いることによって、より広範囲の語彙の修得を目指す。</p>	
	英語(見て聴く英語)	<p>世界遺産や世界の文化に関するDVDの教材を用いて、英語の映像と音声の内容の理解、定着を図る。テキストにある様々な設問を演習させ、解説を与える。また、各トピックに関わる課題を各自で調べて発表させることなどを通じて、異文化への総合的な理解を高める。具体的な到達目標は次の3つである。1. リスニング力の養成。2. 映像と音声の関連性から内容を推量する能力の養成。3. 異文化に対する理解と関心の養成。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 共 通 科 目 外 国 語	英語(読む英語)	<p>英文をその内容を鵜呑みにするのではなく、批判的に読み、自身の意見を構築するところまで鍛錬する。ユニット毎に、演習問題を解き、リーディングのスキル、特に Scanning, Skimming の能力を鍛えるところに、「英文の論理の組み立て方」を学ぶ。本文理解の確認のために演習問題を解く。本文中の英文を真似て利用して英作文を実施し、英文を書くこと、つまり、英文を書く楽しさも学んでゆく。正しい英文を書くことは、英語の定着を図る最適の方法である。</p> <p>毎回、予習と復習が必要である。ユニット毎に、復習のためミニテストを実施する。</p>	
	英会話 I (初級)	<p>コース終了後は基礎的な会話力が身につく、自信を持って話せるようになることを目標とする。同時に、読む・聴く・話す力の向上にも力をいれ授業を進め、レッスンを楽しむ姿勢を培う。</p> <p>映画、テレビ、さまざまなメディアを使って実用的な英語を教授する。特にヒアリングとスピーキングに重点を置くが、授業内容に沿った英文エッセイ、及び Eメールを書くことなども取り入れていく。</p>	
	英会話 II (中級)	<p>英会話 I (初級) で学んだ、読む・聴く・話すという基礎的なスキルをよりレベルアップし、更なる上を目指す。コース終了後には、会話力が向上し、自然に英語が話せるようになることを目標とする。</p> <p>このコースは基本的にサバイバル英語ということを中心として、外国旅行や外国生活するための使いやすい言葉を学び、その中で買い物、道案内、雑談などを学んで行く。教材として、映画、テレビ番組、雑誌などのメディアを使用する。Eメール、手紙、フォームの書き方も練習する。</p>	
	中国語 I (初級)	<p>この授業は中国語をゼロから学ぶ受講者を対象とする。発音練習と文法解説をバランスよく進めていき、確実に丁寧な授業を心がける。また、授業中に5分～10分程度、中国の歴史、文化、生活習慣を理解するための映像資料も使う予定である。日本の高校を卒業した人は平均3,000字を知っているとされているが、その漢字のほとんどが中国の漢字と重なっていることを考えれば、中国語を勉強する際の大きな財産となろう。</p>	
	中国語 II (中級)	<p>授業方針や授業の進め方は基本的に中国語 I (初級) に準ずる。半年の勉強を経て、最も難しいと言われる中国語の発音はひとまず習得したと思われるので、中国語 II (中級) の授業では、やや複雑な文例を翻訳したり (理解力)、簡単な作文を作ったり (表現力)、中国語で発表したり (会話力) することによって、中国語の総合力の向上を目指し、ワンステップ・アップの授業を実践していく。</p>	
	韓国語 I (初級)	<p>韓国・朝鮮語の文字と発音、そして基本的な文法を学ぶ。主に読む・書く・聞く・話すことを何度も繰り返し練習することにより、基礎的な能力を身につける。授業はテキストに従って進めていくが、より効率的な学習のため、別途プリントを配布する。さらに、ビデオなどを視聴したり、コラムを読むことにより、朝鮮半島の文化にも触れる。</p>	
	韓国語 II (中級)	<p>韓国語 I (初級) で学んだ知識を確認しながら、その上で新しい文法を学習する。主に読む・書く・聞く・話すことを繰り返し練習することにより、基礎的な能力を積み上げていく。さらに、韓国・朝鮮語の理解を確実なものとするとともに、その背後にある文化的・社会的・歴史的なものへの理解も深める。</p>	
	ドイツ語 I (初級)	<p>ドイツ語の初歩をアルファベット・発音から人称代名詞の格変化・前置詞のあたりまで学んでいく。ドイツ語の基礎を身につけることを目的とする。動詞の現在人称変化、冠詞、複数、不規則動詞、冠詞類、命令形、人称代名詞、前置詞までを練習問題をやりながら講義する。</p> <p>ドイツ語の発音に慣れ、初等文法の3分の1くらいを身につけ、簡単なドイツ語で話したり書いたりできるようになる。</p>	
	ドイツ語 II (中級)	<p>ドイツ語の初歩を学んだ上で、さらに踏み込んだ文法事項を学び、少しずつ文章を読む練習もする。初級と中級合わせて「独検」4級程度の文法を学ぶことになる。前置詞、話法の助動詞、分離・非分離動詞、形容詞、再帰代名詞くらいまでを練習を交えて講義する。</p> <p>ドイツ語の初等文法の3分の2程度を学び、それに応じた話す・書く・読む力を身につける。</p>	
	フランス語 I (初級)	<p>プリントや (映画を含めた) 映像を用い、ビデオ教材の内容に沿った簡単な会話練習を行う。基礎的な文法の説明とそれに関連する練習問題をこなす。同時に、実践的なコミュニケーション能力を養うべく単語集を使い、語彙の補完につとめる。また、教科書のトピックに合わせて随時フランス文化について紹介する。トピックは、フランスの歴史や芸術から始まり、パティスリーなどのお菓子作りといった身近な話題に及ぶ。</p>	
	フランス語 II (中級)	<p>フランス語 I (初級) に引き続き、仏語の豊かな文化を学ぶ。基礎文法をマスターして「読む・書く・聴く」の能力を養い、フランス語を話せるようにする。</p> <p>初心者にも分かり易い、パリ観光を題材にしたビデオ教材を使う。毎回簡単な会話を練習し、基本的な文法の説明を行う。さらに、実践的なコミュニケーション能力を養うべく、フランス映画の映像やシャソン、単語集を使った語彙の補完に努める。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 共通 科目 外国語	日本語・日本事情Ⅰ	新聞、文学作品、社会事情に関する本など、さまざまなジャンルの記事を教材として取り上げる。これらのテキストを使いながら、大学生にふさわしい日本語力、日本の知識を身につけていく。 大学の授業で多く使われる語彙、表現の習得などの確に日本語で自分の意見を表現でき、内容をまとめられる作文力を養う。また、日本語で十分に自分の意見を述べられる口頭発表力を養う。	外国人留学生対象
	日本語・日本事情Ⅱ	日本語・日本事情Ⅰより上級レベルの教材を取り上げる。新聞、文学作品、社会事情に関する本など、さまざまなジャンルの記事を教材として取り上げる。 これらのテキストを使いながら、大学生にふさわしい以下の日本語力、日本の知識を身につけていく。 ・大学の授業で多く使われる語彙、表現を習得する。 ・的確に日本語で自分の意見を表現でき、内容をまとめられる作文力を養う。 ・日本語で十分に自分の意見を述べられる口頭発表力を養う。 ・大学また社会において十二分に通用できるような「読む」「書く」「話す」「聞く」日本語力習得を目指す。	外国人留学生対象
	日本語・日本事情Ⅲ	日本語・日本事情Ⅱより上のレベル。大学3、4年生にふさわしい日本語力を身につけることを目標に授業を進めていく。 大学の専門分野で必要とされる日本語力を養成していく。 正確な作文力、理解力、表現・語彙力を深め、またあわせて日本社会・文化の知識も一層広められる授業を行う。	外国人留学生対象
	日本語・日本事情Ⅳ	人文科学系、社会科学系、新聞等の教材をテキストとして取り上げる。日本語・日本事情Ⅰ、Ⅱ、Ⅲより上級レベルの教材を扱い、以下の内容を扱う。 ・語彙や表現の理解（特に大学、社会で頻出する語彙や表現） ・論説文等の読解力の育成 ・論説スタイルの作文力の育成 ・レポート、論文等の書き方の指導 ・日本のビジネス書類の特徴、書き方の指導 ・日本語でのプレゼンテーション能力の育成 なるべく最近の日本社会で話題になっているテーマの本や記事を取り上げながら、日本社会・文化の一層の理解を深めることを目指し、大学卒業後、社会人としても役立つ視点に立って指導を行う。	外国人留学生対象
学 科 専 門 科 目	心理学概論Ⅰ	「こころ」とは何か、「こころ」を理解するため、心理学の基礎的知識を主に学び、心理学的な見方や考え方を身につけることが目標である。 心理学とはなにか、心理学史、感覚・知覚・認知、学習、記憶、性格対人関係、脳と心などの領域を取りあげて解説する。将来心理学関係の専門職に進もうと思っている学生にとっては心理学の入門編である。	
	心理学概論Ⅱ	心理学概論Ⅰに続いて、心理学の基礎的知識を学ぶ、心理学的な見方や考え方を身につけることが目標である。 自己理解、他者理解、人間関係、発達、恋愛、犯罪、心の健康、精神疾患、メンタルヘルス、カウンセリングなど、心理学を活かして個人や社会の様々な問題にアプローチしていることを学ぶ。また人間の一生（乳幼児期から老年期まで）の発達を概説する。	
	社会心理学概論	社会心理学の諸領域について、心理学的社会心理学の視点で基本的知識を習得することを目指す。 社会の中に存在し、互いに影響を与えあいながら生活する人間の心と行動を科学的に解明することを目指す社会心理学という学問について、その多様な領域を、社会的認知、対人行動・対人関係、集団・組織、社会・文化の4側面に分け、概説する。社会心理学の基本的知識を習得し、関連する応用的な科目の理解の基礎を作るよう指導する。	
	臨床心理学概論	臨床心理学の目標は心理的援助の対象となる精神疾患や心理的不適応状態にある人々を理解することと、心理的援助の方法やアプローチについて総合的に理解することである。 精神疾患（統合失調症、うつ病、人格障害、強迫神経症、パニック障害、適応障害、摂食障害）、発達障害、不登校などの人々への理解と心理的援助の方法について、理論面とアプローチの方法から学ぶ。将来カウンセラーや臨床心理士を目指す学生にとって入門的な科目である。	
	発達心理学概論	心理学的な側面から、人間の成長に関する基礎的な知識を理解・習得する。 人間の心身の発達を学ぶことは、自己理解や他者理解の基本的知識となりうる。保育者、教師といった人と密接に関わる職業に関心がある者は、特に、人間の発達段階、発達課題といった基本的な知識や概念を理解しておくことが望ましい。知識の紹介にとどまらず、乳幼児から高齢者までの人間が発達していく姿、人間関係の変化、社会との関わりについても具体例を交えて紹介する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	心理学研究法	心理学の多様な研究手法について、それぞれの長所と短所を理解し、研究の内容や目標に適した研究手法の選択ができるような考え方の習得を目指す。 基本的な研究手法として、観察法、面接法（インタビュー調査法）、実験法、調査法（質問紙・web調査法）、検査法のそれぞれについて講義する。また、応用的な研究手法としてのフィールドワーク、事例分析、およびメタ分析の概要について講義する。分析結果を一般化する上での注意事項や、研究を実施する上での倫理的な配慮の必要性について講義する。	
	心理学実験基礎	心理学の研究手法のうち、因果関係の検討に適した実験法について、その仕組みを理解することを目指す。実験結果を科学的事実として報告するための基本的技能の習得を目指す。 実験に必要な変数（独立変数、従属変数、剰余変数）について概説し、独立変数の操作、従属変数の測定、剰余変数の統制に必要な技法について講義する。幾何学的錯視図形を用いた実験を実施し、履修生に実験者と実験参加者を体験させ、データの整理・分析方法、報告書の書き方を指導する。	
	調査研究法	社会調査の一連のプロセスをどのように実施していけばよいかを習得することが目標となる。 社会調査に関して、テーマの設定、仮説構成、質問項目の作成から、実際のデータ収集、データ整理、解析、報告書の作成まですべてのプロセスについて量的調査を中心とし、社会調査の一連のプロセスについて理解を深める。構成としては、調査を実施するまで、そして実施した後のデータ処理の2段階となる。講義が中心ではあるが、調査の一連のプロセスを理解してもらうため、データ処理に関しては実際にデータの解析を授業中に実施する。	
	心理検査法	各種心理検査の理論と実施方法、分析、解釈について、基本的な知識の習得を目指す。 発達検査（津守式乳幼児精神発達検査）、知能検査（田中ビネー知能検査V、WISC-IV、WAIS-III、K-ABC、DAMグッドイナフ人物画知能検査）、パーソナリティ検査（エゴグラム、バウムテスト、ロールシヤハテスト、SCT、S-HTP法、風景校正法等）等の各種心理検査について、基礎理論と実施法、分析法、解釈の視点、所見書作成について指導する。	
	心理学統計法Ⅰ	心理学で用いられている統計手法のうち、基礎的な事柄の習得を目指す。 変数の性質と尺度水準との対応関係、変数の性質に応じたデータ整理の方法（図表の作成）、要約統計量の算出方法について講義する。また、2変数間の関係を相関・連関で表現する方法、測定値を比較するための標準化の手法について講義する。さらに、統計的検定の考え方、収集したデータに基づき心理学的知見を生み出すために必要な統計的技法の基本を講義する。	
	心理学統計法Ⅱ	心理学で用いられている統計手法のうち、多変量解析の考え方並びに使い方の習得を目指す。 群間の平均値の差を検討する手法としての分散分析について、2要因分散分析（参加者間、参加者内、混合）の仕組みと結果の表現方法を講義する。変数間の因果関係を検討する手法としての重回帰分析の仕組みと結果の表現方法を講義する。多変量を少数因子にまとめる手法としての因子分析の仕組みと結果の表現方法を講義し、応用的に共分散構造分析について概説する。	
	心理統計演習	統計ソフトを用いたデータ分析の演習を通し、心理学で用いられている統計手法を実際に活用できる技能の習得を目指す。 デモデータを使い、心理学分野での統計分析に用いられている複数の統計ソフト（SPSS・Amos・R・HAD等）について、さまざまな統計分析の実施方法を指導する。記述統計の算出、分散分析や重回帰分析等の因果関係の検討に用いる統計手法の実施、因子分析の実施等を通し、心理学研究で用いられる統計手法、並びに分析結果の表現方法についてより実際に指導する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	心理学実験	<p>複数の実験を実施し、実験結果を科学的事実として報告するための技能の習得、向上を目指す。</p> <p>心理学の各領域のうち、知覚、認知、学習、思考、社会に関する実験を実施する。履修生が実験者と実験参加者を体験することで、心理学の研究を実施する上で必要な技能を習得させ、併せて倫理的配慮のあり方を指導する。先行研究の知見のまとめ方、データの整理・分析・解釈の各技法の実体験を通し、実験レポート（報告書）として科学的事実をまとめる技法について指導する。</p> <p>（オムニバス方式/全30回） （8 藤原健志/6回） 「対連合学習」を担当する。 （26 小島弥生/6回） 「知覚的実験」を担当する。 （55 市村美帆/4回） 「鏡映描写」の実験を実施する （56 時本楠緒子/4回） 「短期記憶」の実験を実施する。 （57 田中道弘/6回） 「問題解決過程」の実験を実施する。 （60 古保誠司/4回） 「社会心理学的実験」の実験を実施する。</p>	オムニバス
	学習心理学	<p>行動理論に基づいた条件づけ学習を網羅的に習得することを目的とする。</p> <p>学習理論の成り立ちと歴史的背景から紹介し、古典的条件づけやオペラント条件づけをはじめとした様々な条件づけ学習の異同を習得する。また、各条件付けが臨床や教育現場でどのように活用されているのかについても紹介する。</p>	
	知覚心理学	<p>感覚器官を通して外界からの情報を受け取り、認識するための基本的機能である感覚・知覚システムの特性とその脳内メカニズムについて理解する。</p> <p>知覚は自分の周りの環境について感覚器官を通じて知ることにある。知覚は受容細胞が何らかの刺激エネルギーを感知することで始まる。知覚は外界を映し出すものではなく、外界を推測するものであり、非常に複雑な過程によって成り立っている。われわれは見たり聞いたりすることに当たり前に慣れ親しんでいるため、そこに多くの解決すべき問題が潜んでいることに気づかない。本授業では、知覚の不思議を楽しく実感できるように実例を加えながら、視知覚を中心に感覚の伝達経路、明暗、色、形、奥行き、運動、恒常性などについて講義する</p>	
	認知心理学	<p>行動に影響を与える人の認知機能全般に関する基礎的な知識を習得することを目的とする。</p> <p>外的な刺激に対して人は知覚、理解、記憶、評価し、特定の反応を示す。認知心理学では、このような人の内的な高次認知機能を便宜的にコンピューターの処理モデルとして捉え、五感から入力される情報を取捨選択し、最適の行動を取ると考える。この授業では、日常での場面を具体例として認知心理学の考え方を習得させることを目指す</p>	
	神経生理心理学	<p>精神活動を司る脳メカニズムを理解するために、脳神経学的基礎について学ぶことを目的とする。</p> <p>神経生理心理学は、脳科学的手法を用いて脳機能と行動の関係を調べ、人間の心の仕組みを明らかにしようとする分野である。本講義では脳構造と脳機能との関係を踏まえながら、行動や感情は中枢神経系活動によって営まれる活動であることを理解する。さらに、脳の損傷によって生じうる認知・行動・感情などの障害(高次脳機能障害)を紹介し、それらの障害がどのような心理学的・認知神経科学的機序によるものかについて理解する。</p>	
	比較心理学	<p>ヒトと様々な動物の行動、認知能力や知性の比較を通し、生物としてのヒトのこのころのあり方を理解することを目指す。人間と動物のこのころのあり方が基本的に同じメカニズムで成立していることを理解することで、真の人間らしさを考察する視点を獲得することを目指す。</p> <p>無脊椎動物から霊長類までの多様な動物種の行動、認知能力に関する研究事例を基に、それぞれの動物種がもつこのころの生物学的基盤、および、行動の機能や発達、進化について講義する。動物との比較を通し、ヒトと動物の共通性、そしてヒトの独自性について概説する。</p>	
	教育心理学	<p>教育場面における心理学的な側面についての基礎的な知識を習得する。</p> <p>教育心理学についての基本的な知識や概念を体系的に理解し、幼児教育、小学校教育ならびに特別支援教育に対応しうる基礎的知識と実践的能力の基礎を獲得させる。幼児期、児童期に必要な教育心理学の基本的事項を体系的に学ぶ。昨今、話題となることが多い特別支援教育、保護者対応、幼保小連携、小中連携などについても取り上げる。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目	学校心理学	<p>学校心理学の基本的概念を理解・習得する。子どもへの個別援助、学校内の支援システム、学校外機関と連携した援助サービスといった学校心理学の実践について学ぶ。</p> <p>今日、学校で起こっている問題の多様化、複雑化や教師の業務軽減などを背景にチーム学校という考え方の必要性が議論されている。チーム学校を理解するためには、その理論的背景である学校心理学の理解が欠かせない。学校心理学とは一人ひとりの子どもを対象とした心理教育的援助サービス（アセスメント、カウンセリング、コンサルテーション、コーディネーション）の理論と実践の体系である。理論の紹介だけでなく、授業者がこれまで実践してきた学校経営または学級経営アドバイザーについても紹介する。</p>	
	乳幼児心理学	<p>生涯発達の中でも特に乳幼児期に興味・関心をもち、その心身の発達の様相を理解・習得する。</p> <p>胎児期から5、6歳児までの乳幼児期の身体の成長と心理発達過程を学習する。具体的には、発達段階と発達課題、愛着理論、認知・感情・行動の発達、遊びの発達、人間関係の広がりなどを扱う。幼児教育や家庭教育についても扱う。テキスト・演習・DVD教材といった映像等を通じて学習、理解を深める。</p>	
	児童青年心理学	<p>児童期・青年期というもっとも多感な人生の時期において発達の主体としての自己理解を深めることを目標とする。</p> <p>児童青年心理学は、児童期から青年期における発達の姿と特徴、発達にかかわる要因の分析やそのメカニズム等を明らかにすることを中心におく発達心理学の一分野である。本講義では、児童期・青年期の示す種々の行動や状態について一般的傾向を把握した上で、そのような発達をもたらす要因や条件の分析、発達の制御や発達過程を明確にするための理論の構築と検証、そして理論の適用について解説する。</p>	
	高齢者心理学	<p>壮年期から後期高齢期に生じやすい問題（認知症、身体能力の低下、介護者、家族）に関心を持ち、必要な心理的支援や援助について学ぶ。</p> <p>日本を含む先進国は超高齢社会に突入している。老年心理学を学ぶことにより、加齢に伴う認知機能の変化、身体能力の変化、QOLなどについて学習する。また、高齢者と一緒に暮らす家族の生活や心理的な変化、地域で高齢者を支える介護施設、病院とそこに務める介護者、心理カウンセラーの存在と役割について紹介する。受講者の中で祖父母と暮らしている者、いない者で数名のグループを作成し、高齢者に対する認知や理解について議論するワークを取り入れる予定である。</p>	隔年
	産業心理学	<p>産業が一方の企業人だけではなりたらず、消費者が存在することによってなりたつということを理解し、双方の関係性がいかなるものかを理解することを旨とする。</p> <p>産業を作り出す企業組織、産業からの成果物を享受する消費者に焦点をあて講義する。市場は、企業と消費者によって創造されるものである。企業組織と消費者との関係性によって新たに作り上げられるものは何かを心理学の観点から解説を行う。</p>	
	組織心理学	<p>組織における人間関係を理解し、これらが組織の業績や健康、さまざまな問題と関わることをさまざまなケースを通して理解する。</p> <p>組織の中で好業績の人（例えば、トップセールスマン）とそうではない人とは何が異なるのか、海外でうまく仕事ができる人とはどんな人なのかという適性について考える。これらに加えて、採用や配置、そして人材の育成、組織の健康問題など、組織におけるさまざまな問題との人の関わりについて考察を深めていく。</p>	隔年
	コミュニケーション心理学	<p>コミュニケーションの定義、特徴を理解し、コミュニケーションと状況との相互の影響について理解する。</p> <p>コミュニケーションには言語的コミュニケーション、非言語的コミュニケーションがあるが、これらコミュニケーションの基本的な解説を行う。その後、個人間で行われる対人コミュニケーションに焦点を当て、自分をどのように見せるのかといった自己呈示や、相手の態度や意見を変える説得の技法について身近な例を取り上げ解説する。また、現代社会特有のコミュニケーションに関するトピックも解説する。</p>	
	人間関係学	<p>全体を通じ、家庭、学校、社会の各領域における人間関係の特徴や初理論について理解することが学習目標となる。</p> <p>人間関係の形成初期は家庭において行われる。基本は夫婦間、親子間、きょうだい間の関係であるが、それらの特徴やダイナミクスについて検討する。学校においては、教師と児童・生徒間の関係、児童・生徒内の関係に焦点をあてる。人間関係の諸側面については、集団の人間関係やチームの組み合わせの問題などを追う。</p>	隔年

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目	欲求・行動心理学	欲求は多様であること、欲求が行動とどのように結びつき、影響を与えるのかについての理解ができるようになるのが目標である。 飲食、睡眠、性行動などの生物学的な欲求行動と喫煙やテレビゲームなどの社会的な欲求行動について検討を行う。まずは、生物学的な欲求についてその意味合いを述べ、動物の欲求行動の特徴について論ずる。次に社会的欲求概念を解説し、社会的欲求と考えられる欲求の概念をひとつずつ論じていく。さらに社会的欲求から派生する行動を欲求との関係から解説する。	隔年
	キャリア心理学	自己のキャリア形成について、心理学的視点から考察できる能力の向上を目指す。また、他者のキャリアを支援するために必要な基本的知識の習得を目指す。 自尊感情、自己評価等に関わる社会心理学の知見を踏まえ、履修生が過去の経験を振り返り、自己のパーソナリティ傾向や興味・関心への理解を深められるよう指導する。人間が他者を理解する上での仕組み（対人認知、ステレオタイプ、帰属バイアス）に関する社会心理学の知見、労働環境における人間関係のあり方や諸問題について講義する	
	環境心理学	環境が人間の行動や生活全般にどのような影響を与えるのかを理解する。 環境心理学は、物理的な環境を扱い、その環境における人間の行動を研究する学問である。また、建築、都市計画、交通とも関係し、環境問題も扱う学問である。環境は非行・犯罪とも関連し、自然や都市の景観とも関連する。環境の影響を上記の領域も含め講義する。このなかで心理的な変数がどのように関係していくのかを解説する。	
	交通心理学	交通心理学の基礎的な概念と研究方法、事故防止法について理解する。 交通心理学は、交通事故の防止を主たる目的とする心理学である。交通行動には、運転者、歩行者のふたつの立場が関係し、自動車を開発し、販売する企業がさらに加わることになる。運転者、歩行者のリスク認知、リスクテイキングが運転行動に影響を与える要因となる。上記を含め、開発された自動車の性能が運転者のリスク認知に影響を与えることなどを解説する。	隔年
	メディア心理学	情報メディアとしてのテレビ、インターネット、スマートフォン等が人間の社会的行動やパーソナリティ形成に及ぼす影響力について基本的知識を習得することを目指す。 社会心理学や認知心理学の知見を中心に、情報メディアが人間の社会的行動、パーソナリティ形成に及ぼす影響力について講義する。攻撃行動、外見や被服行動、消費者行動等の社会的行動について、様々なメディアがそれぞれの行動に及ぼす影響力を概説する。	隔年
	家族心理学	家族のあり方、家族の変化の仕方、および家族をとりまく多様な問題について、心理学的視点からの基本的知識の習得を目指す。 家族の成り立ち、歴史的な変遷を中心に家族のあり方について概説し、人間の発達と家族の変化の仕方の関係について講義する。また、ジェンダーフリー、少子高齢化、グローバリゼーションによる情報環境の変化や多文化共存、労働環境における諸問題などが家族のあり方に与える影響について講義する。さらに、家族を1つのシステムとしてとらえる家族療法の考え方について講義する。	
	パーソナリティ心理学	自己、他者のとのコミュニケーション、家族や友人との付き合い、異常行動など社会行動とパーソナリティとの関連について、理解を深めることが目標となる。 パーソナリティが心理学でどのように取り扱われてきたか、その歴史を踏まえた上で、パーソナリティについての基本的な知見を概説的に講義する。類型論や特性論といったパーソナリティに関する諸理論、パーソナリティの測定法、知能といったパーソナリティと関連する概念、パーソナリティの発達について扱う。	
	障害児（者）心理学	様々な障害について知識を得て、理解をするとともに、共に生きる社会の一員として、当事者の立場に立って感じられるようにするとともに、どのように心理的な援助ができるのか考えられるようになることが目標である。 出生前後の障害、運動障害、視覚障害、聴覚障害、発達障害（ADHD、学習障害、自閉症スペクトラム、ダウン症などの知的障害など）、精神障害などの理解と心理的な支援方法について解説する。当事者の感じ方について映像や文献を通じて理解する。社会の一員として共に生きる視点から包括的な支援についても講義する。	
	カウンセリング心理学	カウンセリングについての諸理論および諸技法の基本的知識を習得することを目指す。 カウンセリング諸流派（来談者中心療法、精神分析的な心理療法、認知行動療法等）の基礎理論、方法論を講義する。さらに、対象年齢や心理的問題ごとの考え方や方法論についても講義する。	

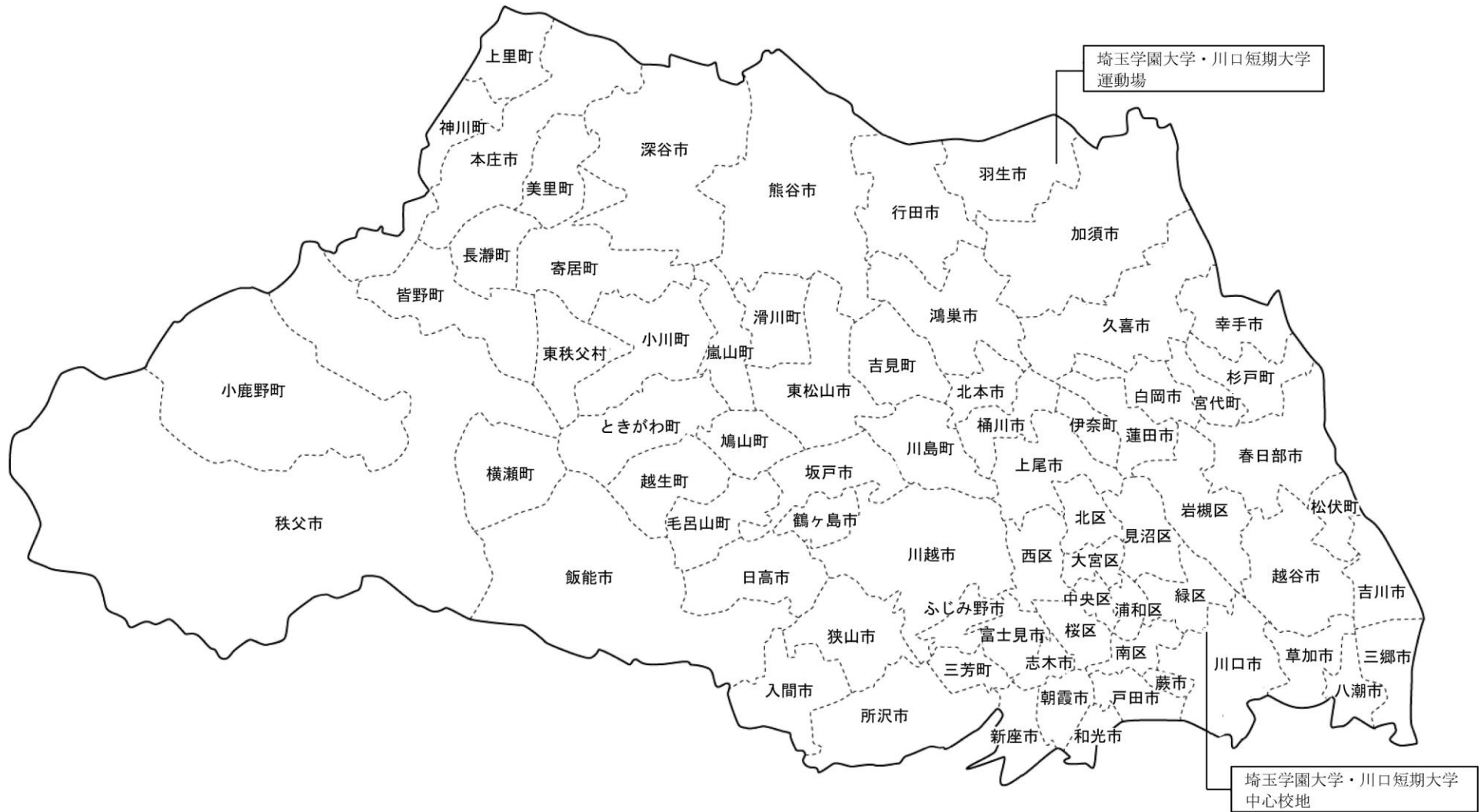
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目	健康心理学	健康心理学の目的は、人の健康について多角的に理解し、主に心理学的要因が引き起こす身体疾患罹患の予防とその教育を行うことである。 予防教育は個人だけに留まらず、組織や地域までも対象とする。さらに、心身の健康増進と人生のwell-being向上を目指して、個人や集団が有する強みや長所を積極的に活かす工夫をする。授業の形態は講義形式である。講義の概要は、健康心理学の基本的視点と臨床的展開、生活習慣とストレス、健康行動や病気対処、主要な身体的疾患との関連、ポジティブ心理学的介入法の紹介等である。	
	犯罪心理学	犯罪者が犯罪に至るまでの心理学的要因として、性格特性や感情制御等の個人特性および養育環境等の環境要因を取り上げて紹介する。また、犯罪者の更生に心理学が寄与できる点について講義を行う。 前半では、少年犯罪および成人の犯罪の原因となり得る心理学的要因の異同を紹介する。後半では、犯罪者の処遇と更生について講義する。その際、事例を多用することで具体的な考察を行う。	
	学校臨床心理学	学校現場における全ての子ども及び特別な支援が必要な子どもを対象とした、教育上の配慮や心理教育プログラムや援助方法について理解・習得する。 まず、今日の教育現場で起こっている問題点、課題点について広い視点から理解するための資料を読む。次に、資料を通じて問題や課題の背景を探る。例えば、養育環境、家庭の経済状況、生活地域の様子などである。これらを踏まえて、具体的な対応・支援策について学ぶ。学校の課題に対する教師の役割、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどの学校教育を支える人的資源、医療機関、司法機関、福祉施設などの外的資源の役割と連携といった話題についても取り上げる。	
	心理療法論	心理療法のさまざまな理論やアプローチについて学び、心理療法の入門的な知識を身につけることを目指す。 心理療法とは、心理学の知見をもとに、こころの問題からくる心身に生じる問題や症状を改善しようとする方法の総称で、心理臨床実践の中心的な位置を占める領域である。心理療法のアプローチには様々な学派、方法論があるが、本講義では、力動的アプローチ、人間関係中心のアプローチ、問題解決的アプローチなど、その代表的な方法に関する基本的な知識を習得するとともに、映像資料を含む様々な資料などを駆使しながら、心理的援助の具体的様子について学ぶ。	
	コミュニティ心理学	相談室だけでは解決できないクライアントのコミュニティの問題をコミュニティ心理学の立場から、どのような心理的援助を行うかという視点が重要である。コミュニティ心理学の基礎と応用について理解を深めることを目標とする。 予防、コンサルテーション、危機介入といったコミュニティ心理学の基礎を学ぶ。またコミュニティ心理学の歴史的背景、理論的背景、介入・援助方法などについて、概説する。	
	認知行動療法	エビデンスに基づく心理療法としての認知行動療法の理論と様々な技法について学ぶことを目指す。 近年、認知行動療法が世界標準的心理療法として広く認められるようになってきている。認知行動療法とは、心の問題を、エビデンスに基づいて認知・行動・感情の側面からアプローチする方法である。本授業では認知行動療法の発展の歴史を概観しながら、その理論的根拠を学習理論や認知科学に置いた様々な技法について学習する。なお、こうした理論に基づく治療的介入の実際をより理解しやすくするために、ミニワークや仮想事例、映像資料などを用いて解説する。	
	精神医学概論	精神障害やその症状がどのようなものかについての学びを通して精神医学全般について基礎意識を得るとともに、心理学における精神医学の役割について理解する。 本講義では、こころの病気とは何なのか、治るとはどういうことなのかなどについて、精神医学の基礎について学習する。具体的には、DSM5やICD-10などの広く国際的に利用されている診断基準による疾患分類を視野に置きながら、精神科診断学、精神症候学、統合失調症、気分障害、神経症、心身症、パーソナリティ障害、認知症、児童期・青年期精神障害、精神科治療などに関する基本的な医学的知識を習得する。	
	心理実践職能論	心理支援の実践家としての社会的責任を理解し、その役割を遂行する上で必要な職業倫理について学ぶことを目標とする。 心理学的支援を行う専門家として自律的な活動ができるためには、それにふさわしい必要かつ十分な職業倫理と制度、法律などに関する知識の習得と理解が求められる。本講義では、教育、医療、福祉等の様々な臨床場面で遭遇するであろう様々な臨床場面を想定しながら、討論やロールプレイなどを用いて、心理師支援者としての役割と機能、また関連する専門家との協働のあり方などについて理解する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目	基礎演習Ⅰ	<p>心理学の学びに必要なアカデミックスキルの習得を目指し、将来のキャリア設計に向けた準備を行う。他者と経験を共有し、多様な考え方を共有できる姿勢の習得を目指す。</p> <p>大学生活や上級生の研究内容などを題材に、他者の話を聞き、話の要点を理解し、その要点を自分のことばで表現する技能について指導する。履修生が上級学年で心理学に関するさまざまな実習・実験に取り組む際に必要な基本的技能について、具体的な事例を用い、実体験を通して指導する。演習での作業を通し、キャリア教育を行う。</p>	
	基礎演習Ⅱ	<p>心理学の学びに必要なアカデミックスキルの習得を目指し、将来のキャリア設計に向けた準備を行う。文献に記された情報を的確に理解し、要約を作成する技能の習得を目指す。</p> <p>学術論文や資料などの文献に記された情報（文章、図表）を読み、その要点を理解し、自分の言葉で表現する技能について指導する。履修生が上級学年で心理学に関するさまざまな実習・実験に取り組む際に必要な、先行研究の読解と理解に関する基本的な技能について、演習を通して指導する。演習での作業を通し、キャリア教育を行う。</p>	
	専門演習	<p>心理学的なリサーチ・クエスチョンの設定、方法論の決定、データ（素材）分析、結果の整理、考察、総括、各段階でのプレゼンテーション、これら一連のプロセスを通して、論理的思考とそのアウトプット、他者との議論、他者に魅力的に伝えるプレゼンテーションをする力を身につけることを目指す。</p> <p>個人あるいはグループで心理学的なリサーチ・クエスチョンを設定し、実践・調査等の方法によって研究課題に取り組んでいくプロセスを指導する。進捗状況に基づいて発表を行い、履修生全員での議論によって相互に学ぶ場を構成し、教員は研究が進行するよう指導する。</p>	
	卒業論文又は卒業研究	<p>心理学のテーマで卒業論文又は卒業研究レポートを書くことで、文献探索、文献精読、抄読、プレゼンテーション、ディスカッション、データ収集、データ分析、論文執筆などの一連の研究手法を習得すること。</p> <p>各自が決めた心理学の研究テーマに添って卒業論文又は卒業研究レポートを進めていけるように研究方法や分析について指導する。学期に数回は個人発表またはグループ発表をして、研究をまとめて発表するスキルを身につける。研究の成果や進捗状況を報告してもらいながら、卒業論文又は卒業研究をまとめていけるように個人又はグループで指導を行う。</p>	

学校法人峯徳学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由	
埼玉学園大学				→	埼玉学園大学					
人間学部		3年次			人間学部		3年次			
人間文化学科	140	3	566		人間文化学科	80	3	326	定員変更(△60)	
子ども発達学科	140	3	566		子ども発達学科	140	3	566		
					心理学科	100	0	400	学科の設置(届出)	
経済経営学部		3年次			経済経営学部		3年次			
経済経営学科	140	4	568		経済経営学科	100	4	408	定員変更(△40)	
計					計					
	420	10	1700			420	10	1700		
埼玉学園大学大学院				→	埼玉学園大学大学院					
経営学研究科					経営学研究科					
経営学専攻(M)	10	-	20		経営学専攻(M)	10	-	20		
経営学専攻(D)	3	-	9		経営学専攻(D)	3	-	9		
心理学研究科					心理学研究科					
臨床心理専攻(M)	10	-	20		臨床心理専攻(M)	10	-	20		
子ども教育学研究科					子ども教育学研究科					
子ども教育学専攻(M)	5	-	10		子ども教育学専攻(M)	5	-	10		
計					計					
	28	-	59			28	-	59		
川口短期大学				→	川口短期大学					
ビジネス実務学科	100	-	200		ビジネス実務学科	100	-	200		
こども学科	190	-	380		こども学科	190	-	380		
計					計					
	290	-	580			290	-	580		

埼玉県内における位置関係の図面





埼玉学園大学・川口短期大学中心校地 案内図

S=1/25000



埼玉学園大学・川口短期大学運動場 案内図

S=1/25000

TITLE	SCALE	MEMO
埼玉学園大学・川口短期大学 案内図	1/25000	案内図

私立大学等の位置及び校地の状況図

【羽生運動場への移動について】
 中心校地から羽生運動場への移動は、本学所有のスクールバスを利用し学生を送迎することとしている。
 羽生運動場までの所要時間は、40分である。

埼玉学園大学・川口短期大学運動場
 9,584.55 m² (全部所有)
 所在地 埼玉県羽生市大字弥勒 456 番地

運動場～羽生 IC
 3km、バス 6分

埼玉学園大学・川口短期大学中心校地
 27,977.00 m² (全部所有)
 所在地 埼玉県川口市大字木曾呂 1510 番地

東北自動車道
 (36 km、バス 23分)

←至 南浦和

東浦和駅

JR 武蔵野線

東川口駅

南越谷駅

至 新松戸→

1 km
 徒歩 15分

5 km
 スクールバス 9分

(東京外環自動車道)
 6 km、バス 5分

埼玉
 高速
 鉄道

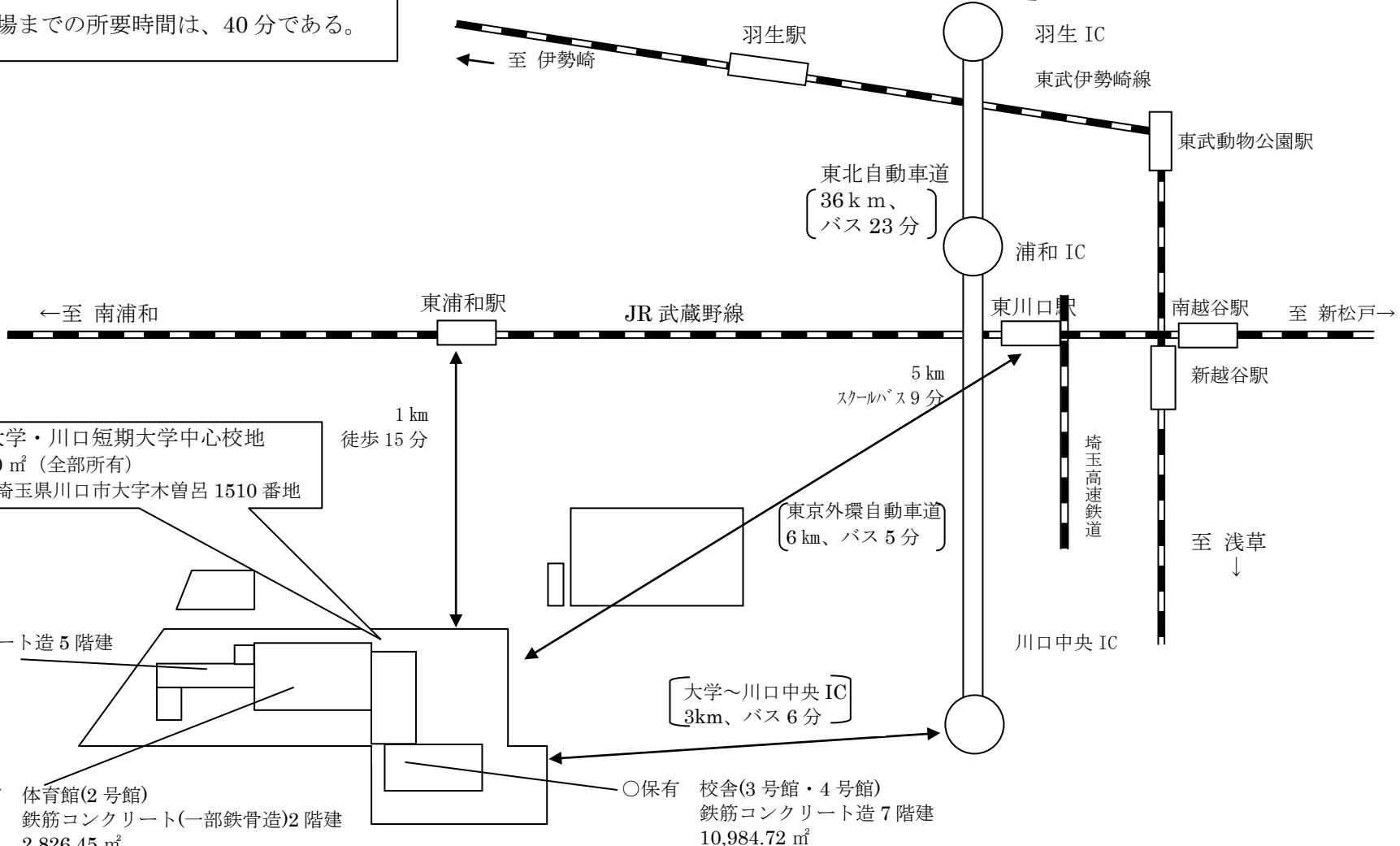
至 浅草
 ↓

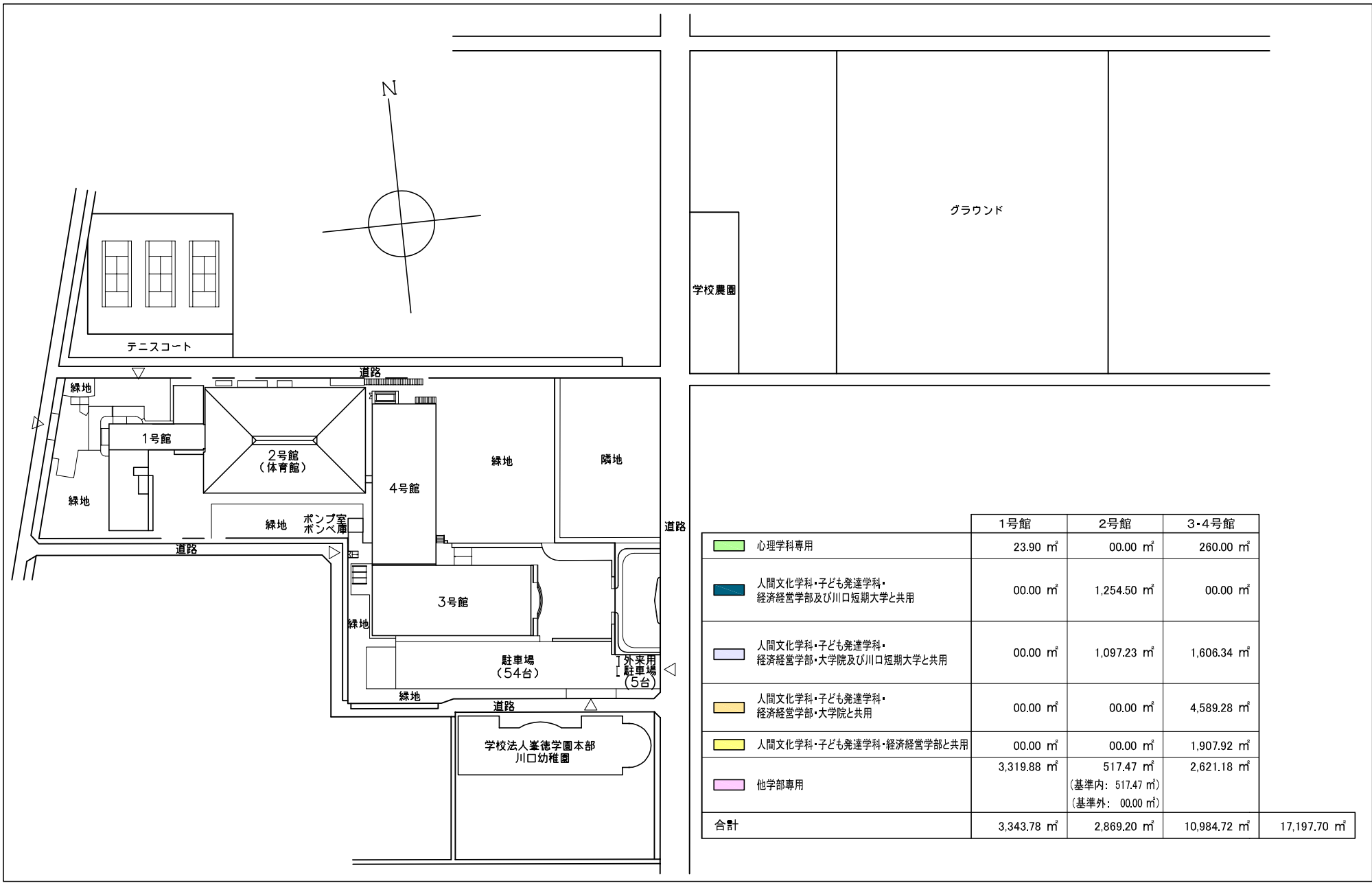
○保有 校舎(1号館)
 鉄筋コンクリート造 5階建
 3,343.78 m²

○保有 体育館(2号館)
 鉄筋コンクリート(一部鉄骨造)2階建
 2,826.45 m²

大学～川口中央 IC
 3km、バス 6分

○保有 校舎(3号館・4号館)
 鉄筋コンクリート造 7階建
 10,984.72 m²





	1号館	2号館	3-4号館	
心理学科専用	23.90 m ²	00.00 m ²	260.00 m ²	
人間文化学科・子ども発達学科・経済経営学部及び川口短期大学と共用	00.00 m ²	1,254.50 m ²	00.00 m ²	
人間文化学科・子ども発達学科・経済経営学部・大学院及び川口短期大学と共用	00.00 m ²	1,097.23 m ²	1,606.34 m ²	
人間文化学科・子ども発達学科・経済経営学部・大学院と共用	00.00 m ²	00.00 m ²	4,589.28 m ²	
人間文化学科・子ども発達学科・経済経営学部と共用	00.00 m ²	00.00 m ²	1,907.92 m ²	
他学部専用	3,319.88 m ²	517.47 m ² (基準内: 517.47 m ²) (基準外: 00.00 m ²)	2,621.18 m ²	
合計	3,343.78 m ²	2,869.20 m ²	10,984.72 m ²	17,197.70 m ²

埼玉学園大学学則(案)

平成13年 4月 1日制定	平成14年 2月23日改正
平成15年10月29日改正	平成17年 2月18日改正
平成18年12月14日改正	平成19年12月20日改正
平成20年 2月20日改正	平成21年 2月27日改正
平成22年 2月23日改正	平成22年10月26日改正
平成23年 2月22日改正	平成23年 2月27日改正
平成24年 1月18日改正	平成25年 2月26日改正
平成25年 5月13日改正	平成27年 2月10日改正
平成27年 3月 4日改正	平成29年〇月 〇日改正

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、新時代の社会の発展に貢献できる有用かつ高徳な人材の育成を目指すとともに広く社会に開かれた大学として地域文化発展へ貢献することを期する。

(自己点検、評価)

第2条 本学は、教育研究水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 点検及び評価に関し、必要な事項は別に定める。

第2章 学部学科、学生定員及び修業年限

(学部学科及び学生定員)

第3条 本学に、次の学部及び学科を置く。

人間学部 人間文化学科
子ども発達学科
心理学科
経済経営学部 経済経営学科

2 人間学部は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、広い分野の知識と人間に係る専門の学術を教授研究し、国際化した共生型社会の要請に応えられる人材を養成することを目的とする。

(1) 人間文化学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、国際的視野にたつて人間と文化・歴史との係りについて理解でき、他者への共感能力と豊かなコミュニケーション能力を備えた人材を養成する。

(2) 子ども発達学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、子どもの心身の発達の理解を基本に、乳児・幼児・児童の保育、教育に関する専門知識と技能を備えた人間性豊かな人材を養成する。

(3) 心理学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材を養成する。

3 経済経営学部経済経営学科は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、広い分野の知識と経済経営に関する専門の学術を教授研究し、企業等で活躍できる人材を養成することを目的とする。

4 本学の各学部及び学科の入学定員及び収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
人間学部	人間文化学科	80人	3人	326人
	子ども発達学科	140	3	566
	心理学科	100	0	400
	計	320	6	1,292
経済経営学部	経済経営学科	100	4	408
合計		420	10	1,700

(修業年限)

第4条 本学の修業年限は、4年とする。

(修業年限の通算)

第5条 本学の学生以外の者が、本学の科目等履修生として一定の単位（学校教育法第90条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を修得した後に本学に入学する場合において、その者が修得した単位数その他の事項を勘案して学長が教授会の議を経て定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、前条に定める修業年限の2分の1を超えてはならない。

(在学年限)

第6条 学生は、8年を超えて在学することができない。ただし、第15条の規定により編入学等をした学生は、入学後の在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第3章 学年、学科及び休業日

(学 年)

第7条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学 期)

第8条 学年を次の2学期に分ける。

春 期 4月1日から9月20日まで

秋 期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

第9条 休業日は、次のとおりとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

本学の創立記念日

春季休業日 3月15日から4月4日まで

夏季休業日 8月1日から9月20日まで

冬季休業日 12月21日から翌年1月7日まで

2 必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は臨時の休業日を定めることができる。

第4章 入学、退学及び休学

(入学の時期)

第10条 入学の時期は学期の始めとする。

(入学資格)

第11条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校を卒業した者

(2) 中等教育学校を卒業した者

(3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）

(4) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(6) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者

(7) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者

(8) 文部科学大臣の指定した者

(9) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(10) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達した者。

(入学の出願)

第12条 本学に入学を志願する者は、本学所定の書類に検定料を添えて提出しなければならない。

提出の時期、方法、提出すべき書類等については、別に定める。

(入学者の選考)

第13条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続き及び入学許可)

第14条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は所定の期日までに、身元保証書その他本学所定の書類を提出するとともに、所定の入学料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(編入学・再入学・転入学)

- 第15条 本学に編入学、再入学、又は転入学を志願する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。
- 2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。
- 3 第1項の規定により、相当年次に編入学をすることができる者（次項に規定する者を除く。）は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 大学を卒業した者又は退学した者
 - (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第3項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 短期大学を卒業した者
 - (4) 高等専門学校を卒業した者
 - (5) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）
 - (6) 旧制高等学校、旧制専門学校又は旧制教員養成学校を卒業した者
 - (7) 外国において、学校教育における13年又は14年の課程を修了した者
- 4 第3年次に編入学をすることができる者は、次の各号の1に該当する者とする。
- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 短期大学を卒業した者
 - (4) 高等専門学校を卒業した者
 - (5) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）
 - (6) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
 - (7) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者
- ### (転学部及び転学科)
- 第16条 他の学部又は学科への転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の上、許可することがある。
- ### (退学)
- 第17条 退学しようとする者は、保証人連署の上願い出て、学長の許可を受けなければならない。
- ### (休学)
- 第18条 病気その他やむを得ない事情により3ヶ月以上修学することのできない者は、医師の診断書又は詳細な理由を具し、保証人連署の上願い出て、学長の許可を得て休学することができる。
- 2 病気のため修学することが適当でない認められる者については、学長は休学を命ずることができる。
- ### (休学の期間)
- 第19条 休学の期間は1年を超えることはできない。ただし、特別の事由がある場合は、引続き更に1年まで延長することができる。
- 2 休学の期間は通算して2年を越えることができない。
- 3 休学の期間は第6条の在学年限に算入しない。
- ### (復学)
- 第20条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。
- ### (転学)
- 第21条 他の大学へ入学又は編入学を志望しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。
- ### (留学)
- 第22条 外国の大学等で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。
- 2 前項の許可を得て留学した期間は、第4条の修業年限に算入することができる。
- 3 第34条第1項及び第3項の規定は、外国の大学へ留学する場合に準用する。
- ### (除籍)
- 第23条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。
- (1) 第6条に定める在学年限を超えた者
 - (2) 第19条第2項に定める休学の期間を超えてなお修学できない者
 - (3) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
 - (4) 死亡した者又は長期にわたり行方不明の者

第5章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第24条 授業科目の種類、単位等は別表第一のとおりとする。

(教育職員免許課程)

第25条 教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき本学の定める教科及び教職に関する科目の単位（以下「教育職員免許課程」という。）を修得しなければならない。

2 本学において取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類	
		種類	免許科目
人間学部	人間文化学科	中学校教諭一種免許状	国語
		高等学校教諭一種免許状	国語
		中学校教諭一種免許状	英語
		高等学校教諭一種免許状	英語
	子ども発達学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理・歴史
経済経営学部	経済経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業

3 教育職員免許課程については、別に定める。

(学校図書館司書教諭課程)

第26条 学校図書館司書教諭の資格を取得しようとする者は、学校図書館法及び学校図書館司書教諭講習規程に基づき、本学の定める学校図書館教諭に関する科目の単位を修得しなければならない。

2 学校図書館司書教諭課程については、別に定める。

(保育士養成課程)

第27条 保育士となる資格を取得しようとする者は、児童福祉法及び児童福祉法施行規則に基づき、本学の定める保育士養成に関する科目の単位（以下「保育士養成課程」という。）を修得しなければならない。

2 保育士養成課程については、別に定める。

(司書課程)

第28条 図書館司書となる資格を取得しようとする者は、図書館法及び図書館法施行規則に基づき、本学の定める図書館に関する科目の単位を修得しなければならない。

2 図書館に関する科目、単位及び履修方法は別に定める。

(学芸員課程)

第29条 博物館学芸員となる資格を取得しようとする者は、博物館法及び博物館法施行規則に基づき、本学の定める博物館に関する科目の単位を修得しなければならない。

2 博物館に関する科目、単位及び履修方法は別に定める。

(授業日数)

第30条 1年間の授業日数は、定期試験等の日数を含め、35週にわたり210日を原則とする。

(単位の計算方法)

第31条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位を定める。

(単位の授与)

第32条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(学習の評価)

第33条 試験等の評価は、優、良、可、不可をもって表し、可以上を合格とする。

(他大学等における授業科目の履修等の取扱い)

第34条 教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（以下「他大学等」という。）との協議に基づき、学生が当該他大学等において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の取扱い)

第35条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学若しくは短期大学（以下「大学等」という。）又は外国の大学等において履修した授業科目について修得した単位（大学設置基準（昭和31年文部科学省令第28号）第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、教授会の議を経て、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第2項に規定する学修を、教授会の議を経て、本学に入学した後の本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は授与することができる単位については、第15条に規定する編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについて、前条第1項及び第2項により本学における授業科目の履修により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第6章 卒業及び学位

(卒業)

第36条 第4条に規定する修業年限以上在学し別表第一に定める授業科目を履修し、124単位以上を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

(学位授与)

第37条 学長は、前条の規定により卒業を認定した者に対し、次の区分に従い学士の学位を授与する。

人間学部	人間文化学科	学士（文学）
	子ども発達学科	学士（人間学）
	心理学科	学士（心理学）
経済経営学部	経済経営学科	学士（経済経営学）

第7章 検定料、入学料、授業料その他の費用

(検定料等)

第38条 本学の検定料、入学料、授業料及びその他の費用の額は、別表第二のとおりとする。

(授業料の納入期)

第39条 授業料は次の2期に分けて納入しなければならない。ただし、特別の事情があると認められる者は、延納を認めることがある。

春期	納期	4月中
秋期	納期	9月中

(退学及び停学の場合の授業料)

第40条 学期の途中で退学し、又は除籍された者の当該期分の授業料は徴収する。

- 2 停学期間中の授業料は徴収する。

(休学の場合の授業料)

第41条 休学を許可され又は命ぜられた者については、休学した月の翌月から復学した月の前月までの授業料を免除する。

(復学の場合の授業料)

第42条 学期の中途において復学した者は、復学した月から当該末期までの授業料を、復学した月に納付しなければならない。

(学年の途中で卒業する場合の授業料)

第43条 学年の途中で卒業する見込みの者は、卒業する見込みの月までの授業料を納付するものとする。

(入学料及び授業料等の免除等)

第44条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合又はその他特別な事情があると認める場合は、入学料、授業料及びその他の費用の全部若しくは一部を免除し、又は徴収を猶予することができる。

- 2 入学料、授業料及びその他の費用の免除等に関し必要な事項については別に定める。

(納付した授業料等)

第45条 納付した検定料、入学料、授業料及びその他の費用は原則として返付しない。

(聴講生、科目等履修生等の授業料等)

第46条 聴講生、科目等履修生、特別聴講学生及び研修生の検定料、入学料、授業料及びその他の

費用については、別に定める。

第8章 教職員組織

(教職員組織)

第47条 本学に学長、教授、准教授、講師及び事務職員を置く。

2 本学に、前項のほか、副学長、学部長、助教、助手、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

第9章 教授会

(教授会)

第48条 本学に教授会を置く。

(教授会の構成)

第49条 教授会は、学長、副学長、教授、准教授及び講師をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、教授会に前項以外の教職員を加えることができる。

(その他)

第50条 本章に定めるもののほか、教授会に関し必要な事項については、別に定める。

第10章 聴講生、科目等履修生、特別聴講学生、研修生及び外国人留学生

(聴講生、科目等履修生及び研修生)

第51条 本学において特定の授業科目を聴講、科目等履修又は研修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障がない限りにおいて選考の上聴講生、科目等履修生又は研修生として入学を許可することができる。

2 聴講生、科目等履修生又は研修生に関し必要な事項については、別に定める。

(特別聴講学生)

第52条 他大学等の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学等との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 特別聴講学生に関し必要な事項については、別に定める。

(外国人留学生)

第53条 外国人で、大学等において教育を受ける目的をもって入学し、本学に入学を志願するものがあるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 外国人留学生に関し必要な事項については、別に定める。

第11章 賞 罰

(表 彰)

第54条 学生として表彰に値する行為があった者は、学長が表彰する。

(懲 戒)

第55条 本学の規定に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は次の各号の一に該当する学生に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由がなくて出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

4 停学の期間は、在学年限に算入し、修業年限に算入しない。ただし、1月を超えないときは、教授会の議を経て修業年限に算入することができる。

5 第2項に掲げる懲戒の処分の手続きについては、別に定めるところによる。

第12章 情報メディアセンター

(情報メディアセンター)

第56条 本学に、情報メディアセンターを置く。

2 情報メディアセンターに関する規則は、別に定める。

第13章 教育研究施設及び宿泊施設

(教育研究施設)

第57条 本学に次の教育研究施設を置く。

一 臨床心理カウンセリングセンター

2 前項の教育研究施設に関し必要な事項は、別に定める。

(宿泊施設)

第58条 本学の教職員及び学生の宿泊施設を置くことがある。

2 宿泊施設に関する規則は、別に定める。

第14章 公開講座

(公開講座)

第59条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

- この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 2 条第 2 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 17 年度から平成 19 年度までは次のとおりとする。

学部	学 科	17 年度	18 年度	19 年度	
人間学部	人間文化学科	昼間主コース	330	330	330
		夜間主コース	70	70	70
	幼児発達学科	昼間主コース	80	160	245
		夜間主コース	—	—	—
	計		480	560	645
経営学部	経営学科	昼間主コース	330	330	330
		夜間主コース	65	60	55
	会計学科	昼間主コース	60	120	185
		夜間主コース	10	20	35
	計		465	530	605
合 計	昼間主コース	800	940	1090	
	夜間主コース	145	150	160	
	計	945	1090	1250	

- 改正後の別表第一は、平成 17 年度入学者から適用し、平成 16 年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 19 年度編入学者から適用し、平成 18 年度以前の編入学者については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 2 条第 2 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 18 年度から平成 20 年度までは次のとおりとする。

学部	学 科	18 年度	19 年度	20 年度	
人間学部	人間文化学科		95	190	295
		昼間主コース	250	170	85
		夜間主コース	55	40	20
	幼児発達学科	昼間主コース	80	160	245
		夜間主コース	—	—	—
経営学部	経営学科		95	190	295
		昼間主コース	250	170	85
		夜間主コース	50	35	15
	会計学科	昼間主コース	65	130	205
		夜間主コース	60	65	65
合 計	夜間主コース	10	15	15	
		335	670	1040	
	昼間主コース	640	490	320	
	夜間主コース	115	90	50	
	計	1090	1250	1410	

- この学則施行前の夜間主コースは、改正後の学則第 2 条第 2 項の規定にかかわらず平成 18 年 3 月 31 日に当該コースに在学する者が当該コースに在学なくなるまでの間、存続するものとし、教育課程及び履修方法は、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 18 年 12 月 14 日から施行する。ただし、第 45 条、第 47 条及び別表第一の改正規定は平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の別表第一は、平成 19 年度入学者から適用し、平成 18 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 25 条の改正規定及び改正後の別表第一は、平成 20 年度入学生から適用し、平成 19 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の別表第一は、平成 21 年度入学生から適用し、平成 20 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 21 年度から平成 23 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
人間学部	人間文化学科	4 2 5	4 5 0	4 7 5
	子ども発達学科	3 4 5	3 7 0	3 9 5
経営学部	経 営 学 科	4 2 5	4 5 0	4 7 5
	会 計 学 科	2 7 0	2 8 0	2 8 0
合計		1 4 6 5	1 5 5 0	1 6 2 5

- 3 幼児発達学科は、改正後の第 3 条の規定にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日まで存続することとする。
- 4 改正後の別表第一は、平成 21 年度入学者から適用し、平成 20 年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 23 年度編入学者から適用し、平成 22 年度以前の前編入学者については、なお従前の例による。
- 5 平成 20 年度以前の入学者に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の別表第一は、平成 22 年度入学生から適用し、平成 21 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の別表第一は、平成 23 年度入学生から適用し、平成 22 年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 25 年度編入学者から適用し、平成 24 年度以前の前編入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 24 年度から平成 27 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人間学部	人間文化学科	5 0 0	5 0 0	5 0 0
	子ども発達学科	4 4 0	4 6 0	4 8 0
経営学部	経 営 学 科	5 0 0	5 0 0	5 0 0
	会 計 学 科	2 6 0	2 4 0	2 2 0
合計		1 7 0 0	1 7 0 0	1 7 0 0

- 3 改正後の別表第一は、平成 24 年度入学生より適用し、平成 23 年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 26 年度編入学生から適用し、平成 25 年度以前の前編入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 25 年度から平成 27 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人間学部	人間文化学科	4 9 3	4 8 6	4 8 6
	子ども発達学科	4 5 3	4 6 6	4 8 6
経営学部	経 営 学 科	3 7 0	2 4 0	1 2 0
	会 計 学 科	1 8 5	1 1 0	4 5
経済経営学部	経済経営学科	1 8 0	3 6 0	5 4 4
合計		1 6 8 1	1 6 6 2	1 6 8 1

- 3 改正後の別表第一は、平成 25 年度入学生より適用し、平成 24 年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 27 年度編入学生から適用し、平成 26 年度以前の前編入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の別表第一は、平成 26 年度入学生より適用し、平成 25 年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 28 年度編入学生から適用し、平成 27 年度以前の編入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 27 年度から平成 29 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人間学部	人間文化学科	506	526	546
	子ども発達学科	506	526	546
経営学部	経営学科	120	—	—
	会計学科	45	—	—
経済経営学部	経済経営学科	504	648	608
合計		1681	1700	1700

附 則

- 1 この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 29 年度から平成 31 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
人間学部	人間文化学科	506	446	386
	子ども発達学科	566	566	566
	心理学科	100	200	300
経済経営学部	経済経営学科	528	488	448
合計		1700	1700	1700

- 3 経営学科又は会計学科については、施行日の前日に現に在学する者（以下「施行日前日在学学生」という。）が、当該学科に在学しなくなる日まで存続するものとし、経営学部については、施行日前日在学学生が経営学科及び会計学科のいずれにも在学しなくなる日まで存続するものとして、改正前の学則を適用する。
- 4 改正後の別表第一は、平成 29 年度入学生から適用する。ただし、平成 28 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

別表第一

【人間学部人間文化学科】

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2		2		必修を含め 32 単位以上
	英語圏文学入門	1・2		2		
	日本史学入門	1・2		2		
	西洋史学入門	1・2		2		
	言語学	1・2		2		
	宗教学	1・2・3		2		
	哲学	1・2・3		2		
	倫理学	1・2・3		2		
	生命の倫理	2・3		2		
	美術史	1・2		2		
	日本語の運用	1・2		2		
	文章作成法	1・2		2		
	政治学	2・3		2		
	法学入門	1・2		2		
	憲法（日本国憲法）	1・2		2		
	民法	2・3		2		
	ジェンダー学	1・2		2		
	社会学Ⅰ	1・2		2		
	社会学Ⅱ	1・2		2		
	経済学入門	1・2		2		
	国際関係論	2・3		2		
	環境学	2・3		2		
	科学史	1・2		2		
	統計学Ⅰ	1・2		2		
	統計学Ⅱ	1・2		2		
	数学（線形代数基礎）	1・2		2		
	数学（解析基礎）	1・2		2		
	情報科学史	2・3		2		
	情報機器の操作	1	2			
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2		2		
	情報処理（表計算）	1・2		2		
	情報処理（データベース）	2・3		2		
	インターンシップⅠ	1・2		2		
インターンシップⅡ	3・4		2			
健康科学Ⅰ（理論・実技）	1		1			
健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2		1			
教養演習Ⅰ	1		2			
教養演習Ⅱ	1		2			
英語Ⅰ	1	1			必修を含め 4 単 位以上、ただし外 国人留学生は、英 語Ⅰ～Ⅳにかえ て日本語・日本事 情Ⅰ～Ⅳを履修 することができる。	
英語Ⅱ	1	1				
英語（見て聴く英語）	2・3・4		1			
英語（読む英語）	2・3・4		1			
英会話Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
英会話Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
中国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
中国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅰ	1		1			
日本語・日本事情Ⅱ	1		1			
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4		1			

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備 考		
			必修	選択	自由			
学 科 専 門 科 目	言語・コミュニケーション科目群	日本文学史概論(古典)	1・2	2		必修を含め 68単位以上		
		日本文学史概論(近現代)	1・2	2				
		日本文学講読(古典)Ⅰ	2・3	2				
		日本文学講読(古典)Ⅱ	2・3	2				
		日本文学講読(近現代)Ⅰ	2・3	2				
		日本文学講読(近現代)Ⅱ	2・3	2				
		日本文学特論(古典)	3・4	2				
		日本文学特論(近現代)	3・4	2				
		中国古典文学	2・3	2				
		日本漢文学	2・3	2				
		日本語学(概論)	2・3	2				
		日本語学(各論)	2・3	2				
		哲学概論	1・2	2				
		倫理学概論	1・2	2				
		書道	2・3	2				
		生涯学習概論	3・4	2				
		日本語の文法	1・2	2				
		日本語コミュニケーション	2・3	2				
		日本語教育概論	2・3	2				
		日本語教育法Ⅰ	2	2				
		日本語教育法Ⅱ	3	2				
		日本語教育実習	4	2				
		英語圏文学概論	1・2	2				
		英語圏文学講読(古典)	2・3	2				
		英語圏文学講読(近現代)	2・3	2				
		英語圏文学特論(古典)	3・4	2				
		英語圏文学特論(近現代)	3・4	2				
		英語学(概論)	1・2	2				
		英語学(各論)	2・3	2				
		英語音声学	2・3	2				
		英語学特論(文法論)	2・3	2				
		英語学特論(意味論・語用論)	2・3	2				
		英語史	3・4	2				
		英語コミュニケーション	3・4	2				
		異文化コミュニケーション	3・4	2				
		社会言語学	2・3	2				
		英会話Ⅲ(上級)	2・3	1				
		中国語Ⅲ(上級)	2・3	1				
		韓国語Ⅲ(上級)	2・3	1				
		ドイツ語Ⅲ(上級)	2・3	1				
		フランス語Ⅲ(上級)	2・3	1				
		史学・文化・人間理解科目群	史学・文化・人間理解科目群	日本文化概論Ⅰ	1・2		2	
				日本文化概論Ⅱ	1・2		2	
日本史概説	1・2			2				
日本史資料講読(古代・中世)	2・3			2				
日本史資料講読(近世)	2・3			2				
日本史資料講読(近現代)	2・3			2				
西洋史資料講読	2・3			2				
東洋史資料講読	2・3			2				
日本史特論(近世以前)	3・4			2				
日本史特論(明治以降)	3・4			2				
日本思想史	2・3			2				
古文書学	2・3			2				
書誌学	2・3			2				
文化人類学	1・2			2				
英語圏文化概論	1・2			2				
西洋史概説	1・2			2				
西洋史特論Ⅰ	3・4			2				
西洋史特論Ⅱ	3・4			2				
西洋思想史	2・3			2				
東洋史概説	1・2			2				
東洋史特論Ⅰ	3・4			2				
東洋史特論Ⅱ	3・4			2				
東洋史特論Ⅲ	3・4			2				
東洋思想史	2・3			2				
地域文化論Ⅰ	2・3			2				
地域文化論Ⅱ	2・3			2				
地域文化論Ⅲ	2・3			2				
比較文化論	2・3			2				
家族論Ⅰ	2・3			2				
家族論Ⅱ	2・3			2				
メディア文化論	3・4			2				
メディア教育論	3・4			2				
人文地理学	2・3			2				
自然地理学	2・3			2				
地誌学	3・4			2				
心理学概論Ⅰ	1			2				
心理学概論Ⅱ	1			2				
フィールドワークⅠ	3・4			2				
フィールドワークⅡ	3・4			2				
社会調査論	1・2			2				
社会調査実習Ⅰ	3・4			2				
社会調査実習Ⅱ	3・4			2				
発達心理学	2・3			2				
教育心理学	2・3	2						
社会心理学Ⅰ	2・3	2						
社会心理学Ⅱ	2・3	2						
演習・特別講義	基礎演習	2	4					
	専門演習	3	4					
	卒業論文又は卒業研究	4	4					
	特別講義Ⅰ	3・4	2					
	特別講義Ⅱ	3・4	2					
自由選択科目	他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択				18単位以内			

卒業要件単位数 124単位以上

【人間学部子ども発達学科】

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2		2		必修を含め 32 単位以上
	英語圏文学入門	1・2		2		
	日本史学入門	1・2		2		
	西洋史学入門	1・2		2		
	言語学	1・2		2		
	宗教学	1・2・3		2		
	哲学	1・2・3		2		
	倫理学	1・2・3		2		
	生命の倫理	2・3		2		
	美術史	1・2		2		
	日本語の運用	1・2		2		
	文章作成法	1・2		2		
	政治学	2・3		2		
	法学入門	1・2		2		
	憲法（日本国憲法）	1・2		2		
	民法	2・3		2		
	ジェンダー学	1・2		2		
	社会学Ⅰ	1・2		2		
	社会学Ⅱ	1・2		2		
	経済学入門	1・2		2		
	国際関係論	2・3		2		
	環境学	2・3		2		
	科学史	1・2		2		
	統計学Ⅰ	1・2		2		
	統計学Ⅱ	1・2		2		
	数学（線形代数基礎）	1・2		2		
	数学（解析基礎）	1・2		2		
	情報科学史	2・3		2		
	情報機器の操作	1	2			
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2		2		
	情報処理（表計算）	1・2		2		
	情報処理（データベース）	2・3		2		
インターンシップⅠ	1・2		2			
インターンシップⅡ	3・4		2			
健康科学Ⅰ（理論・実技）	1		1			
健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2		1			
教養演習Ⅰ	1		2			
教養演習Ⅱ	1		2			
英語Ⅰ	1	1			必修を含め 4 単 位以上、ただし外 国人留学生は、英 語Ⅰ～Ⅳにかえ て日本語・日本事 情Ⅰ～Ⅳを履修 することができる。	
英語Ⅱ	1	1				
英語（見て聴く英語）	2・3・4		1			
英語（読む英語）	2・3・4		1			
英会話Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
英会話Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
中国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
中国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅰ	1		1			
日本語・日本事情Ⅱ	1		1			
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4		1			

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
学 科 専 門 科 目	教育心理学	2・3	1			必修を含め68単 位以上。
	発達心理学	2・3		2		
	発達障害論	3・4		2		
	幼児心理学	2・3		2		
	発達の理解と援助	3・4		2		
	発達臨床心理学	3・4		2		
	社会福祉論	1・2		2		
	子どもの教育の歴史	3・4		2		
	ピアノ実技とソルフェージュ	1		2		
	子どもの歌と伴奏法	2		2		
	アンサンブル	3・4		1		
	保育教材研究(絵画・造形)	1		1		
	国語	2・3		2		
	社会	3・4		2		
	算数	2・3		2		
	理科	3・4		2		
	生活	3・4		2		
	音楽	1・2		2		
	体育	3・4		2		
	図画工作	1・2		2		
	家庭	3・4		2		
	教職概論	2・3		2		
	教育原理	1・2	2			
	教育法規	3・4		2		
	教育社会学	3・4		2		
	教育課程論	2・3	2			
	初等教科教育法(国語)	3・4		2		
	初等教科教育法(社会)	3・4		2		
	初等教科教育法(算数)	3・4		2		
	初等教科教育法(理科)	3・4		2		
	初等教科教育法(生活)	3・4		2		
	初等教科教育法(音楽)	3・4		2		
	初等教科教育法(図画工作)	3・4		2		
	初等教科教育法(家庭)	3・4		2		
	初等教科教育法(体育)	3・4		2		
	道徳教育の研究	3・4		2		
	特別活動の指導法	3・4		2		
	教育方法論	3・4		2		
	生徒・進路指導論	3・4		2		
	教育相談の理論と方法	3・4		2		
	相談援助	2・3		1		
	児童家庭福祉論	1・2		2		
	保育者論	1		2		
	保育原理	2・3		2		
	社会的養護	1		2		
	地域子育て支援論	3・4		2		
	多文化保育論	3・4		2		
	子どもの保健Ⅰ	1		2		
	子どもの保健Ⅱ	1		1		
	子どもの保健Ⅲ	2		2		
	子どもの食と栄養Ⅰ	1		1		
	子どもの食と栄養Ⅱ	2・3		1		
	家庭支援論	2		2		
	保育方法論	3・4		2		
	保育内容総論	1・2		1		
	保育内容指導法	1・2		2		
	保育内容の研究(健康)Ⅰ	2		1		
	保育内容の研究(健康)Ⅱ	3・4		1		
	保育内容の研究(人間関係)Ⅰ	2		1		
	保育内容の研究(人間関係)Ⅱ	3・4		1		
	保育内容の研究(環境)Ⅰ	2		1		
	保育内容の研究(環境)Ⅱ	3・4		1		
	保育内容の研究(言葉)Ⅰ	2		1		
	保育内容の研究(言葉)Ⅱ	3・4		1		
	保育内容の研究(表現-音楽)Ⅰ	2		1		
	保育内容の研究(表現-音楽)Ⅱ	3・4		1		
	保育内容の研究(表現-造形)Ⅰ	2		1		
	保育内容の研究(表現-造形)Ⅱ	3・4		1		
保育内容の研究(表現-身体)Ⅰ	2		1			
保育内容の研究(表現-身体)Ⅱ	3・4		1			
乳児保育Ⅰ	1		1			
乳児保育Ⅱ	1・2		1			
障害児保育Ⅰ	1		1			
障害児保育Ⅱ	1		1			
社会的養護内容	1		1			
保育相談支援	2・3		1			
幼児体育Ⅰ	1		1			
幼児体育Ⅱ	2		1			
造形演習(平面・立体)	2・3		1			
子どもとマルチメディア	3・4		1			
子ども英語	2・3		2			
情操教育論	3・4		2			
教職基礎演習(小学校)Ⅰ	1		1			
教職基礎演習(小学校)Ⅱ	2		1			
教育実習指導(事前・事後)	3・4		1			
教育実習(幼稚園)Ⅰ	3・4		1			
教育実習(幼稚園)Ⅱ	3・4		1			
教育実習(小学校)Ⅰ	3・4		2			
教育実習(小学校)Ⅱ	3・4		2			
保育実習指導Ⅰ(保育所)	2・3		2			
保育実習指導Ⅱ(施設)	2・3		2			
保育実習指導Ⅲ(保育所)	3・4		1			
保育実習指導Ⅳ(施設)	3・4		1			
保育実習Ⅰ(保育所)	2・3		1			
保育実習Ⅱ(施設)	2・3		1			
保育実習Ⅲ(保育所)	3・4		2			
保育実習Ⅳ(施設)	3・4		2			
保育・教職実践演習(幼小)	4		2			
基礎演習	2		2			
専門演習	3					
卒業論文又は卒業研究	4	4				
自由選択科目	子どもと野外活動	3・4			1	18単位以内
	レクリエーション概論	3・4			2	
	レクリエーション演習	3・4			1	
他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択						

卒業要件単位数 124単位以上

【人間学部心理学科】

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2		2		必修を含め 32 単位以上
	英語圏文学入門	1・2		2		
	日本史学入門	1・2		2		
	西洋史学入門	1・2		2		
	言語学	1・2		2		
	宗教学	1・2・3		2		
	哲学	1・2・3		2		
	倫理学	1・2・3		2		
	生命の倫理	2・3		2		
	美術史	1・2		2		
	日本語の運用	1・2		2		
	文章作成法	1・2		2		
	政治学	2・3		2		
	法学入門	1・2		2		
	憲法（日本国憲法）	1・2		2		
	民法	2・3		2		
	ジェンダー学	1・2		2		
	社会学Ⅰ	1・2		2		
	社会学Ⅱ	1・2		2		
	経済学入門	1・2		2		
	国際関係論	2・3		2		
	環境学	2・3		2		
	科学史	1・2		2		
	統計学Ⅰ	1・2		2		
	統計学Ⅱ	1・2		2		
	数学（線形代数基礎）	1・2		2		
	数学（解析基礎）	1・2		2		
	情報科学史	2・3		2		
	情報機器の操作	1	2			
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2		2		
	情報処理（表計算）	1・2		2		
	情報処理（データベース）	2・3		2		
	インターンシップⅠ	1・2		2		
インターンシップⅡ	3・4		2			
健康科学Ⅰ（理論・実技）	1		1			
健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2		1			
教養演習Ⅰ	1		2			
教養演習Ⅱ	1		2			
英語Ⅰ	1	1			必修を含め 4 単 位以上、ただし外 国人留学生は、英 語Ⅰ～Ⅳにかえ て日本語・日本事 情Ⅰ～Ⅳを履修 することができる。	
英語Ⅱ	1	1				
英語（見て聴く英語）	2・3・4		1			
英語（読む英語）	2・3・4		1			
英会話Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
英会話Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
中国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
中国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅰ	1		1			
日本語・日本事情Ⅱ	1		1			
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4		1			

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備考
			必修	選択	自由	
	心理学概論Ⅰ	1	2			
	心理学概論Ⅱ	1	2			
	社会心理学概論	1	2			
	臨床心理学概論	1	2			
	発達心理学概論	1		2		
	心理学研究法	1	2			
	心理学実験基礎	1	2			
	調査研究法	2・3		2		
	心理検査法	2・3		2		
	心理学統計法Ⅰ	1	2			
	心理学統計法Ⅱ	2・3		2		
	心理統計演習	3・4		2		
	心理学実験	2		2		
	学習心理学	2・3		2		
	知覚心理学	2・3		2		
	認知心理学	2・3		2		
	神経生理心理学	2・3		2		
	比較心理学	2・3		2		
	教育心理学	2・3		2		
	学校心理学	2・3		2		
学	乳幼児心理学	2・3		2		
科	児童青年心理学	2・3		2		
専	高齢者心理学	2・3		2		隔年
門	産業心理学	3		2		
科	組織心理学	3		2		隔年
目	コミュニケーション心理学	2・3		2		
	人間関係学	2		2		隔年
	欲求・行動心理学	2・3		2		隔年
	キャリア心理学	2		2		
	環境心理学	3		2		
	交通心理学	2・3		2		隔年
	メディア心理学	3・4		2		
	家族心理学	2・3		2		隔年
	パーソナリティ心理学	2・3		2		
	障害児(者)心理学	2・3		2		
	カウンセリング心理学	2・3		2		
	健康心理学	2・3		2		
	犯罪心理学	2・3		2		
	学校臨床心理学	3・4		2		
	心理療法論	2・3		2		
	コミュニティ心理学	3・4		2		
	認知行動療法	3・4		2		
	精神医学概論	3・4		2		
	心理実践職能論	2・3		2		
	基礎演習Ⅰ	1		2		
	基礎演習Ⅱ	2		2		
	専門演習	3		4		
	卒業論文又は卒業研究	4	4			

卒業要件単位数 124 単位以上

【経済経営学部経済経営学科】

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2		2		必修を含め 32 単位以上
	英語圏文学入門	1・2		2		
	日本史学入門	1・2		2		
	西洋史学入門	1・2		2		
	言語学	1・2		2		
	宗教学	1・2・3		2		
	哲学	1・2・3		2		
	倫理学	1・2・3		2		
	生命の倫理	2・3		2		
	美術史	1・2		2		
	日本語の運用	1・2		2		
	文章作成法	1・2		2		
	政治学	2・3		2		
	法学入門	1・2		2		
	憲法（日本国憲法）	1・2		2		
	民法	2・3		2		
	ジェンダー学	1・2		2		
	社会学Ⅰ	1・2		2		
	社会学Ⅱ	1・2		2		
	経済学入門	1・2		2		
	国際関係論	2・3		2		
	環境学	2・3		2		
	科学史	1・2		2		
	統計学Ⅰ	1・2		2		
	統計学Ⅱ	1・2		2		
	数学（線形代数基礎）	1・2		2		
	数学（解析基礎）	1・2		2		
	情報科学史	2・3		2		
	情報機器の操作	1	2			
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2		2		
	情報処理（表計算）	1・2		2		
	情報処理（データベース）	2・3		2		
インターンシップⅠ	1・2		2			
インターンシップⅡ	3・4		2			
健康科学Ⅰ（理論・実技）	1		1			
健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2		1			
教養演習Ⅰ	1		2			
教養演習Ⅱ	1		2			
英語Ⅰ	1	1			必修を含め4単位 以上、ただし外国 人留学生は、英語 Ⅰ～Ⅳにかえて日 本語・日本事情Ⅰ ～Ⅳを履修 することができる。	
英語Ⅱ	1	1				
英語（見て聴く英語）	2・3・4		1			
英語（読む英語）	2・3・4		1			
英会話Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
英会話Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
中国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
中国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅰ（初級）	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅱ（中級）	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅰ	1		1			
日本語・日本事情Ⅱ	1		1			
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4		1			

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
学 科 専 門 科 目	経済科目群	経済学総論	1	2		必修科目を含めて 68単位以上
		経済学	1・2	2		
		経済史	1・2		2	
		ミクロ経済学	2・3・4		2	
		マクロ経済学	2・3・4		2	
		経済学史	1・2		2	
		国際経済論	1・2		2	
		日本経済論	1・2		2	
		財政学	1・2		2	
		金融論	1・2		2	
		国際金融論	1・2		2	
		社会政策論	1・2		2	
		経済政策論	1・2		2	
		産業組織論	3・4		2	
		アジア経済論	3・4		2	
		発展途上国論	3・4		2	
		欧米経済事情	3・4		2	
	環境経済学	1・2		2		
	経営科目群	経営学総論	1	2		
		経営学	1・2	2		
		法学	1・2		2	
		経営史	1・2		2	
		リスク・マネジメント論	2・3・4		2	
		経営管理論	2・3・4		2	
		企業論	2・3・4		2	
		企業法Ⅰ	2・3・4		2	
		企業法Ⅱ	2・3・4		2	
		経営戦略論	3・4		2	
		経営組織論	2・3・4		2	
		生産管理論	2・3・4		2	
		ベンチャー企業論	3・4		2	
		ヘルスケアサービス・マネジメント	3・4		2	
		国際経営論	3・4		2	
		アジア経営論	2・3・4		2	
		日本経営論	2・3・4		2	
		中小企業論	2・3・4		2	
環境経営論		3・4		2		
経営学史		3・4		2		
経営心理学	1・2・3・4		2			
マーケティング論	2・3・4		2			
人的資源管理	3・4		2			
消費者行動論	3・4		2			
マーケティング・リサーチ	3・4		2			
経営財務論Ⅰ	2・3・4		2			
経営財務論Ⅱ	2・3・4		2			
企業情報論（IR）	2・3・4		2			
証券市場論	2・3・4		2			
会計科目群	会計学総論	1・2	2			
	初級簿記	1		2		
	中級簿記	1・2		2		
	上級簿記	1・2・3		2		
	租税法Ⅰ	2・3・4		2		
	租税法Ⅱ	2・3・4		2		
	財務諸表論Ⅰ	1・2・3		2		
	財務諸表論Ⅱ	1・2・3		2		
	原価計算論Ⅰ	2・3・4		2		
	原価計算論Ⅱ	2・3・4		2		
	管理会計論Ⅰ	2・3・4		2		
	管理会計論Ⅱ	2・3・4		2		
	経営分析論	2・3・4		2		
	監査論	2・3・4		2		
	国際会計論	2・3・4		2		
	環境会計論	2・3・4		2		
	税務会計論Ⅰ	2・3・4		2		
	税務会計論Ⅱ	2・3・4		2		
	会計学特論	3・4		2		
パソコン会計	2・3・4		2			
スポーツ経営科目群	スポーツマネジメント論	2・3・4		2		
	スポーツマーケティング論	2・3・4		2		
	スポーツ企業経営論	2・3・4		2		
	生涯スポーツ論	2・3・4		2		
	健康ビジネス論	2・3・4		2		
	スポーツ心理学	2・3・4		2		
	スポーツ文化論	1		2		
	スポーツ栄養学	2・3・4		2		
スポーツ指導論	2・3・4		2			
共通科目群	経済経営統計学	2・3・4		2		
	外国書講読	3・4		2		
	職業指導	3・4		2		
	特殊講義Ⅰ	1・2・3・4		2		
	特殊講義Ⅱ	1・2・3・4		2		
	特殊講義Ⅲ	1・2・3・4		2		
	特殊講義Ⅳ	1・2・3・4		2		
	基礎演習	2		4		
	専門演習	3	4			
	卒業論文又は卒業研究	4	4			
自由選択科目	他学部の開講科目から自由選択				18単位以内	

卒業要件単位数 124単位以上

別表第二
【各学部共通】

科 目	金 額 (円)	備 考
入 学 金	270,000	入学時のみ
授 業 料	720,000	年 額
施 設 設 備 資 金	360,000	年 額
入 学 検 定 料	30,000	

備考

- 1 教員免許状・保育士・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得を希望する場合は、入学後それぞれ実習費等別途費用が必要となります。
- 2 人間学部心理学科は、上記の学納金の他に実験実習費が別途必要となります。

埼玉学園大学教授会規則

平成13年 4月 1日制定
平成15年 4月 1日改正
平成17年 2月18日改正
平成27年 2月10日改正

(趣 旨)

第1条 この規則は、埼玉学園大学学則第50条の規定に基づき、教授会の運営について必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 試験及び単位認定に関する事項
 - (2) 学生の入学及び卒業に関する事項
 - (3) 学位の授与に関する事項
 - (4) 学生の懲戒に関する事項
 - (5) 前4号に掲げるもののほか、学長が定める教育研究に関する重要な事項
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(議長等)

第3条 学長は、教授会を招集し、その議長となる。

2 学長に事故があるときは、副学長又はあらかじめ学長が指名した教授がその職務を代行する。

(会 議)

第4条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席がなければ議事を開き、議決することができない。ただし、書面をもって他の構成員に委任した者は出席とみなす。

(議 決)

第5条 教授会の議決は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(会議の開催)

第6条 教授会は、原則として毎月1回開くこととする。ただし、学長は必要と認めたときは臨時に開くことができる。

2 学長は、構成員の3分の1以上から教授会開催の請求があったときは、教授会を招集しなければならない。

(構成員以外の出席)

第7条 理事長、事務局長及びその他の職員は、教授会に出席し、意見を述べるることができる。ただし、議決に加わることはできない。

(事 務)

第8条 教授会の事務は、事務局総務課及び教務課において処理する。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 埼玉学園大学の沿革と理念

本学は、「自立と共生」を建学の精神として、平成13年度に人間学部人間文化学科、経営学部経営学科の2学部2学科体制で開学した大学である。教育理念としての「自立と共生」の含意は、自らの思考を深める方法を確立して応用力と自立的行動力を養うとともに、多文化を尊重して共生する意識、並びに環境及び組織・社会の中で他の人々と共生する意識を養成することにある。この理念を実現するため、学生が「学ぶ楽しさ、知るよろこび」をもって学園生活を送ることを、全教職員が共有し実現すべきコンセプトとしている。

開学以降、平成17年度に人間学部幼児発達学科(平成21年度に子ども発達学科に改称)を、経営学部会計学科を開設し、2学部4学科体制とした。その後、グローバル化を始めとする急激な経済社会環境の変化に対応し、平成22年度には、経営学科と会計学科を経済経営学科に統合するとともに経営学部を経済経営学部へ改組し、2学部3学科体制で現在に至っている。この間、当該分野の教育研究や人材需要の高度化に対応し、学部の教育研究の実績を基礎として、平成22年に大学院経営学研究科の修士課程、平成25年度に博士後期課程を設置(修士課程は博士前期課程に変更)、平成26年度に大学院心理学研究科臨床心理学専攻修士課程、平成27年度に大学院子ども教育学研究科子ども教育学専攻修士課程を設置して、着実に教育研究指導体制の充実を図っている。

(2) 心理学科を設置する社会的背景

ICT(情報通信技術)の革新やグローバル化の一層の進展は、人々の利便性を高め、社会の活力や豊かさを高める一方、普遍性と多様性の相克、インターネットの匿名性による人権侵害、デジタルデバイド、格差の拡大と連鎖など、負の側面も顕在化させている。また、先進国共通の現象となっている高齢化と少子化、これに伴う人口減少は、産業構造や社会構造の急激な変化とともに、地域のコミュニティのつながりや人間関係の希薄化による様々な問題を生み出している。学校ではいじめ、自殺、不登校などの不適応問題、家庭では親の子育て不安や児童虐待、独居高齢者のメンタル不全、職場では入社拒否症など、ストレスや不安に起因する心の健康や人間関係を巡る問題は広がりを見せており、東日本大震災の被災地では、今なお、心的外傷後ストレス障害(PTSD)や不眠を訴える住民が多く、自治体職員の休職者も相次いでいるとの調査結果が報告されている。学校におけるスクールカウンセラーの設置に対する助成制度、児童相談所における児童福祉司大幅増員の政府方針、従業員に対する雇用主のストレスチェックの義務化、国家資格としての公認心理師の創設などにみられるように、行政や事業者も心のケアの対応を迫られており、行財政上の措置のさらなる充実に加え、心のケアを専門とする人材育成の重要性が増している。

また、米国の研究者(ニューヨーク市立大学キャシー・デビッドソン教授)による「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」との予測は、不確実性を増し、乱気流のように変化するグローバル経済や、技術の急速な進歩と陳腐化の中で、多かれ少なかれ、多くの先進国に共通する状況となっている。このことに象徴されるような予測困難な時代を担う青少年には、社会システムや技術のイノベーションを起こす創造力、ロボットやAI(人工知能)では代替できない専門の科学技術的な能力が必要になる一方、対人関係をチームワーク的に調整する能力や、ストレスをコントロールしながら柔軟な精神力で課題に取り組む人文社会科学的な能力が改めて重要になる。経済産業省の研究会が平成18年にまとめた「社会人基礎力」、文部科学省の中央教育審議会が平成20年に

まとめた答申の「学士力」には、このような内面的な態度や志向性に関する能力を備えた人材養成の重要性が示されている。

(3) 心理学科を設置する必要性

心理学科を設置する人間学部は、現在、人間文化学科（入学定員 140 人、3 年次編入学定員 3 人、収容定員 566 人）と子ども発達学科（入学定員 140 人、3 年次編入学定員 3 人、収容定員 566 人）からなり、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、広い分野の知識と人間に係る専門の学術を教授研究し、国際化した共生型社会の要請に応えられる人材を養成することを目的としている。

このうち、人間文化学科は、人間学部の人材養成理念の下に、社会人としての幅広い教養を持つとともに、国際的視野に立って人間と文化・歴史とのかかわりについて理解でき、他者への共感能力と豊かなコミュニケーション能力を備えた人材の養成を目的とし、学生は、全学共通科目や他学科・他学部の開講科目の受講による幅広い教養の基礎に、言語・コミュニケーション領域、史学・文化領域、心理領域から専門の科目を選択して履修することとなっている。平成 26 年度には、この心理領域の学修をさらに深化させ、高度な臨床心理学及び関連領域での科学的知識を踏まえながら実践的な対人援助技術能力を備えた専門職業人としての臨床心理士の養成を目的に、大学院心理学研究科臨床心理学専攻修士課程を設置している。心理学科の設置は、大学院担当教員を始めとする人的・知的資源等を基礎に、人間文化学科の人材養成目的に資する一領域ではなく、心理学の基礎的な知識や研究方法を深く学び、人間関係調整能力や対人援助技術を身につけて、学士「心理学」の称号の下に活躍することができる人材の養成が目的である。

心理学科設置の必要性の第一は、こころのケアの専門家に対する社会的ニーズと学生の関心に応えることである。社会的ニーズに関しては、上述の通り心の健康や人間関係を巡る問題の広がりがあり、また、人間文化学科（3 領域全体）の在學生は、臨床心理士の資格に大いに関心を寄せている（平成 25 年度に行ったアンケート調査では、在學生の 55%が「関心がある」と回答。）ことがあげられる。大学院への進学希望を含め、こうしたこころのケアの専門家に対するニーズや関心に応えるためには、心理学を専門とする体系的な教育組織としての心理学科が適当である。また、国家資格として法制化された公認心理師の受験資格には、学部レベルから心理学に関する科目の体系的な履修が必要であり、学生が挑戦できる機会を確保するためには、人間文化学科内の一領域では不十分である。

必要性の第二は、予測困難な時代に職業人として活躍するために、心理学の専門性によって、コミュニケーション力、チームワーク力、ストレスコントロール力など「社会人基礎力」や「学士力」等の重要な内容を構成する能力やスキルを養成することである。一般社団法人日本経済団体連合会が会員企業を対象に行っている新卒採用に関するアンケート結果では、採用選考に当たって特に重視した点として、コミュニケーション能力、主体性、チャレンジ精神、協調性などが例年上位にランクされており、こうした能力の養成は、心理学の専門性の修得と深く関連するものである。人間文化学科においては、歴史・文化や人間理解と表現力など、教養あるジェネラリストの資質能力を「社会人基礎力」等を構成するものと想定して人材養成の目的とするのに対し、心理学科においては、内面的な態度や志向性、自他の理解力に重点を置いて、人材養成の目的としていくことになる。

2. 学部・学科等の特色

(1) 心理学科の目指す方向

埼玉学園大学は、人口 57 万人余を擁する川口市唯一の 4 年制大学であり、平成 13 年の創立以来、人材養成を通じて、地域の教育・福祉・産業分野の振興に貢献してきた。心理学科についても、教育・福祉等の分野で地域のこころのケアの専門家やその支援者をはじめ、企業や団体に心理学の素養を活かして、地域を中心に活躍する幅広い職業人養成を目指す学科とする。

(2) 養成する人材像

現在、人間学部においては、21 世紀の課題である真の人間性の回復と文化の相互尊重を通して、国際型・共生型社会で活躍し得る人材を養成することを目標に掲げ、人間文化学科及び子ども発達学科を設置して、日本と世界の文化、言語、歴史、心理、子どもの保育・教育等を基本とする幅広い教養と専門的知識、コミュニケーション能力、情報活用能力の修得に主眼を置いたカリキュラムを編成している。心理学に関しては、これまで、人間文化学科の一領域として教育研究を遂行してきたところである。しかし、心理学の学問分野は、多様な領域にわたって発展・進化を遂げている。心理学は社会のあらゆる現象や問題に関心を広げており、問題解決に至るプロセスに関わっていくことのできる応用性に富んだ学問である。東日本大震災、高齢者社会、孤独死、犯罪、非行、いじめ、自殺、会社でのパワハラ、DV、引きこもりなど様々な社会問題に対して心理学の立場からのアプローチでの社会貢献が期待されている。このため、心理領域を独立させる形で心理学科を設置することとし、社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材の養成を目的に掲げることとした。

心理学科では、心理学実験、心理統計法、心理研究方法など心理学の基礎的知識・研究方法を学んで、情報を収集する力、集めた情報を科学的・実証的に分析する力を身につけるとともに、心理学各分野の専門的知識を修得することにより、他者理解能力や対人援助技術を身に付けて心理専門家として社会で活躍することのできる人材を養成する。同時に、心理学の専門性を基礎にコミュニケーション能力、チームワーク力、ストレスコントロール力などを身につけ、現代社会を生きていく上で、人間関係や組織のなかで直面する課題に対して適切な方法で主体的で柔軟に取り組む能力をもった人材を養成する。

(3) 具体的な到達目標

ますます複雑化、流動化する現代社会で起きる様々な心理的・社会的諸問題に対応できる専門的学識・技能と問題解決能力を備えた人材として、以下の知識・能力・態度を有するに至った者に学位を授与する方針とする（ディプロマポリシー）。

- ① 心理学の知識の修得により、自己理解及び他者、社会への理解を深めることができる。
- ② 心理学の方法論並びに各自の関心領域に関する専門的知識や技能を獲得する。
- ③ 職場や地域、家庭などで起きる心理的事象を科学的に理解する力を身につけている。
- ④ 個人の発達や適応に関する十分な知識を持ち、他者への理解や支援に活用できる力を身につけている。
- ⑤ 人々の福祉のために心理学の知識と技能を活かす倫理観を身につけている。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科の名称

大学の建学理念である「自立と共生」の精神の下に、人間学部を設置するものであり、人間の心と行動を科学的に分析・評価できる専門的な心理学諸分野の知識や研究法を身につけた人材を育成することを目的とすることから、「人間学部心理学科」とする。

(2) 学位の専門分野

人間学部心理学科で授与する学位に付記する名称は、学科名及び教育課程と整合するよう「学士（心理学）」とする。

(3) 学部、学科、学位の英訳名称

名称	英訳名
人間学部	Faculty of Humanities
心理学科	Department of Psychology
学士（心理学）	Bachelor of Psychology

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 概要

科目履修にあたっては年次配当図や履修モデルを提示することにより、学生が各領域内科目を系統的に学べるようにする。演習に関しては少人数による「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「専門演習」「卒業論文又は卒業研究」を学年ごとに提供し、大学での学びの作法や専門的な文献・資料の収集、実験、分析、発表、討論の方法などを指導することにより、学生の自立的学修が可能となるよう努める。

心理学科では、社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材の養成を目的としている。このため、1年次の基礎演習Ⅰ、2年次の基礎演習Ⅱを通じて対人関係能力、コミュニケーションスキル、傾聴スキルや共感スキルを高めることを目的としてグループワークやグループ活動を行い、チームワーク力とともに心理学を学ぶ上での土台としての人間性の豊かさを磨くことにする。

その上で、本学科では、カリキュラムポリシーとして、心理学の専門知識とスキルの修得を通して、他者と係わる基本的資質としての傾聴力、協働力、課題解決力、ストレス管理能力、自己発信力、情報分析力などの高い共感性とコミュニケーション能力、心理的援助能力を醸成することを目標としたカリキュラムを編成する。学科の教育目的を達成するために、以下の点を重視した教育課程を編成し、実施する。

- ① 心理学の基礎を学び、心と行動にかかわる諸要因を理解できる。
- ② 心と行動にかかわる現象を科学的方法によって明らかにする力をつける。
- ③ 心理学の理論と技法を、自己及び他者、社会とのより良い関わりに応用できる。

(2) 心理学科の科目区分

心理学科の教育課程は、大きな科目区分として「全学共通科目」「学科専門科目」から編成されている。

全学共通科目は、幅広い知識を学び、豊かな人間性と社会性を育む科目群として、本学の各学部・学科に共通に設定される。教養科目、外国語科目、情報科目、就業支援科目、体育科目、特別科目の区分により構成される

専門科目は心理学の方法論及び基礎科目と、学生の将来の進路に対応して専門を深める科目を配置しており、共通な資質・能力として有益かつ必要な心理学概論Ⅰ・Ⅱ、社会心理学概論、臨床心理学概論、発達心理学概論、心理学研究法、心理学実験基礎、心理学統計法Ⅰは、卒業論文又は卒業研究とともに、心理学科の学生の必修科目としている。コース制はとっていないが大きな分類として、臨床心理学を深く専門的に学ぶ履修モデル、社会心理学を深く幅広く学ぶ履修モデルを用意し、それぞれに対応した心理学の専門科目を配置している。

① 全学共通科目

(a) 教養科目

日本文学入門、英語圏文学入門、日本史学入門、西洋史学入門、言語学、宗教学、哲学、倫理学、生命の倫理、美術史、日本語の運用、文章作成法、政治学、法学入門、憲法（日本国憲法）、民法、ジェンダー学、社会学Ⅰ、社会学Ⅱ、経済学入門、国際関係論、科学史、統計学Ⅰ、統計学Ⅱ、数学（線形代数基礎）、数学（解析基礎）、情報科学史

(b) 情報科目

情報機器の操作、情報処理（文書の作成と表現）、情報処理（表計算）、情報処理（データベース）

- (c) 就職支援科目
インターンシップⅠ、インターンシップⅡ
- (d) 体育科目
健康科学Ⅰ（理論、実技）、健康科学Ⅱ（理論・実技）
- (e) 外国語科目
英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語（見て聴く英語）、英語（読む英語）、英会話Ⅰ（初級）、
英会話Ⅱ（中級）、中国語Ⅰ（初級）、中国語Ⅱ（中級）、韓国語Ⅰ（初級）、
韓国語Ⅱ（中級）、ドイツ語Ⅰ（初級）、ドイツ語Ⅱ（中級）、フランス語Ⅰ（初級）、
フランス語Ⅱ（中級）
- (f) 特別科目
日本語・日本語事情Ⅰ、日本語・日本事情Ⅱ、日本語・日本事情Ⅲ、日本語・日本事情Ⅳ

② 学科専門科目

- (a) 心理学の方法論及び基礎科目
基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習、心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱ、心理学研究法、
心理学実験基礎、心理学統計法Ⅰ、心理学統計法Ⅱ、心理統計演習、心理学実験、
学習心理学、知覚心理学、認知心理学、神経生理心理学、比較心理学
- (b) 進路に応じて専門を深める科目
社会心理学概論、臨床心理学概論、発達心理学概論、調査研究法、心理検査法、
教育心理学、学校心理学、乳幼児倫理学、児童青年心理学、高齢者心理学、産業心理学、
組織心理学、コミュニケーション心理学、人間関係学、欲求・行動心理学、
キャリア心理学、環境心理学、交通心理学、メディア心理学、家族心理学、
パーソナリティ心理学、障害児（者）心理学、カウンセリング心理学、健康心理学、
犯罪心理学、学校臨床心理学、心理療法論、コミュニティ心理学、認知行動療法、
精神医学概論、心理実践機能論
- (c) 専門履修の総括
卒業論文又は卒業研究

(3) 必修科目と選択科目

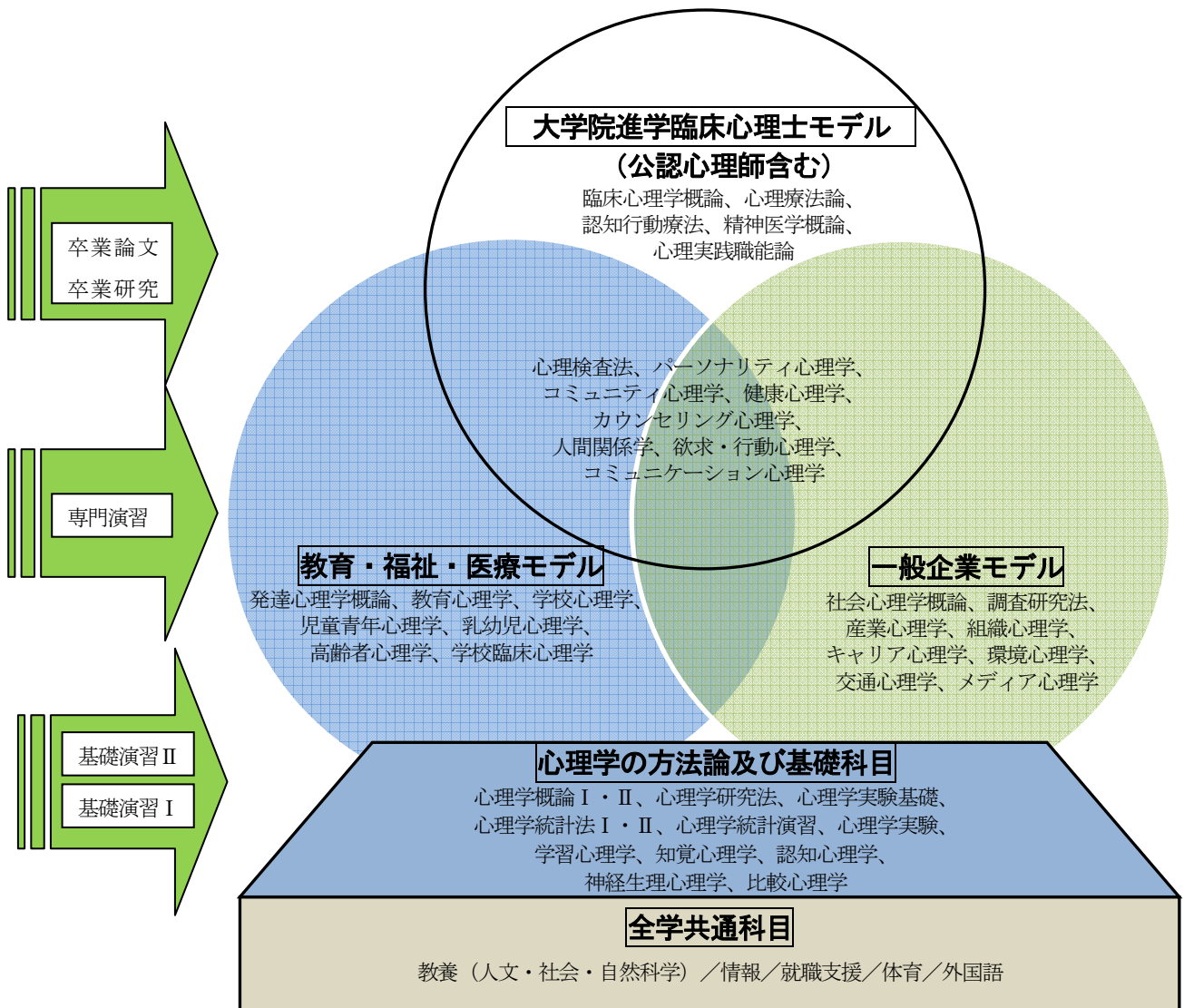
専門科目は必修科目と選択科目に分けられる

- ① 全学共通科目のうち、情報機器の操作、英語Ⅰ、英語Ⅱを必修とする。
- ② 学科専門科目のうち、心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱ、社会心理学概論、臨床心理学概論、
心理学研究法、心理学実験基礎、心理学統計法Ⅰは、心理学の基礎知識及び研究法、実験の
基礎を確実に学ばせて修得させるために必修とする。卒業論文又は卒業研究は、心理学の
学びの集大成という意味で、今まで学んだ知識や研究方法を駆使して論文を完成させる
という課題のため必修としている。専門演習と卒業論文又は卒業研究は、心理学の学びを
深めて集大成させるという意味で配置しており、卒業論文又は卒業研究については、今まで
学んだ知識や研究方法を駆使して論文を完成させるという課題のため4年次生には必修と
している。
- (4) 人材養成目的に応じた専門科目群
後述の「6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」で示す人材養成目的に応じた履修
モデルは、次のような専門科目群の履修によって身につける能力・スキルの組合せからなる。
- ① 心理学実験、心理学統計法、心理学研究法など心理学の基礎的知識・研究方法を学んで、
情報を収集する力、集めた情報を科学的・実証的に分析する力を身につける。

- ② 心理検査法、パーソナリティ心理学、欲求・行動心理学、カウンセリング心理学、組織心理学、コミュニケーション心理学などを学んで、人間の心や行動の理解の方法と心理的援助についての知識を身につけ、現代社会の様々な問題に柔軟かつ適切に対応する力を身につける。
- ③ 乳幼児心理学、児童青年心理学、高齢者心理学、障害児(者)心理学などを学んで子ども、高齢者、障害者など社会的弱者への理解と適切な心理的援助方法を身につける。
- ④ 臨床心理学、心理療法論、精神医学概論、犯罪心理学、健康心理学などを学んで心のケアが必要な人の理解と適切な心理的援助方法を身につける。
- ⑤ 社会心理学、産業心理学、組織心理学、キャリア心理学などを学んで、主にビジネスにおけるサービス能力や人的資源活用に係わる専門知識を修得し、企業人として活躍できる力を身につける。

相互の関連及び後述の履修モデルとの関係は次の図のとおりである。

【履修体系図】



また、対人援助力、コミュニケーション力、チームワーク力は、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる汎用的能力とも捉えられるが、心理学の専門性に裏付けられた能力として、大学院進学臨床心理士モデル、教育・福祉・医療モデルでは対人援助力、一般企業モデルではコミュニケーション力、チームワーク力が特に重要になる。

対人援助力は、傾聴力、共感力、自己開示力、支持力、質問力、非言語的表現力、感情調整力、フィードバック力、信頼関係形成力など複雑な人間力によって形成される能力である。基礎演習Ⅰと基礎演習Ⅱでは、ロールプレイやプレゼンテーションなどの体験学習を多く実施することによって傾聴体験や自己理解・他者理解を深化させる。こうした基礎力の上に心理検査法、パーソナリティ心理学、カウンセリング心理学、人間関係学、臨床心理学概論、心理療法論、認知行動療法、精神医学概論、心理実践職能論などの心理学専門科目によって対人援助に関する専門知識とスキルを修得する。

コミュニケーション力は、挨拶、聴く力、話す力、表現する力、非言語的表現力（身体的表現）、感情を受容する力、質問力、共感力（肯定的な反応）、プレゼンテーション力などさまざまな能力が階層的に組み合わさって養成される複雑な社会的スキルである。こうしたコミュニケーションの機能を十分理解し、活用するために、基礎演習Ⅰと基礎演習Ⅱでは、少人数によるグループワーク及びグループディスカッションなどを多用し、安心安全な自己呈示体験と共感的な仲間体験を積み重ねてコミュニケーション力の基盤の形成を図る。その上に、心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱ、コミュニケーション心理学、人間関係学、カウンセリング心理学、パーソナリティ心理学、社会心理学概論、組織心理学などの心理学専門科目からコミュニケーションに関する専門知識とスキルを修得する。

チームワーク力とは集団に属している仲間が同じ目標の実現に向けて、団結、協力して活動できる力である。基礎演習Ⅰと基礎演習Ⅱでは、協同学習やグループワークなどを通じ、半年間または1年間でチームが同一の目標に向かって課題を解決する体験をさせる。こうした体験を土台にして、コミュニケーション心理学、人間関係学、組織心理学、キャリア心理学などのコミュニケーション及び社会相互関係に関する専門科目を通じ、単なる知識としてではなく、より実践的な社会的知力として展開できるチームワーク力を修得する。

5. 教員組織編成の考え方及び特色

(1) 教員配置についての考え方

心理学科の専任教員は必修科目と選択必修である演習（基礎演習Ⅰ・Ⅱ、専門演習、卒業論文又は卒業研究）をすべて専任教員で担当する。

心理学科の専任教員は8名で、教授5名、准教授2名、講師1名である。専任教員の8名のうち6名は、現在大学院心理学研究科で所属しており、院生に対して講義と研究指導を行っている経験豊かな教員である。専任教員の2名は採用された教員であるが、すでに他大学で専任教員として心理学関係の科目を担当している経験を有している教員である。心理学科の専任教員が担当できない科目については、人間学部及び経済経営学部の専任教員による兼担、さらには兼任教員による教育体制を整えている。

(2) 専門科目における専任教員配置

8名の専任教員は、全員が心理学のゼミ（基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習、卒業論文又は卒業研究）を担当する。これは人間性の土台としての対人関係能力や対人援助技術、他者理解能力を養うためである。そのため少人数演習科目の形で専任教員が責任をもって教育に当たることにする。

専任教員の8名の研究領域は、臨床心理学、健康心理学が1名、臨床心理学、障害児（者）心理学が1名、産業・社会心理学が1名、発達心理学、教育心理学が1名、学校臨床心理学が1名、心理学概論、認知行動療法が1名、心理検査法、心理療法論が1名、心理学実験、心理学研究法が1名である。各専任教員はそれぞれの研究領域に対応する心理学科の専門科目を担当する。また8名の専任教員は、それぞれに研究領域の学会に所属し、活発に研究活動を行っており、本大学院心理学研究科の授業も担当する。兼任教員の専門領域は社会心理学、心理学実験であり、兼任教員の専門領域は心理学実験が4名、家族心理学が1名、犯罪心理学が1名、コミュニティ心理学が1名、学習心理学が1名である。

(3) 教員組織の年齢構成

教員組織の構成は、教授5名、准教授2名、講師1名である。年齢構成は、30代1名、40代3名、50代2名、60代2名で、平均年齢50歳でバランスよく構成されている。なお、埼玉学園大学の専任教員の定年は就業規則により65歳に達した日以後における最初の3月31日に退職するものと定められているが、教育研究及び大学運営上特別の事情があると認められる場合は、別段の取扱いができることとされている（就業規則第29条）。原則的な定年年齢を超える2名は、人間学部長と新設の心理学科長であり特別の事情に該当する。

（資料1「就業規則（抄）」）

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 科目編成の方針及び教育方法

本学科では、カリキュラムポリシーとして、心理学の専門知識とスキルの修得を通して、他者と係わる基本的資質としての傾聴力、協働力、課題解決力、ストレス管理能力、自己発信力、情報分析力などの高い共感性と対人援助力、コミュニケーション力、チームワーク力を醸成することを目標としたカリキュラムを編成する。

そのための教育法としては、通常の講義形式のほかに、課題討論方式、グループワークなど、より具体的で実践的な要請に応えられるような能動的な体験学習を多く組み入れる。また、こうした狙いに即した能力が修得できるカリキュラム編成を行う。

(2) 配当年次の設定

心理学を学ぶための基本的態度と基礎的知識、方法論を修得するために、1年次ないし2年次に概論科目、方法論科目、基礎演習科目を配当する。概論科目では、心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱ、社会心理学概論、臨床心理学概論を基本的な必修科目、発達心理学概論を選択科目として1年次に配置する。方法論的な技能習熟が求められる科目としては、1年次に必修科目として心理学研究法、心理学実験基礎、心理学統計法Ⅰを置き、2、3年次に選択科目として心理学統計法Ⅱ、調査研究法、心理検査法、心理学実験を置き、3、4年次には選択科目として心理統計演習を配置する。

次に、専門基礎科目として、2、3年次に学習心理学、知覚心理学、認知心理学、神経生理心理学、比較心理学、教育心理学、人間関係学、パーソナリティ心理学、コミュニケーション心理学などを選択科目として置く。さらに、「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で示している、養成する人材像を実現するために、①臨床心理士や公認心理師等の対人援助専門家を目指す上での基本的素養を育成する科目群と、②一般企業等での活躍を目指す人材を育成する科目群を設定する。

具体的には、①において求められる専門知識を修得するために、選択科目として2、3年次に心理検査法、学校心理学、乳幼児心理学、児童青年心理学、高齢者心理学、家族心理学、障害児(者)心理学、カウンセリング心理学、健康心理学、犯罪心理学、心理実践機能論を置き、3、4年次に学校臨床心理学、心理療法論、コミュニティ心理学、認知行動療法、精神医学概論、などを置く。一方、②においては、ビジネスにおけるサービス能力や人的資源活用に係わる専門知識を修得するために、選択科目として産業心理学、組織心理学、欲求・行動心理学、キャリア心理学、交通心理学、環境心理学、メディア心理学などを2年次から4年次にかけて配置する。なお、これらの科目の配置は相互の連関に配慮した上で配当する。

この他、1年次に基礎演習Ⅰ、2年次に基礎演習Ⅱ、3年次に専門演習、4年次に卒業論文又は卒業研究をそれぞれ配置し、本学の基本的教学ポリシーである「チューター制度」のもと、少人数で授業を行う。これらの科目においては、心理学の専門性を生かしながら「社会人基礎力（「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」など）」及び「学士力」として求められている諸能力を醸成することを目標とする。

なお、学生全体への履修指導として、各学年4月初めに履修ガイダンスを実施する。特に1年次生については、学年進行の履修方針が十分理解できるように周到なガイダンスを行う。

(3) 学生数の設定

講義形式の授業については、教育効果が損なわれない規模の学生数で行う。基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習は、「チューター制度」のもと、15名前後の少人数で授業を行う。また、心理学実験、心理統計演習等の実習科目については、施設設備、担当教員数と教育効果の面を

考慮して、上限 50 名で授業を行う。なお、心理検査法、調査研究法は授業形態を講義形式としているが、教育効果を図るために課題学習を課すことが多いことから、上限 50 名で授業を行う。

(4) 卒業要件

合計 124 単位以上の修得を卒業要件とする。全学共通科目（外国語科目、必修科目を含む）より 36 単位以上、学科専門科目より 68 単位以上（必修科目を含む）を必須として、卒業要件に不足する残りの単位数は、全学共通科目又は学科専門科目より必要数を修得するものとする。

科目区分	科目小区分 (※)	開講科目数等		卒業要件
		科目数(必修)	単位数(必修)	
全学共通科目	教養	29	58	32 単位以上 (必修 2 単位)
	情報	5 (1)	10 (2)	
	就職支援	2	4	
	体育	2	2	
	外国語	14 (2)	14 (2)	4 単位以上 (必修 2 単位)
	特別	4	4	
学科専門科目	心理学の方法論及び基礎科目	16 (5)	34 (10)	68 単位以上 (必修 18 単位)
	進路に応じて専門を深める科目	31 (2)	62 (4)	
	専門履修の総括	1 (1)	4 (4)	
全学共通科目又は学科専門科目				
合 計				124 単位以上

(※) は、「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で分類した区分による。

(5) 履修モデル

心理学科のカリキュラム編成は、基本的に対人援助専門家を目指すための基本的素養を育成する科目群と一般企業での活躍を目指す人材を育成する科目群に大別される。

その土台となるのが基礎演習及び専門演習である。まず、基礎演習Ⅰ・Ⅱでは、心理学を学ぶ上で求められる「自己理解と自己成長」を促すために、「人と繋がる力」、「自分を見据え、確かめる力」、「自分と社会との関係について積極的に問いかけ、働きかける力」を身につけることを目標として掲げる。これらの目標を実現するために、アクティブラーニング、協働学習やコーチングなどの心理教育的手法を用いながら、学生中心の教育を進めて行く。具体的には、基礎演習Ⅰではグループワーク、体験学習なども取り入れながら、自身の実生活を心理学の学びを通して振り返り、理解しながら基本的な学びの作法の修得を目指す。基礎演習Ⅱでは、さらに自己のキャリア設計を視野に置いてその実現のために必要な知識とスキルについて学びを深めていく。こうして修得した学びの作法は、他の心理学専門科目及び専門演習、卒業論文などにおいても自らの学習を主導する基礎力として機能させることができるようにする。

① 対人援助能力育成モデル

履修モデル 1-1<教育・医療・福祉モデル>

(資料 2-1)

履修モデル 1-2<大学院進学臨床心理士モデル>

(資料 2-2)

メンタル・ヘルスについての基礎的な素養を身につけ、心理的問題の現れやその援助方法についての理解を深めることを踏まえて、心理的援助の実践とその根拠となる基礎知識と技能を修得するためのコアモデルを以下の科目群によって構成する。

まず、個人理解や適応について理解する知識を修得するコア科目として、パーソナリティ心理学、カウンセリング心理学を履修する。また、心理査定の基礎知識とスキルを修得するために心理検査法を履修する。さらに心理的介入について理解するために心理療法論、心理実践職能論、精神的健康のあり方と予防について理解するために健康心理学を履修し、併せて興味ある対象領域ごとに配置された関連科目を選択する。

心身の発達的特徴とその生涯発達的变化を学ぶための科目群として、乳幼児心理学、児童青年心理学、高齢者心理学、障害児（者）心理学を履修する。また、児童生徒の不登校、いじめ、非行などの教育領域での支援者を目指す場合には、学校臨床活動に係わる知識・技能を修得するために教育心理学、学校心理学、学校臨床心理学、コミュニティ心理学などを履修する。さらに、児童指導員、生活指導員など、地域において子育て支援や高齢者の健康な社会生活を支える人材あるいは医療領域での支援者を志向する場合には、家族心理学、犯罪心理学、心理療法論、認知行動療法、精神医学概論などを履修し、必要な知識・技能を修得する。

これらの科目を履修することにより、教育・福祉・医療関係施設の相談員など、相談援助業務に必要な資質能力が養成される。児童福祉施設、医療施設、老人福祉施設、教育施設などでの業務は、法制化された公認心理師の受験資格を得るための実務経験としても認められることが期待される。さらに大学院において臨床心理士や公認心理師などの高度な心理専門職を目指して学習するための基礎知識の修得を図る。

② 企業人としての能力育成モデル

履修モデル2<一般企業モデル>

(資料2-3)

主にビジネスにおけるサービス能力や人的資源活用に係わる専門知識を修得し、企業人として活躍できる人材となることを目指す。そのために有用な科目として、実証的なデータ分析法を学ぶための基本科目である心理統計演習と併せて、情報収集や分析に関する知識・技能を修得するために調査研究法を履修する。さらに、消費者行動や組織における人材管理及び人材育成などを理解するための科目として、産業心理学、組織心理学、キャリア心理学、欲求・行動心理学を履修する。また、現代社会を特徴づける物流環境、ネット通信環境などの人間行動とグローバルな社会環境との関連に係わる専門的知識を理解・修得するための科目として交通心理学、コミュニケーション心理学、環境心理学、メディア心理学などを履修する。

(6) 履修科目の年間登録上限と他学部及び学科の授業科目の履修

履修科目の年間登録上限は40単位（但し4年次以降を除く）とする。

7. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学キャンパスの校地等面積は、校舎敷地が 18,619.00 m²、運動場用地が 18,942.55 m²である。校舎面積は、合計 17,197.70 m²であり、そのうち、本学専用部分が 9,406.09 m²、同一法人が隣接して設置している川口短期大学との共用部分が 4,430.74 m²、川口短期大学の専用部分が 3,360.87 m²となっている。

運動施設としては、校舎敷地に隣接して、木曾呂陸上グラウンド及び羽生市の運動場のほか、校舎敷地内に「体育アリーナ」「テニスコート」「多目的ルーム」を有しており、学生は、健康科学の授業を始め課外でも様々な運動が可能となっている。

(2) 校舎等施設の整備計画

心理学科の設置に伴い、人間文化学科及び経済経営学科の定員を減じ、大学全体の収容定員 1,700 人は変更しないため、新たな校舎の建設等を行わない。既存の心理学実験室を心理学実験実習室に、実験準備室を演習室（313 号室）と心理学実験準備室に改修するとともに、他の講義室、演習室、実験実習室、情報処理学習施設を効果的に活用することによって、教育研究に支障が生じないように授業計画を策定する。

（資料 3. 「人間学部心理学科時間割(案)」）

心理学実験基礎、心理学実験、心理検査法等の実習科目を実施するために心理学実験実習室、心理学実験準備室（心理学実験準備室は心理学実験実習室に隣接している）を利用する。現在は、人間文化学科の心理学実験Ⅰ・Ⅱの授業にて心理学実験室、ならびに実験準備室を利用している。心理学実験室は最大 36 名の学生対象に実験授業を実施することができるように机、コンピュータ、実験教具、検査教具を整備している。心理学科は定員 100 名であり、その半数の 50 名ずつを対象とした 2 クラス編成で実験関連の実習を行う。心理学実験実習室の面積は大規模（81.32m²）であり、最大 66 名の学生を対象に授業を実施することができるように机、コンピュータ、実験教具、検査教具を追加整備する。

受講生が使用するコンピュータは教員用のメインコンピュータとネットにつながり、データの配布、収集が可能になるようにし、メインコンピュータの内容はプロジェクトを利用し、受講生すべてに授業内容が伝わるようにする。

心理学実験実習室では、データ解析ソフト（SPSS 等）も準備しているが、これも拡充し、受講生の増加に対応する。学生は、実験授業がない時は実験室備品のコンピュータを使用し、レポート作成が可能な体制をとっている。心理学実験準備室には TA が常時待機し、備品管理とともに学生の解析、レポート作成、卒論作成の支援を行っている。TA が心理学実験基礎、心理学実験、心理検査法の各実習の教員補助を行うだけではなく、心理学科の卒論論文、専門演習の教員補助を行うこともある。TA の学生支援機能を高めるため、さらに心理学実験準備室の機能そのものを高めるために、現在の実験準備室を区分して演習室を設け、ゼミで利用することも可能となるように整備する。演習室には 15 名程度のゼミを実施可能にするためにゼミ用の机を整備する。

(3) 図書等の資料の整備及び閲覧

平成 17 年に、川口短期大学と共用の図書館（情報メディアセンター）を整備している。面積約 1,200 m²を有し、閲覧座席数 174 席、収納可能冊数約 20 万冊となっている。

① 図書等の資料の整備

平成 27 年度末の図書等の資料数は、図書 98,954 冊、学術雑誌（電子ジャーナル含む）7,647 種、視聴覚資料 2,075 点である。図書資料の収集にあたっては、各分野について体系的に資料を

収集するため、利用状況を常に把握しつつ、教員とメディアセンター職員が協力して必要な図書資料の充実を図ることとしている。心理学関係では、図書 10,275 冊(うち外国書 756 冊)、学術雑誌(電子ジャーナル含む) 553 種、視聴覚資料 354 点となっており、図書 1,390 冊(うち外国書 59 冊)、学術雑誌 533 種、視聴覚資料 70 点は、大学院心理学研究科を平成 26 年に設置して以降整備したものである。今後も計画的に図書等の資料の整備を図っていくこととしており、完成年次には、図書 11,475 冊となる見込みである。

② デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備

情報媒体の変化により、オンラインデータベースの提供は大学図書館としては不可欠なものであるという認識のもとに教育・研究上有用なデータベースを吟味し、二次情報データベースとして「CiNii」、「EconLit」を、一次情報データベースとして「日経テレコン21」、「朝日新聞聞蔵Ⅱビジュアル」、「Japan Knowledge Lib」、「読売新聞ヨミダス歴史館」「日経BP 記事検索サービス」、「日経 Value Search」を、学内ネットワークを通じて全学へ提供しているほか、心理学に関する二次情報データとして、「PsycINFO」を整備している。電子ジャーナルについては、「Academic Search Premier」、「Business Source Premier」等に加え、心理学に関する「Psychology & Behavioral Sciences Collection」を整備している。

③ 情報メディアセンターの閲覧等について

開架部分に、約 925 m² のスペース、約 85,000 冊の図書と閲覧席 174 席を備えている。蔵書検索については、オンラインコンピュータ蔵書目録 OPAC により、学内に限らずインターネット環境にある場所のどこからでも検索が可能になっている。

④ 他大学図書館等との協力

情報メディアセンターは、私立大学図書館協会に加盟するとともに、地域の私立大学との連携を重視し、埼玉県大学・短期大学図書館協議会(SALA)に加盟し、埼玉県内の加盟大学と協定を結び、相互協力活動を行っている。また、独立行政法人国立情報学研究所が提供する大学図書館等の総合目録データベースである NAC-SIS と、図書館間相互貸借サービスである NCSIS-ILL に加盟し、他大学図書館等々との相互利用環境を活用している。

8. 入学選抜の概要

(1) 大学のアドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）

「自立と共生」を基本理念としつつ、自分の力で問題を見出し、しっかりと考え判断して、進むべき方向や解決策を探ることのできる人材の育成を目指すものとし、これを踏まえて、大学での勉強を通して自分をレベルアップさせようと願う向上心や、自分を取り巻く状況に広く目を向けていこうとする好奇心、自分と他者との関係性をしっかり把握できる認識力を重視する。学びたいという意欲や、困難を乗り越えて伸びていける意志と努力、積極性や誠実さなどを求める。

心理学科では、この基本的な方針のもとに、学科の教育目的を達成するために次のような観点を加える（学科のアドミッションポリシー）。

- ① 人間に関する関心と理解力を持っている。
- ② 自分と異なる考えや価値観を持つ人とも良好な人間関係を作ることができる。
- ③ 人の心や行動について学ぶにふさわしい倫理観を有する。

(2) 入試形態別の受け入れ方針

具体的な入学選抜については、アドミッションポリシーに依拠しつつ、有意な人材を求めるという観点から以下のように多彩な入試形態を採用する。

① 指定校推薦入試

高等学校との信頼関係に基づいて、高校生活での全教科における総合的な学力を持ち、人物について優れていると学校長が認めた生徒について面接を行い、知的な好奇心や大学での勉学意欲、また集団生活への適応性などを有する学生を求める。

② 公募推薦入試

高等学校での活動において、優れた点を持つと学校長または教諭が認めた生徒について面接を行い、自己認識やコミュニケーションなどの言語上の能力や知的な意欲、また積極性や誠実さなどを有する学生を求める。

③ 一般入試（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期及び第Ⅳ期）

本学独自の学力試験を実施し、日本語能力（国語）及び得意な1教科、外国語能力（英語）、又は日本語能力（国語）について本学での学習における基礎学力を有する学生を求める。

④ 大学入試センター試験利用入試（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期及び第Ⅳ期）

大学入試センター試験の得点により、本学の求める日本語能力（国語）及び得意な1教科又は日本語能力について、本学での学習における基礎学力を有する学生を求める。

⑤ A0入試

少人数教育や言語運用能力の向上を目指す本学の基本姿勢を理解し、その方針に沿って自分の能力を伸ばすことのできる生徒を、面談エントリーカード、調査書等の書類及び面談の結果を総合して判定する。

(3) 入試形態別募集定員

入試形態		募集定員(人)
推薦入試	指定校推薦	35
	公募推薦	10
一般入試		20
大学入試センター試験利用入試		10
AO入試		25

(4) 科目等履修生及び聴講生

学部学生の教育研究に支障を与えない範囲で、科目等履修生及び聴講生を受け入れる。入学資格等の必要な事項については、学則、埼玉学園大学科目等履修生規程、埼玉学園大学聴講生規程に定めており、志願書等で審査を行い、教授会で選考の上、学長が受け入れの可否を決定する。

(5) 選抜体制

学長を委員長、各学部長、各学科長等からなる入試委員会を置いて、試験科目、選考方法などの試験実施要項、入試日程、募集人員の決定や問題作成業務を専任教員と事務職員の協力体制の下に厳正な実施に努めている。合否の判定については、埼玉学園大学入学資格審査実施要項に基づき、入試委員会及び教授会の審議を経て、学長が決定する。

9. 取得可能な資格

心理学科では、資格取得を卒業要件とはしないが、学則に規定されている関連の教育課程を履修することによって取得又は受験資格が得られるものは次の通りである。

資格名	資格の種類	卒業要件単位以外の追加科目の要否
認定心理士 (心理調査)	民間資格 (公社) 日本心理学会	【不要】
産業カウンセラー	民間資格 (一社) 日本産業カウンセラー協会	【必要】 人間文化学科で開講している科目等
社会調査士	民間資格 (一社) 社会調査協会	【必要】 人間文化学科で開講している科目
図書館司書	国家資格	【必要】 「埼玉学園大学図書館司書課程履修 規程」に基づく所定の科目
博物館学芸員	国家資格	【必要】 「埼玉学園大学博物館学芸員課程 履修規程」に基づく所定の科目

10. 管理運営

平成 27 年度から、学校教育法の改正（平成 26 年法律第 88 号）の内容に従い、大学の管理運営に関する組織とその役割について見直しを行い、運営会議規程、教授会規則等の関係規程を改正して適切な管理運営に努めることとした。

現状の管理運営組織は次の通りである。

(1) 管理運営組織の概要

学長が大学の管理運営上の重要事項について決定するにあたっては、運営会議の審議に付される。また、教育課程の編成、試験及び単位認定、学生の入学・卒業に関することについては、教授会の意見を聴くこととなっている。以上のほか、大学運営に関する事項を分掌する委員会として、入試委員会、教務委員会、教育課程委員会、教員・保育士養成課程委員会、自己点検評価委員会、FD 委員会、情報メディアセンター委員会、学生委員会、広報委員会、キャリアセンター委員会、エクステンションセンター委員会、臨床心理カウンセリングセンター委員会、ハラスメント調査委員会、衛生委員会、紀要委員会、研究叢書刊行委員会が置かれている。

(2) 管理運営組織の構成、所掌事項等

主な管理運営組織の構成、所掌事項、活動等については以下の通りである。

ア 運営会議

- ・ 構成員：学長、学部長、学科長、教育職員若干名、事務局長等
- ・ 開催：定例月 1 回（水曜日）
- ・ 所掌事項
 - ① 大学運営における重要事項の企画及び調整
 - ② 各種委員会の委員等の選出
 - ③ 教育職員の人事
 - ④ 委員会関係予算
 - ⑤ その他学長が必要と認めた事項

イ 教授会

- ・ 構成員：学長、学部長、学科長、講師以上の教育職員
- ・ 開催：定例月 1 回（水曜日）
- ・ 所掌事項
 - ① 試験及び単位認定に関する事項
 - ② 学生の入学及び卒業に関する事項
 - ③ 学位の授与に関する事項
 - ④ 学生の懲戒に関する事項
 - ⑤ その他学長が定める教育研究に関する重要な事項

ウ 教務委員会

- ・ 構成員：各学科の教育職員概ね 10 人
- ・ 開催：定例月 1 回（水曜日）
- ・ 所掌事項
 - ① 教務関係諸規定に関する事項
 - ② 授業の実施に関する事項
 - ③ 試験及び成績に関すること

- ④卒業に関する事
- ⑤その他教学に関する事項

エ 教育課程委員会

- ・ 構成員：学長、学部長、学科長、各学科の教育職員概ね8人
- ・ 開催：必要が生じたとき
- ・ 所掌事項
 - ①全学の教養教育（その実施体制を含む。）に関する事
 - ②学部学科の専門教育に関する事
 - ③その他教育課程に関する事

オ 入試委員会

- ・ 構成員：学長、各学科の教育職員（学部長、学科長含む）概ね12人、事務局長
- ・ 開催：必要に応じ随時
- ・ 所掌事項：入試に関する企画、実施、運営全般

カ 学生委員会

- ・ 構成員：各学科の教育職員概ね8人
- ・ 定例月1回（水曜日）
- ・ 所掌事項
 - ①奨学金に関する事
 - ②学生の健康管理に関する事
 - ③学生団体の指導・助言に関する事
 - ④学生相談に関する事
 - ⑤その他学生の指導・厚生に関する事

キ FD委員会

- ・ 構成員：各学科の教育職員概ね8人
- ・ 定例月1回（水曜日）
- ・ 所掌事項
 - ①授業内容及び教育方法の改善並びに教員の教育力向上の基本方針の策定
 - ②講演会、シンポジウム及び教員の研修会、学生による授業評価の実施等
 - ③その他FD活動全般に関する事

ク 自己点検評価委員会

- ・ 構成員：各学科の教育職員概ね8人
- ・ 定例月1回（水曜日）、その他必要に応じ随時
- ・ 所掌事項
 - ①自己点検・評価の企画、立案、実施に関する事
 - ②自己点検・評価に基づく改善状況の点検に関する事
 - ③その他自己点検・評価に関する事

11. 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価。

① 実施方法・実施体制

平成 13 年度の開学と同時に、「埼玉学園大学自己点検評価委員会規程」を制定して「自己点検評価委員会」を設置し、自己点検・評価の企画・実施にあたっている。点検・評価の結果については、2年に1回作成し、紙媒体や本学ウェブサイトで公表してきた。平成 23 年度からは、「自己点検評価チェックシート」を作成し、毎年度、取組み・改善計画の策定と実績評価を行っており、2年間の自己点検評価期間内に毎年度の PDCA サイクルが組み込まれる仕組みとしている。

② 評価項目

中期的な目標や評価項目としては、(a)中央教育審議会答申等で大学評価に関して提言されている事項、(b)認証評価結果において参考意見などが付された事項、(c)先の認証評価に係る「報告書」取りまとめ時に取組みが不十分であった事等を挙げることにしている。現状の評価項目は、下表の通りである。

項目	目標
教育に関する項目	教育内容及び教育の成果等に関する目標 教育の実施体制等に関する目標 学生への支援に関する目標
研究に関する項目	研究の実施体制等に関する目標 研究水準及び研究の成果等に関する目標
社会貢献・連携に関する項目	社会との連携や社会貢献に関する目標

今後、自己点検評価チェックシートによる毎年の PDCA サイクル及び 2 年に 1 回の自己点検評価の結果報告の仕組みは維持しながら、評価項目については、認証評価の評価基準も考慮して適宜見直す。

(2) 認証評価

学校教育法第 109 条第 2 項に基づく認証評価については、平成 21 年に日本高等教育評価機構による評価を受審し、同機構が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けている。認定機関は平成 28 年 3 月 31 日までとなっており、平成 28 年度に、2 回目の同機構による認証評価を受ける予定である。

12. 情報の公表

本学では、ホームページ、大学案内、学報等の各媒体を通じて、在学生、保護者、卒業生、人事採用担当者、一般閲覧者等に向けて、本学の諸活動に関する情報の公表に努めている。

また、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2の規定（以下「規定」という。）に対応して、ホームページ上で公表している情報は以下の通りである

(<http://www.saigaku.ac.jp/>)。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること（規定第1項第1号）
トップ>大学紹介>学長挨拶、教育理念、特徴特色
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
トップ>情報の公表>教育研究上の基本組織
- ③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
トップ>情報の公表>教員情報
- ④ 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
トップ>入試情報
トップ>情報の公表>学生データ
トップ>大学紹介>学則
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
トップ>情報の公表>授業に関すること
- ⑥ 学習の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準に関すること
トップ>情報の公表>学習の成果に係る評価及び卒業または修了の認定にあたっての基準
- ⑦ 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
トップ>大学紹介>施設設備
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
トップ>情報の公表>学納金
- ⑨ 大学が行う学生の就学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
トップ>学生生活

以上のほか、各学科のディプロマポリシー、認証評価関係資料、自己点検評価関係資料など、大学情報の積極的な公表に努めている。

トップ>情報の公表>授業に関すること

トップ>自己点検評価、大学機関別認証評価.

13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

埼玉学園大学FD委員会規程に基づき、全学科8人の委員からなるFD委員会に於いて、FDの基本方針の策定、研修会等の企画実施、授業評価の実施、カリキュラムの開発等に取り組んでいる。具体的には、平成20年度策定の「FD活動の基本方針」に基づいて活動しており、主な内容は以下の通りである。

(1) FDに関する研修会等

- ① 教員（非常勤講師を含む）を対象に、学科ごとに教育方法の課題と改善策について検討する。
- ② 専任教員を対象に、年2回行うピアレビューと授業公開（保護者の参観も可能）及び学生の授業評価を基に、授業内容・方法について意見交換を行う。
- ③ 教員や学生を対象に、教員が研究成果を発表し、意見交換を行う。

(2) ピアレビュー及び授業公開

年2回（各回2週間）、教員が相互に授業を参観し、評価する。また、参観する保護者からアンケートを取り、授業方法等の改善に資する。

(3) 学生への授業アンケート

年1回、全学生からの授業アンケートを取り、授業方法等の改善に資する。

14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

学生の卒業後の職業生活等を支援するため、教育課程に関しては、教務委員会が中心となり、教育課程外については、エクステンションセンターとキャリアセンターが連携を図って、大学設置基準第42条の2の規定の趣旨に沿って指導等の体制を整備しており、心理学科設置後もその内容を充実して、継続的に実施していく。

(1) 教育課程内の取組

入学時から職業生活に関する意識付けをするため、全学共通科目として、「インターンシップⅠ」を1・2年次、「インターンシップⅡ」を3・4年次に開講し、在学中の4年間を通じて継続的に指導を行う。

また、エクステンションセンターで開設しているキャリアデザイン(基礎力)講座及びキャリアデザイン(実践力)講座の受講者で、教務委員会で一定の条件を満たしていると認められた者には、全学共通科目の単位(それぞれ2単位)を認定する。

(2) 教育課程外の取組

本学では、学生の職業生活やキャリアアップに資するため、教育課程外で次のような取り組みを行う。

① エクステンションセンター

就職活動全般に必要な知識やスキルを身につけるため、企業や社会で求められる基礎的な知識から実践力まで、学年ごとに順次身につけていけるプログラムを設定している。SPI対策から論作文書き方講座などの試験対策から、キャリアデザインなど、実際の職業生活の場面で役に立つプログラムを提供する。また、公務員試験対策、簿記、TOEICの資格取得のための講座を開講し、社会的・職業的自立に役立つよう努める。

② キャリアセンター

学生の就職活動を支援するため、キャリア・コンサルティング技能士の資格を有するスタッフ3名を含め、専任職員3名、パート職員2名の体制で、キャリアガイダンス、就職説明会、内定者報告会等の各種キャリア支援行事の企画・実施をはじめ、個別面談、個別指導を通じて、就職相談・助言、就職情報の提供を行う。

資料目次

就業規則（抄）	資料 1
履修モデル 1-1<教育・医療・福祉モデル>	資料 2-1
履修モデル 1-2<大学院進学臨床心理士モデル>	資料 2-2
履修モデル 2<一般企業モデル>	資料 2-3
人間学部心理学科時間割(案)	資料 3

埼玉学園大学就業規則(抄)

平成13年 4月 1日制定

平成18年 2月22日改正

平成20年 2月23日改正

平成22年 7月28日改正

第1章 (略)

第2章 人 事 (中略)

(定 年)

第29条 職員の定年は次のとおりとし、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職するものとする。

- (1) 教育職員 65 歳
 - (2) その他の職員 60 歳
- 2 教育研究及び大学運営上特別の事情があると認められる場合は、前項によらず別段の取扱いをすることができる。
- 3 定年に達し退職した職員が、引き続き勤務を希望するときは、次の条件で再雇用する。
- (1) 雇用期間は1年ごとの更新とし、65歳までとする。ただし、職務の特殊性等から必要がある場合は、65歳を超えて任用を更新することができる。
 - (2) 給与は給料表によらず別途の契約による。
 - (3) 定年を超える期間について退職給与金は支給しない。

第3章 規 律 (略)

第4章 服 務 (略)

第5章 給 与 (略)

第6章 表彰及び懲戒 (略)

【履修モデル1-1】対人援助能力育成モデル<教育・医療・福祉モデル>

科目区分		1年	2年	3年	4年	取得単位 【◎】必修
全学共通	(a)教養	・哲学 ・生命の倫理 ・文章作成法 ・法学入門 ・憲法（日本国憲法） ・社会学Ⅰ ・ジェンダー学	・民法 ・社会学Ⅱ	・日本文学入門 ・美術史 ・環境学		24
	(b)情報	◎情報機器の操作	・情報処理（文書の作成と表現） ・情報処理（表計算）	・情報処理 （データベース）		8 【◎2】
	(c)就職支援		・インターンシップⅠ	・インターンシップⅡ		4
	(d)体育	・健康科学Ⅰ（1）		・健康科学Ⅱ（1）		2
	(e)外国語	◎英語Ⅰ（1） ◎英語Ⅱ（1）	・英語（読む英語）（1） ・英会話Ⅰ（初級）（1）	・英語（見て聴く英語）（1）	英会話（中級）（1）	6 【◎2】
学科専門	心理学の方法論及び基礎科目	・基礎演習Ⅰ ◎心理学概論Ⅰ ◎心理学概論Ⅱ ◎心理学研究法 ◎心理学実験基礎 ◎心理学統計法Ⅰ	・基礎演習Ⅱ ・心理学統計法Ⅱ ・心理学実験 ・学習心理学 ・認知心理学 ・比較心理学 ・神経生理心理学	・専門演習（4）		30 【◎10】
	進路に応じて専門を深める科目	◎社会心理学概論 ◎臨床心理学概論 ・発達心理学概論	・心理検査法 ・教育心理学 ・乳幼児心理学 ・欲求・行動心理学 ・児童青年心理学 ・高齢者心理学 ・コミュニケーション心理学	・学校心理学 ・人間関係学 ・家族心理学 ・パーソナリティ心理学 ・障害児（者）心理学 ・カウンセリング心理学 ・健康心理学 ・犯罪心理学 ・精神医学概論	・学校臨床心理学 ・コミュニティ心理学 ・認知行動療法 ・心理療法論	46 【◎4】
	専門履修の総括				◎卒業論文及び卒業研究（4）	4 【◎4】
取得単位 【◎】必修		37 【◎18】	40	34	13 【◎4】	124 【◎22】

注1：◎は必修科目。科目名の後の（数字）は単位数。記載がないものは全て2単位。卒業要件単位は124単位。

注2：科目区分は、本文「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で分類した区分による

【履修モデル1-2】対人援助能力育成モデル＜大学院進学臨床心理士モデル＞

科目区分		1年	2年	3年	4年	取得単位 【◎】必修
全学共通	(a)教養	・哲学 ・生命の倫理 ・法学入門 ・憲法（日本国憲法） ・ジェンダー論 ・社会学Ⅰ ・科学史	・社会学Ⅱ ・民法 ・倫理学	・国際関係論 ・環境学		24
	(b)情報	◎情報機器の操作	・情報処理（文書の作成と表現） ・情報処理（表計算）	・情報処理 （データベース）		8 【◎2】
	(c)就職支援		・インターンシップⅠ			2
	(d)体育	・健康科学Ⅰ（1）		健康科学Ⅱ（1）		2
	(e)外国語	◎英語Ⅰ（1） ◎英語Ⅱ（1）	・英語（読む英語）（1） ・英会話Ⅰ（初級）（1）	・英語（見て聴く英語）（1）	・英会話（中級）（1）	6 【◎2】
学科専門	心理学の方法論及び基礎科目	・基礎演習Ⅰ ◎心理学概論Ⅰ ◎心理学概論Ⅱ ◎心理学研究法 ◎心理学実験基礎 ◎心理学統計法Ⅰ	・基礎演習Ⅱ ・心理学統計法Ⅱ ・心理学実験 ・学習心理学 ・神経生理心理学	・専門演習（4）		26 【◎10】
	進路に応じて専門を深める科目	◎社会心理学概論 ◎臨床心理学概論 ・発達心理学概論	・心理検査法 ・教育心理学 ・乳幼児心理学 ・児童青年心理学 ・コミュニケーション心理学 ・欲求・行動心理学 ・キャリア心理学 ・家族心理学	・学校心理学 ・高齢者心理学 ・人間関係学 ・パーソナリティ心理学 ・障害児（者）心理学 ・カウンセリング心理学 ・健康心理学 ・犯罪心理学 ・心理療法論 ・コミュニティ心理学 ・環境心理学 ・心理実践職能論	・学校臨床心理学 ・認知行動療法 ・精神医学概論	52 【◎4】
	専門履修の総括				◎卒業論文及び卒業研究（4）	4 【◎4】
取得単位 【◎】必修		37 【◎18】	40	36	11 【◎4】	124 【◎22】

注1：◎は必修科目。科目名の後の（数字）は単位数。記載がないものは全て2単位。卒業要件単位は124単位。

注2：科目区分は、本文「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で分類した区分による

【履修モデル2】企業人としての能力育成モデル<一般企業モデル>

科目区分		1年	2年	3年	4年	取得単位 【◎】必修
全学共通	(a)教養	・哲学 ・生命の倫理 ・法学入門 ・憲法（日本国憲法） ・社会学Ⅰ ・科学史	・文章作成法 ・政治学 ・民法 ・社会学Ⅱ ・経済学入門	・国際関係論 ・環境学		26
	(b)情報	◎情報機器の操作 ・情報処理（文書の作成と表現）	・情報処理（表計算）	・情報処理（データベース）		8 【◎2】
	(c)就職支援		・インターンシップⅠ	・インターンシップⅡ		4
	(d)体育	・健康科学Ⅰ（1）		・健康科学Ⅱ（1）		2
	(e)外国語	◎英語Ⅰ（1） ◎英語Ⅱ（1）	・英語（読む英語）（1） ・英会話Ⅰ（初級）（1）	・英語（見て聴く英語）（1）	・英会話Ⅱ（中級）（1）	6 【◎2】
学科専門	心理学の方法論及び基礎科目	・基礎演習Ⅰ ◎心理学概論Ⅰ ◎心理学概論Ⅱ ◎心理学研究法 ◎心理学実験基礎 ◎心理学統計法Ⅰ	・基礎演習Ⅱ ・心理学統計法Ⅱ ・心理学実験 ・学習心理学 ・認知心理学	・専門演習（4）		26 【◎10】
	進路に応じて専門を深める科目	◎社会心理学概論 ◎臨床心理学概論 ・発達心理学概論	・調査研究法 ・乳幼児心理学 ・心理検査法 ・欲求・行動心理学 ・コミュニケーション心理学 ・人間関係学 ・カウンセリング心理学	・児童青年心理学 ・高齢者心理学 ・産業心理学 ・組織心理学 ・キャリア心理学 ・環境心理学 ・交通心理学 ・家族心理学 ・パーソナリティ心理学 ・犯罪心理学 ・健康心理学	・コミュニティ心理学 ・メディア心理学 ・認知行動療法	48 【◎4】
	専門履修の総括				◎卒業論文及び卒業研究（4）	4 【◎4】
取得単位 【◎】必修		37 【◎18】	40	36	11 【◎4】	124 【◎22】

注1：◎は必修科目。科目名の後の（数字）は単位数。記載がないものは全て2単位。卒業要件単位は124単位。

注2：科目区分は、本文「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で分類した区分による

平成32年度春期埼玉学園大学時間割(案)

	月				火				水				木				金									
	科目名	クラス	年次	教室	担当者名	科目名	クラス	年次	教室	担当者名	科目名	クラス	年次	教室	担当者名	科目名	クラス	年次	教室	担当者名	科目名	クラス	年次	教室	担当者名	
1	基礎演習 I		1	308	小玉 正博	英語(見て聴く英語)		2-	304	染谷 昌弘	統計学 I		1-	303	広瀬 明	健康科学 I (理論・実技)		1-	502・体育館	落合 律子	英語 II	再	1	304	熊田 和典	
	基礎演習 I		1	309	小山 望	健康科学 I (理論・実技)		1-	502・体育館	小山内弘和	情報処理(文書の作成と表現)		1-	506	金 海峰	心理学概論 I		1-	405	藤原 健志	学校心理学		2-	302	杉山 雅宏	
	基礎演習 I		1	406	古澤 照幸	心理検査法		2-	502	佐々木美恵	英会話 I (初級)		1-	301	中川 俊介	キャリア心理学		2-	302	小島 弥生						
	基礎演習 I		1	407	藤枝 静暁						インターンシップ II		3-	505・507	大塚・日童・柴田											
	基礎演習 I		1	408	杉山 雅宏																					
	基礎演習 I		1	409	羽鳥 健司																					
	基礎演習 I		1	410	佐々木美恵																					
	基礎演習 I		1	411	藤原 健志																					
学習心理学		2-	305	時本楠緒子																						
2	国際関係論		2-	201	石塚 勝美	英語 I	心理	1	301	現影 秀昭	中国語 I (初級)		1-	507	胡 志昂	健康科学 I (理論・実技)		1-	502・体育館	落合 律子	西洋史学入門		1-	405	伊藤 栄晃	
	日本語・日本事情 I		1-	412	小山 令子	英語 I	心理	1	302	熊田 和典	日本史学入門		1-	405	湯浅 吉美	政治学		2-	202	伊藤 肇	中国語 I (初級)		1-	507	金 海峰	
	発達心理学概論(発達心理学)		1-	502	藤枝 静暁	日本文学入門		1-	201	川勝 麻里	英会話 I (初級)		1-	301	中川 俊介	乳幼児心理学		2-	302	藤原 健志	健康心理学		2-	503	小玉 正博	
	比較心理学		2-	302	時本楠緒子	社会学 I		1-	405	中村 牧子	経済学入門		2-	201	相馬 教						コミュニティ心理学		3-	302	遠藤 公久	
						日本語の運用	H以外	1-	403	三浦 正雄	人間関係学		2-	501	古澤 照幸											
						情報処理(データベース)		2-	506	永嶋 浩																
						英語(見て聴く英語)		2-	304	染谷 昌弘																
						ドイツ語 I (初級)		1-	404	手嶋 直彦																
3	国際関係論		2-	201	石塚 勝美	日本文学入門		1-	201	川勝 麻里	英会話 I (初級)		1-	301	中川 俊介	情報処理(データベース)		2-	304	豊島 雅和	英語圏文学入門		1-	403	新藤 紀子	
	哲学		1-	405	伊野 連	社会学 I		1-	405	中村 牧子	韓国語 I (初級)		1-	304	李 芝善	政治学		2-	202	伊藤 肇	中国語 I (初級)		1-	507	金 海峰	
	韓国語 I (初級)		1-	304	李 芝善	法学入門		1-	305	宮島 薫	情報機器の操作	心理	1-	506	金 海峰	フランス語 I (初級)		1-	403	市橋 明典	環境学		2-	202	小島 望	
	日本語・日本事情 III		1-	412	小山 令子	ドイツ語 I (初級)		1-	404	手嶋 直彦	犯罪心理学		2	405	古島 牧人	臨床心理学概論(臨床心理学)		1-	502	小山 望	パーソナリティ心理学		2-	303	古俣 誠司	
	基礎演習 II		2	308	小玉 正博	情報処理(表計算)		1-	506	松村真木子	精神医学概論		3-	302	高橋 正雄	調査研究法		2-	302	古澤 照幸						
	基礎演習 II		2	309	小山 望	健康科学 I (理論・実技)		1-	502・体育館	小山内弘和							心理統計演習		3-	心理実験・実習室	小島 弥生					
	基礎演習 II		2	406	古澤 照幸																					
	基礎演習 II		2	407	藤枝 静暁																					
4	日本史学入門		1-	202	湯浅 吉美	言語学		1-	201	河須崎英之	日本語の運用		1-	201	山崎かおり	フランス語 I (初級)		1-	403	市橋 明典	英語圏文学入門		1-	403	新藤 紀子	
	韓国語 I (初級)		1-	304	李 芝善	社会学 I		1-	405	中村 牧子	数学(線形代数基礎)		1-	405	寺澤 信雄	専門演習		3	408	小山 望	環境学		2-	202	小島 望	
	産業心理学		3	502	古澤 照幸	法学入門		1-	305	宮島 薫	情報機器の操作	心理	1-	506	金 海峰	専門演習		3	410	藤枝 静暁	コミュニケーション心理学(コミュニケーション学)		2-	303	古俣 誠司	
						情報処理(表計算)		1-	506	松村真木子	英会話 I (初級)		1-	301	中川 俊介	専門演習		3	406	藤原 健志	専門演習		3	407	小玉 正博	
						専門演習		3	408	羽鳥 健司	韓国語 I (初級)		1-	304	李 芝善	卒業論文又は卒業研究		4	研究室	古澤 照幸	専門演習		3	408	杉山 雅宏	
						専門演習		3	409	佐々木美恵	メディア心理学		3-	505	田中 道弘											
5	心理学実験	A	2-	心理実験実習室	藤原・田中・時本・市村	言語学		1-	201	河須崎英之	日本語の運用		1-	201	山崎かおり	心理学実験	B	2-	心理実験実習室	小島・田中・時本・市村	英語圏文学入門		1-	403	新藤 紀子	
	専門演習		3	406	古澤 照幸	英会話 I (初級)		1-	501	ヒュー・パーマー	情報処理(文書の作成と表現)		1-	506	金 海峰	卒業論文又は卒業研究		4	408	小山 望	家族心理学		2-	501	花田里歌子	
						卒業論文又は卒業研究		4	408	羽鳥 健司	知覚心理学		2-	501	五島 史子	卒業論文又は卒業研究		4	410	藤枝 静暁	卒業論文又は卒業研究		4	407	小玉 正博	
						卒業論文又は卒業研究		4	403	佐々木美恵						卒業論文又は卒業研究		4	406	藤原 健志	卒業論文又は卒業研究		4	408	杉山 雅宏	
6	心理学実験	A	2-	心理実験実習室	藤原・田中・時本・市村											心理学実験	B	2-	心理実験実習室	小島・田中・時本・市村						

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

グローバル化・情報化・少子高齢化が急速に進展する現代社会においては、病理的側面も顕在化し、学校ではいじめ、自殺・不登校などの不適應問題、家庭では親の子育て不安、独居高齢者のメンタル不全、職場では入社困難症など、心の健康や人間関係を巡る様々な問題が生起、東日本大震災後の北関東を含む地域住民の PTSD 対応もあり、心理学の専門的な知識・経験を備えた心のケアの専門家の重要性が高まっている。また、心理学の知見を基礎として他者理解能力や対人関係調整能力等を備え、不確実性を増す時代に柔軟な精神力で課題に取り組む人材が求められている。心理学科の設置は、こうした人材養成の社会的・地域的要請に基づくものである。

本校の志願者及び入学者は、大学が所在する埼玉県及び隣接する都県が多く、これらの地域は、大学進学志願者の増加割合が高い。心理関係学部・学科については、学校基本調査（高等教育機関）の結果として、「学部別高校卒業年別入学志願者数」が公表されており、これによれば、過去5年間で、文学部、法学部、経済学部の人文社会学系学部の代表的な学部で志願者が減少しているのに対し、心理関係学部の志願者数は増加している。日本私立学校振興共済事業団の調査によっても、同様の傾向が示されている。また、リクルート・カレッジマネジメントの調査では、心理学科のマーケットトレンドは上昇している。また、埼玉県に所在し、本学と競合すると思われる大学の心理関係学科でも志願者は定員を上回っており、100万人を超える人口を擁する埼玉県南4市（川口市、さいたま市、蕨市、戸田市）の中で唯一の心理関係学科になることも有利な条件であると考えられる。

今回、人間学部心理学科の設置を構想するにあたって、川口市内に所在する市立高校及び埼玉県内の近隣公立私立高校8校に依頼して実施した高校生へのアンケート調査によっても十分に定員充足の見込みが認められる。

なお、本法人の設置する埼玉学園大学の経済経営学部経済経営学科においては、基本計画書に記載した定員超過率が0.7を下回っている。このため、学校法人峯徳学園法人経営健全化検討委員会、埼玉学園大学将来事業計画検討委員会において、組織の在り方や、定員充足策等について検討を行ってきた。今回、心理学科を設置する機会に、経済経営学科の定員について、同種学部の志願者の全国的・地域的動向も考慮し、140人から100人に縮小するとともに、引き続き定員充足策を検討していく。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

- ① 本学の入学者は、埼玉県・千葉県からが多くを占めており（平成27年度で約60%）これらの地域は、大学進学志願者の増加割合が高い。

【資料1-1】地域的な志願者動向等

- ② 学校基本調査によれば、大学の学部名に「心理」の名称を持つものは、平成26年度末で心理学部、心理科学部、現代心理学部、こども心理学部、臨床心理学部、心理子ども学部、福祉心理学部（看護福祉心理学部から改組）、心理・福祉学部、

応用心理学部があり、これらの学部の志願者は、3,550人の定員に対し、24,219人となっている。志願者数は、平成26年度にやや減少したものの、近年増加傾向にあるといえる。なお、日本私立学校振興・共済事業団が公表している「平成27年度私立大学・短期大学等入学志願動向」には「心理学部」の志願者について同様の動向が掲載されている。「心理」の名称を持つ学科レベルの教育研究組織も多数存在し、全体を網羅的に集計したデータはないが、傾向を判断する材料にはなると考える。

【資料1-2】心理学系学部の志願者動向等

- ③ 「学部・学科トレンド2015」（リクルート・カレッジマネジメント190号）は、学科レベルを対象として1992年から2012年までの20年間の学科のライフサイクルを分析したものである。これによると、心理学は、人気を反映して募集定員も増加しているが、志願者数も比例して増加しており、「心理学が衰退期から成長期に転じた」と分析されている。

【資料1-3】心理学科系統の志願者の動向

- ④ 埼玉県内で心理学科を持つ大学のうち、本校の心理学科と競合すると思われる3大学4学科の志願状況を旺文社パスナビ資料からみると、一般入試の募集定員340人に対し志願者は1,893人となっている。本学が所在する埼玉県南4市域（人口100万人強）では唯一の心理学関係学科であり、この点からも100人の入学定員は十分確保できると考えられる。

【資料1-3】心理学科系統の志願者の動向（再掲）

- ⑤ 本学が埼玉県内の公私立高校8校の生徒へアンケートを実施した結果によれば、回答者1,611人中、構想中の心理学科を「受験したい」24人（1%）、「検討したい」137人（9%）、「どちらともいえない」400人（25%）であった。心理学科の母体となる人間文化学科には平成27年度に110校から136人の入学者があり、アンケート対象の8校は学校数で7.3%、入学者数では2.2%であったので、24人が「受験したい」ということは、数字的には、定員の3倍以上の志願者が見込めることを示している。また、「検討したい」「どちらともいえない」と回答した生徒の中には、心理学への興味が高く、心理学部等への進学を希望する者が多く含まれている（資料1-4の2.②グループ及び③グループ）。こうした生徒への広報を強化することにより、十分な志願者を確保できると考えている。

【資料1-4】人間学部心理学科設置に関する高校生アンケート集計-その1-

また、平成28年3月26日に実施したオープンキャンパスの際に実施した来校者へのアンケート調査によれば、回答者51人中、構想中の心理学科を「受験したい」4人（8%）、「検討したい」19人（37%）、「どちらともいえない」15人（29%）であった。「検討したい」「どちらともいえない」と回答した生徒の中には、心理学への興味が高く、心理学部等への進学を希望する者が多く含まれている（資料1-5の2.②グループ及び③グループ）。オープンキャンパスは年間10回の開催を計画しており、

丁寧な対応によりさらに志願者の増加が期待される。

【資料 1-5】 人間学部心理学科設置に関する高校生アンケート集計-その 2-

なお、高校生を対象に実施したアンケートの内容は資料 1-7 のとおりである。

【資料 1-7】 高校へのアンケート集計表

以上①～⑤に述べたとおり、心理学科が予定する 100 人の定員は充足できるものとする。

ウ 学生納付金の設定の考え方

埼玉県内の心理学関係学科を持つ私立大学の状況や、本学経営の持続性・安定性を勘案して、平成 29 年度心理学科設置を機会に従来の学納金を次のように変更予定である。この金額は埼玉県内の競合他校とも比較しても、妥当な金額と考えている。

区分	新	旧
入学金	270,000	300,000
授業料	720,000	700,000
施設整備資金	360,000	363,000
合計	1,350,000	1,363,000

(2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

次のように、多様な媒体を活用した各種広報活動を展開して学生確保に努める。

- ・ 心理学科の特色、教育内容、教員の専門分野、学生生活等について掲載した大学案内を作成、オープンキャンパスや高校訪問等の機会を活用して配布。
- ・ 本学ウェブサイトで心理学科に関する特別のコーナーを設けて広報予定。
- ・ リクルート、進研アド等が発行する専門ガイド誌に学科情報を掲載。
- ・ 進学情報誌専門業者や広告代理店が企画・実施する入試相談会にも積極的に参加。
- ・ オープンキャンパスでのプログラムや高校訪問をこれまで以上に戦略的に実施。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

学校でのいじめ、自殺・不登校などの不適応問題、家庭での親の子育て不安、独居高齢者のメンタル不全、職場での出社困難症など、心の健康や人間関係を巡る様々な問題に対応できる心のケアの専門家の重要性が増すとともに、心理学の知見を基礎として他者理解能力や対人関係調整能力等を備え、不確実性を増す時代に柔軟な精神力で課題に取り組む人材が求められている。このため、心理学科においては、「社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材の養成を目的とする。」こととし、この旨学則に明記する。

(2) 上記(1)が社会的、地理的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠 ア 心理学科で養成する能力・スキルと社会的な人材需要

心理学科では、(1)で述べたとおり、心理学の専門的知識・経験に基づく心のケア（カウンセリング）に関する能力・スキルを養成するとともに、人間関係調整能力等を活かして、予測困難な時代に柔軟な精神力で課題へ対応する資質を養成しようとするものである。

こころのケアの専門家に対する社会的な人材需要の背景としては、学校では、いじめ、不登校、自殺の問題、家庭では子育て不安や児童虐待、職場や社会一般ではうつ病の増加などがあげられる。行政や事業者も、学校におけるスクールカウンセラーの設置に対する助成制度、児童相談所における児童福祉司大幅増員の政府方針、従業員に対する雇用主のストレスチェックの義務化、国家資格としての公認心理師の創設など、こころのケアの対応を迫られており、この分野を専門とする人材の養成は、社会的な人材需要の動向等を踏まえたものである。

【資料 2-1】「心のケア」人材需要の社会的背景-その 1-

【資料 2-2】「心のケア」人材需要の社会的背景-その 2-

【資料 2-3】「心のケア」人材需要の社会的背景（埼玉県）

こころのケアの専門家の役割としては、例えば、いじめの場合、いじめの発見、いじめられた児童生徒の対応、いじめの加害・被害側の児童生徒への学校の対応において、スクールカウンセラーの役割が増大している。不登校についても、スクールカウンセラーが状況の改善に大きな役割を果たしている。

【資料 2-4】学校における「こころのケア」の専門家の役割例（いじめ）

【資料 2-5】学校における「こころのケア」の専門家の役割例（不登校）

また、経済産業省の研究会が平成 18 年に提言した「社会人基礎力」、文部科学省の中央教育審議会が平成 20 年に提言した「学士力」は、これからの社会で重要となる資質能力を示している。この内容をなす発信力、傾聴力、ストレスコントロール力、チームワーク力、自己管理力等、内面的な態度や志向性については、心理学の専門性とアクティブラーニングや協働学習などの教育方法の工夫が相まって養成できるものである。

【資料 2-6】「社会人基礎力」と「学士力」

経済団体連合会が企業会員に実施した「新卒採用に関するアンケート調査」では、2016年4月入社対象の新卒採用で選考に当たって特に重視した点として、コミュニケーション能力、主体性、チャレンジ精神、協調性が上位を占めており、中でも、コミュニケーション能力については、同調査で10年以上連続して最上位となっている。語学力が独立した項目として建てられていることからみると、外国語や日本語の運用能力というより、自他の理解力や人間関係調整に関する能力が重視されているものと考えられる。このような能力は、心理学の専門性と密接にかかわるものであり、心理学科の設置は社会的人材需要の動向を踏まえたものと言いうことができる。また、本学が独自に卒業後の進路に関して行った企業アンケートにおいては、大卒の採用候補者に求める資質能力として、主体性、コミュニケーションスキル、チームワーク力、対人関係調整・交渉・説得力、ストレスコントロール力などが上位に挙げられており、経済団体連合会調査とほぼ同様の傾向が、本学卒業生が目指す企業についても該当する。

【資料 2-7】 卒業後の進路（日本経済団体連合会まとめ）

【資料 2-11】 卒業後の進路（企業アンケート集計）

イ 卒業後の具体的な進路

心理学科卒業後の進路としては、教育・福祉・医療等の分野で相談関係業務や支援業務に従事する者、大学院に進学して臨床心理士や公認心理師を目指す者、一般企業等の広報・人事・労務・営業・サービスなど、その能力・スキルを活かして幅広い分野で活躍する者が考えられる。

① 教育・福祉・医療等の分野で相談関係業務

心理学科卒業後の就職先としては、心理職公務員（児童相談所の心理判定員、法務省の法務技官、家庭裁判所の調査官）のほか、教育・福祉・医療等の関係団体、一般企業又は自営での相談や支援業務がある。心理相談員、認定心理カウンセラー、産業カウンセラー、認定心理士（心理調査）など、学部卒業レベルで取得できる学術団体あるいは民間団体認定の心理学やカウンセリングの資格を取得できれば、活躍の幅も広がるものと考えられる。なお、公認心理師法（平成27年法律第68号）により国家資格として法制化された公認心理師の受験資格は、大学院の課程を修了した者のほか、心理学科等を卒業後、文部科学省令・厚生労働省令で定める施設で一定期間の実務経験に従事した者にも認められている。これらの施設を定める省令は未制定であるが、児童福祉司の任用資格、社会福祉士の受験資格で定められている指定施設に相当するような教育・医療・福祉施設に就職後、公認心理師の資格取得を目指す者も想定される。

本学が独自に保育実習の依頼先及び介護等体験の実施施設に行ったアンケートにおいては、心理学科でカウンセリングの能力を取得したり、関連の資格を取得した学生について、「積極的に採用したい」21%、「採用を検討はしたい」20%、「採用に興味がある」27%との結果であった。また、心理学科で、傾聴力、人間関係調整能力、チームワーク力、ストレスコントロール力など、社会人基礎力としての態度や志向性に関する能力やスキルを身に付けた学生については、「積極的に採用したい」24%、「採用を検討はしたい」18%、「採用に興味がある」29%という結果であった。

アンケート結果が直ちに採用に結びつくものではないとしても、高い人材需要が認められる。

また、高校生へのアンケートの結果によれば、心理学関係学部・学科へ進学を希望する多くの学生は、カウンセラー等の仕事に関心を持っている（関心が「大いにある」が27%、「ある」が26%、「どちらかといえばある」が26%）。

【資料 2-8】卒業後の進路（こころのケア）

【資料 2-9】卒業後の進路（社会福祉施設アンケート集計）

【資料 1-6】人間学部心理学科設置に関する高校生アンケート集計-その 3-

【資料 1-7】高校へのアンケート集計表（再掲）

② 大学院進学

本学は、平成 26 年度に大学院心理学研究科修士課程を開設し、臨床心理士の受験資格に係る第 1 種指定大学院となった。研究科設置先立ち、平成 25 年度に人間文化学科の在学学生を対象に行ったアンケート調査によれば、研究科に「ぜひ入学したい」が7%、「可能であれば入学したい」が25%となっている。

また、臨床心理士の受験資格に「強く関心がある」が12%、「関心がある」が43%となっている。埼玉県内には、本校のほか第 1 種指定大学院が 8 校あり、臨床心理士を目指す学生の進学機会は充実している。国家資格として法制化された公認心理師の原則的受験資格が大学院修了であることを考慮すると、大学院修了を受験資格とする心のケアの専門家を目指して、本学心理学研究科を含め、相当程度の大学院進学希望者が見込まれる。

【資料 2-10】卒業後の進路（大学院進学）

③ 一般企業等

これまでも、人間文化学科卒業生の多くが、小売り、サービス情報通信など多様な業種の企業等に就職している実績があり、心理学科の卒業生については、心理学の専門性に裏付けられたコミュニケーション能力、人間関係調整力、ストレスコントロール力、心理統計技法などを用いたマーケティングリサーチなどの強みを生かして就職活動を行うことが期待される。本学が独自に実施したアンケート調査の結果によれば、心理学科卒業生を「積極的に採用したい」33%、「採用を検討はしたい」39%、「採用に興味がある」16%となっている。また、上述①のとおり、社会福祉施設においてもカウンセリングの能力だけでなく、コミュニケーション能力、人間関係調整能力などの基礎力を備えた人材のニーズは高い。心理学科の専門性を活かして、企業が大卒の採用候補者に求める資質能力の養成に努めることが条件になるが、卒業後の進路は十分に確保できる見込みとなっている。

また、高校生へのアンケートの結果によれば、心理学関係学部・学科へ進学を希望する多くの学生は、このような能力を獲得して一般企業で活躍したいという期待を持っている（希望が「大いにある」が29%、「ある」が29%、「どちらかといえばある」が31%）。

【資料 2-11】企業アンケート調査結果（再掲）

【資料 1-6】人間学部心理学科設置に関する高校生アンケート集計-その 3-（再掲）

【資料 1-7】高校へのアンケート集計表（再掲）

以上の通り心理学科の卒業生は、教育・福祉・医療等の分野で相談援助など、こころのケアに従事する職に就いたり、そこでの実務経験を活かし、又は大学院に進学して、臨床心理士や公認心理師の資格を取得して活躍する道に進むほか、心理学の専門性に裏付けられた社会人基礎力や学士力などを強みとして、一般企業等へ就職する者が相当数見込まれ、卒業後の進路は十分に確保できるものと考えられる。

本学は埼玉県南部に位置し、入学者は県内及び近隣都県からが多くを占める（埼玉・千葉で約60%）。この地域における大学入学志願者は総じて増加傾向にあり、入学定員に対する志願倍率も高い。

1. 近年の埼玉県、千葉県内の志願者の動向 (人)

区分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
埼玉	志願者	61,083	61,469	68,829	72,871	72,406
	入学定員	16,197	16,407	16,463	16,447	16,738
千葉・埼玉	志願者	115,828	125,503	138,942	149,260	157,806
	入学定員	31,149	31,534	31,706	31,118	31,369

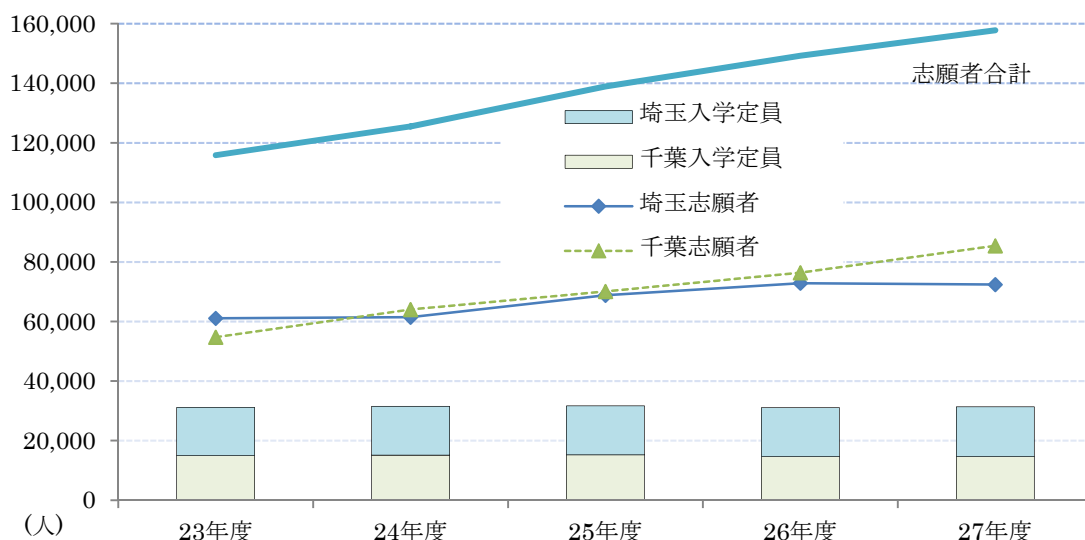
東京都からも本学の入学者が比較的多いが、母数が大きいためここでは省略。

2. 近年の全国の志願者の動向 (人)

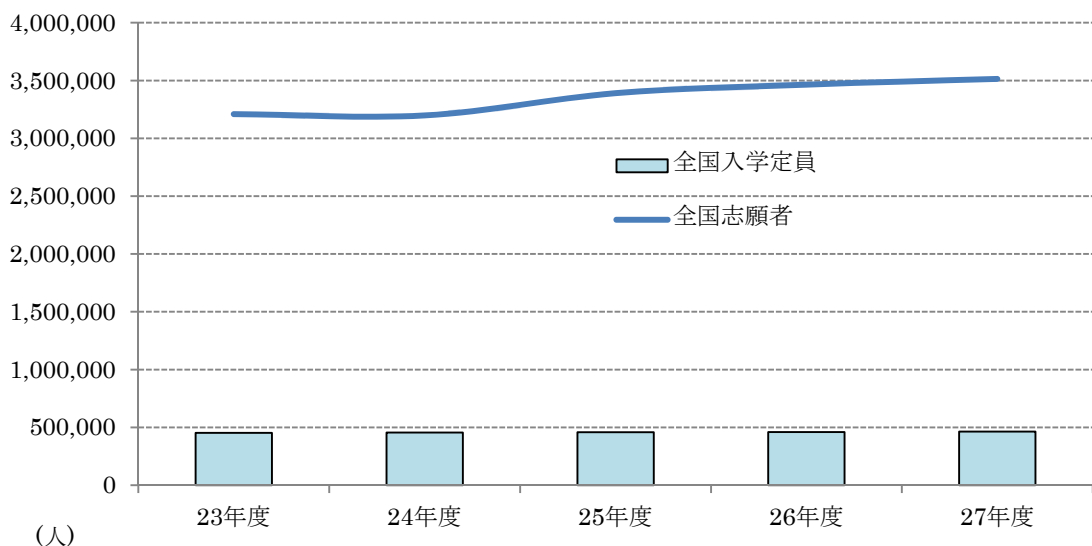
区分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
全国	志願者	3,210,052	3,198,325	3,390,171	3,464,428	3,513,502
	入学定員	452,997	455,790	458,456	460,251	463,697

出典：私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団調査）より作成

グラフ 1（埼玉及び千葉）



グラフ 2（全国）



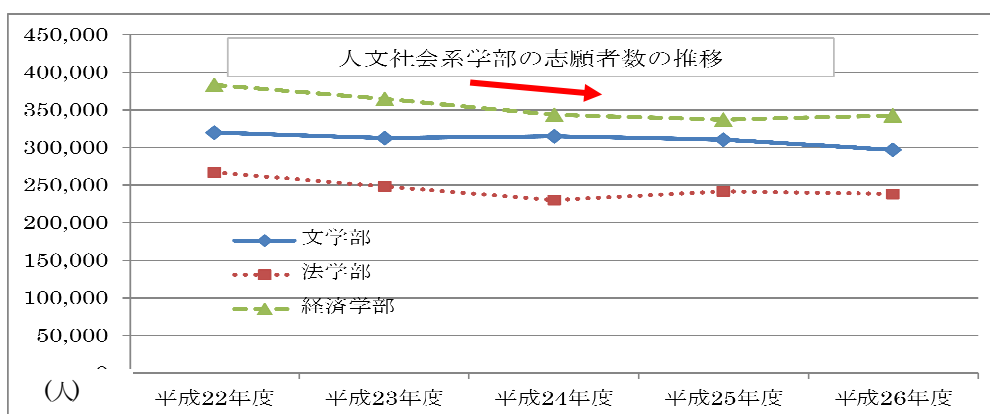
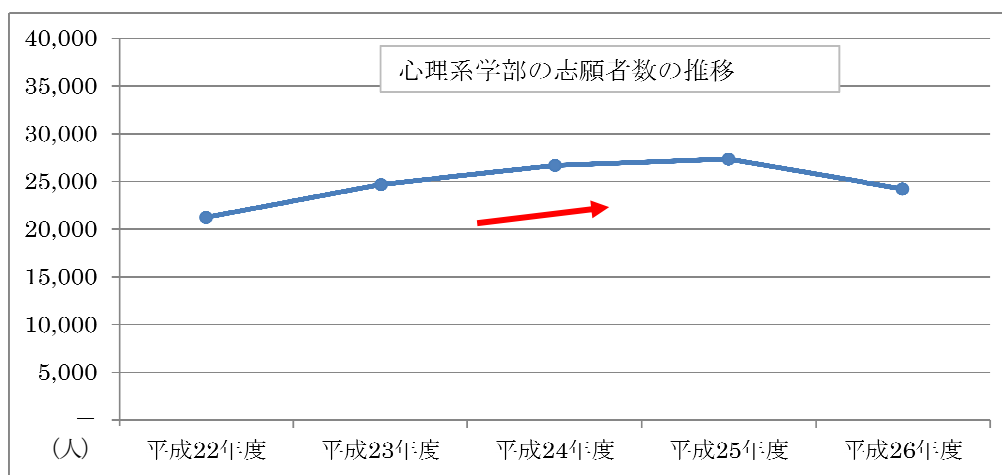
学部名に「心理」を含む学部は、平成26年度末現在、22大学22学部であり、その入学定員は、3,550人となっている。志願者は24,219人となっており、人文社会系の代表的な学部が減少傾向にあるのに対し、安定している。

1. 心理学系学部の志願者数の推移 (人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	定員
心理学部	12,127	15,804	16,996	16,736	15,336	2,165
心理科学部	1,192	1,407	1,517	1,800	1,805	75
現代心理学部	4,355	4,558	4,580	4,768	3,628	290
こども心理学部	477	642	588	798	690	240
臨床心理学部	927	824	981	1,096	875	220
心理こども学部	165	231	216	307	255	140
看護福祉心理学部	1,001	960	1,115	1,076	926	110
心理福祉学部	672		403	445	454	140
応用心理学部	327	257	299	331	250	170
合計	21,243	24,683	26,695	27,357	24,219	3,550

2. 人文社会系学部（文学部・法学部・経済学部）の志願者数の推移 (人)

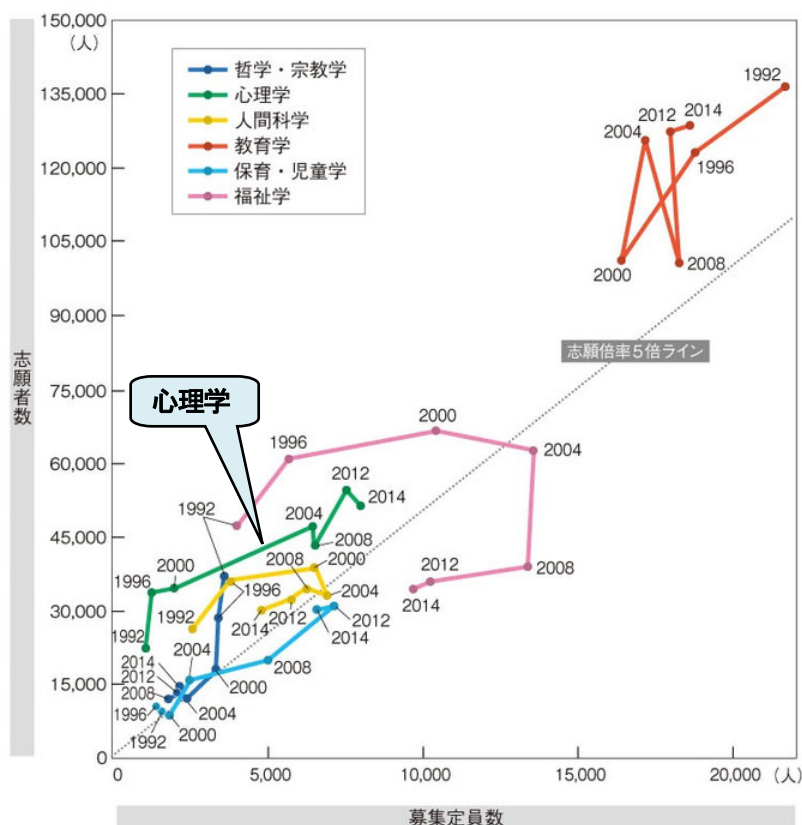
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
文学部	319,697	312,487	314,910	310,403	296,875
法学部	266,764	248,133	230,022	241,604	238,060
経済学部	383,165	364,596	343,446	336,928	342,586



1. 民間調査機関が 2013 年にまとめた大学の学科系統ごとの志願数の動向調査によれば、心理学系は「成長期」にあるとされている。

図表 2-9 人間・心理・教育・福祉系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



リクルート『カレッジマネジメント』190号 Jan.-Feb.2015

出典：リクルート「カレッジマネジメント」190号。

「全国・大都市圏・ローカル別 20 年間のマーケット・トレンドと 学部・学科開発」から引用。

調査対象：国公立 733 大学 5128 学科

合計定員数：540,750 人 (平成 24 年度)

志願者数：3,540,077 人

2. 埼玉県内で心理学系学科を持つ大学で、学科構成、志願者の属性、地域性などにより競合すると思われる大学における一般入試の志願状況 (平成 27 年) は以下の通りである。

(人)

大学名	学科名	募集人数	志願者数
私立 A 大学	人間生活学部人間発達心理学	70	204
私立 B 大学	心理学部心理学科	85	205
私立 C 大学	人間科学部心理学科	95	816
	人間科学部臨床心理学科	90	668
合計		340	1,893

出典：旺文社パスナビ資料 <http://passnavi.evidus.com/>

1. アンケート実施の概要

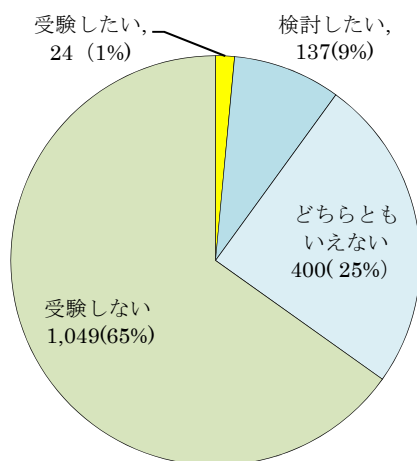
(1) 対象者等：川口市とその近隣に所在する公私立高校8校の在學生（1,611名から回答）

学校名	アンケート対象者内訳（人）								
	1年生			2年生			合計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
川口市立A高校				78	147	225	78	147	225
川口市立B高校	78	74	152	88	60	148	166	134	300
川口市立C高校				126	156	282	126	156	282
埼玉県立D高校		276	276					276	276
埼玉県立E高校				36	36	72	36	36	72
私立F高校				95	86	181	95	86	181
私立G高校				50	52	102	50	52	102
私立H高校				116	57	173	116	57	173
合計	78	350	428	589	594	1,183	667	944	1,611

(2) 実施期間：平成28年2月12日~3月18日の間、各高校へアンケート用紙を持参して記入を依頼して回収

2. 集計結果（単位：人）

（問7）埼玉学園大学で設置構想中の心理学科を受験したいと思いますか



（参考）人間文化学科（定員140）

入学者数及び出身高校数

年度	入学者数（人）	高校数（校）
26年度	133	96
27年度	136	110

（問3）心理学への関心、（問4）心理学部等の大学進学希望、（問7）埼玉学園大学心理学科の受験希望についての抽出集計

心理学への興味	心理学部・心理学科への進学	本学心理学科の受験について			
		受験したい	検討したい	どちらともいえない	受験しない
大いにある(138)	希望する(49)	18(1.1%)	12(0.7%)	12(0.7%)	10(0.6%)
	どちらかという并希望する(24)	1(0.1%)	13(0.8%)	7(0.4%)	3(0.2%)
	検討する(32)	2(0.1%)	12(0.7%)	12(0.7%)	6(0.4%)
ある(288)	希望する(7)	1(0.1%)	1(0.1%)	3(0.2%)	1(0.1%)
	どちらかという并希望する(37)	0	12(0.7%)	16(1.0%)	9(0.2%)
	検討する(124)	0	28(1.7%)	58(3.6%)	38(2.4%)
どちらかというもある(463)	希望する(4)	0	3(0.2%)	1(0.1%)	1(0.1%)
	どちらかという并希望する(15)	0	3(0.2%)	8(0.5%)	3(0.2%)
	検討する(144)	1(0.1%)	30(1.9%)	82(5.1%)	31(1.9%)

※心理学に関心がなく、心理学部等への進学を希望せず、大学本学心理学科の受験をする回答者が1人いる。
%は全回答者(1,611人)に占める割合

1. アンケート実施の概要

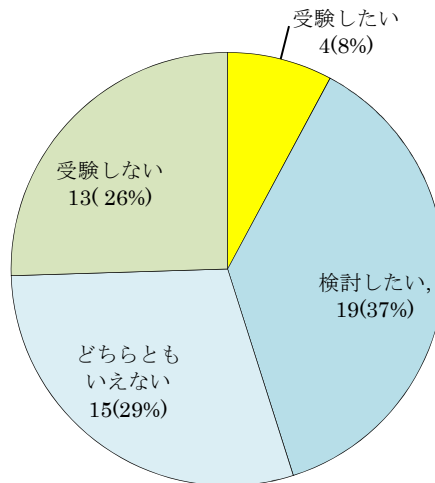
(1) 対象者等： 本学のオープンキャンパス来学生徒（参加者 69 名中 51 名から回答）

アンケート対象者内訳								
1 年生			2 年生			合計		
男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
	6	6	14	31	45	14	37	51

(2) 実施期間：平成 28 年 3 月 26 日(土)のオープンキャンパス来学生にアンケート用紙を配布し当日回収

2. 集計結果（単位：人）

〔問 7〕 埼玉学園大学設置構想中の心理学科を受験したいと思いますか



〔問 3〕 心理学への関心、〔問 4〕 心理学部等の大学進学希望、〔問 7〕 埼玉学園大学心理学科の受験希望についての抽出集計

心理学への興味	心理学部・心理学科への進学	本学心理学科の受験について			
		受験する	検討したい	どちらともいえない	受験しない
大いにある (6)	希望する (5)	3 (5.9%)	2 (3.9%)		0
	どちらかという并希望する (1)	0	1 (2.0%)	0	0
ある (14)	希望する (0)	0	0	0	0
	どちらかという并希望する (3)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	0
	検討する (9)	0	8 (15.7%)	1 (2.0%)	0
どちらかというもある (15)	希望する (0)	0	0	0	0
	どちらかという并希望する (0)	0	0	0	0
	検討する (9)	0	6 (11.8%)	3 (5.9%)	0

%は全回答者（51人）に占める割合

①グループ ②グループ ③グループ

1. アンケート実施の概要 (再掲：人間学部心理学科設置に関する高校生アンケート 1,2 合計)

(1) 対象者等：

- ①川口市とその近隣に所在する公私立高校 8 校の在学学生 (1,611 人から回答)
- ②本学のオープンキャンパス来学生徒 (参加者 69 名中 51 名から回答)

アンケート対象者内訳								
1 年生			2 年生			合計		
男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
78	356	434	603	625	1,228	681	981	1,662

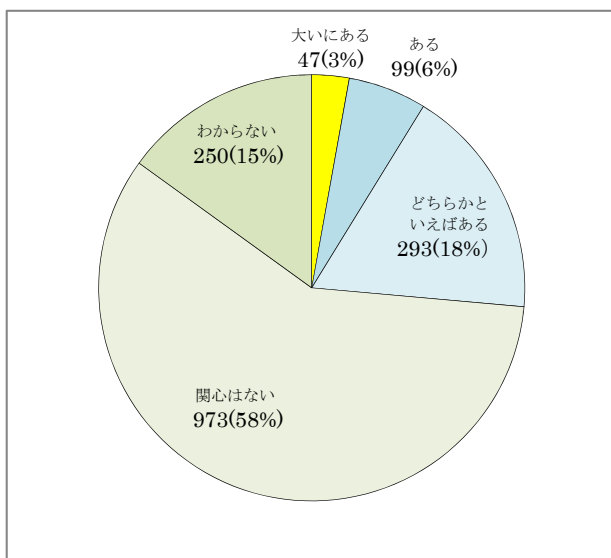
(2) 実施期間：

- ①平成 28 年 2 月 12 日~3 月 18 日の間、各高校へアンケート用紙を持参して記入を依頼して回収
- ②平成 28 年 3 月 26 日(土)のオープンキャンパス来学生徒にアンケート用紙を配布し当日回収

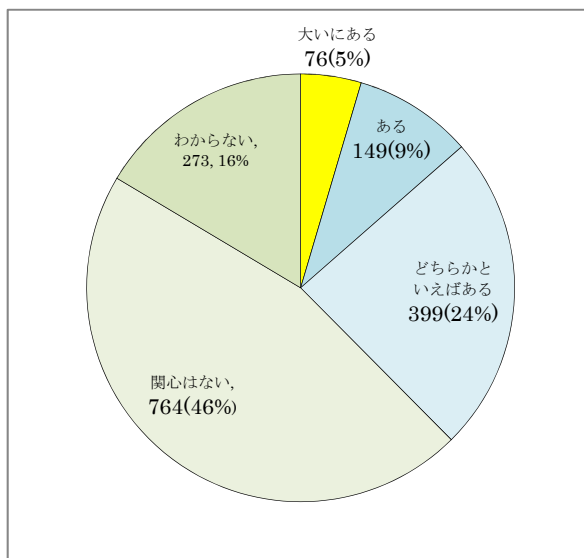
2. 集計結果 (単位：人)

(1) 全体

(問 5) カウンセラー等の仕事への関心



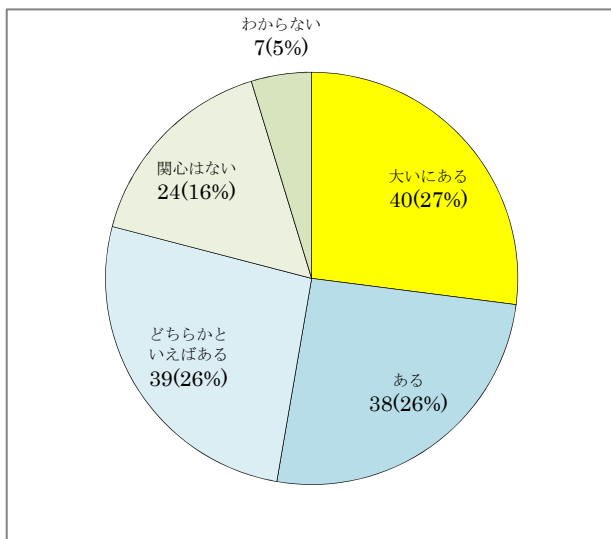
(問 6) 人間関係調整の力を発揮して会社で活躍希望



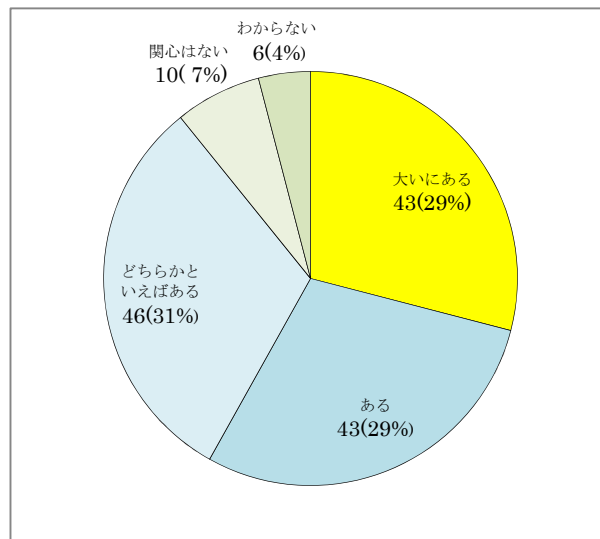
(2) 心理学部等希望者

(問 4 で「大学に進学するとしたら、心理学部や心理学科を希望しますか」に「1. 希望する」又は「どちらかといえば希望する」と回答した生徒について抽出集計)

(問 5) カウンセラー等の仕事への関心



(問 6) 人間関係調整の力を発揮して会社で活躍希望



1.川口市とその近隣に所在する公私立高校8校の在學生 (1,611人から回答)

問1 あなたの学年をお答えください。

1. 高校1年 2. 高校2年
【430】 【1,181】

問2 あなたの性別をお答えください。

1. 男性 2. 女性
【667】 【944】

問3 あなたは、人間の心を科学の目で学ぶ心理学に興味がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. どちらかといえばある 4. 興味はない 5. わからない
【138】 【288】 【463】 【549】 【173】

問4 あなたが大学に進学するとしたら、心理学部や心理学科を希望しますか。

1. 希望する 2. どちらかといえば希望する 3. 検討する 4. 希望しない 5. わからない
【60】 【79】 【318】 【938】 【216】

問5 本学の心理学科で養成しようとしているカウンセラー等の仕事に関心がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. どちらかといえばある 4. 関心はない 5. わからない
【42】 【90】 【280】 【961】 【238】

問6 本学の心理学科で人間関係を調整する能力を身につけて、会社等で活躍することに関心がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. どちらかといえばある 4. 関心はない 5. わからない
【69】 【137】 【381】 【758】 【265】 無回答【1】

問7 あなたは、もし、埼玉学園大学で心理学科が新設されたらそこを受験候補としますか。

1. 受験したい 2. 検討したい 3. どちらともいえない 4. 受験しない 無回答【1】
【24】 【137】 【400】 【1,049】

2.オープンキャンパス来学生徒 (3月26日開催。参加者69人中51人が回答)

問1 あなたの学年をお答えください。

1. 高校1年 2. 高校2年
【6】 【45】

問2 あなたの性別をお答えください。

1. 男性 2. 女性
【14】 【37】

問3 あなたは、人間の心を科学の目で学ぶ心理学に興味がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. どちらかといえばある 4. 興味はない 5. わからない
【6】 【14】 【15】 【9】 【7】

問4 あなたが大学に進学するとしたら、心理学部や心理学科を希望しますか。

1. 希望する 2. どちらかといえば希望する 3. 検討する 4. 希望しない 5. わからない
【5】 【4】 【20】 【15】 【7】

問5 本学の心理学科で養成しようとしているカウンセラー等の仕事に関心がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. どちらかといえばある 4. 関心はない 5. わからない
【5】 【9】 【13】 【12】 【12】

問6 本学の心理学科で人間関係を調整する能力を身につけて、会社等で活躍することに関心がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. どちらかといえばある 4. 関心はない 5. わからない
【7】 【12】 【18】 【6】 【8】

問7 あなたは、もし、埼玉学園大学で心理学科が新設されたらそこを受験候補としますか。

1. 受験したい 2. 検討したい 3. どちらともいえない 4. 受験しない
【4】 【19】 【15】 【13】

【 】数字は回答数

埼玉学園大学人間学部心理学科（平成 29 年 4 月開設に向け設置構想中）
高校生アンケート

このアンケートは、本学の心理学科設置に関する社会的ニーズをお伺いするものです。
高校生の皆さんのアンケート調査へのご協力をよろしくお願いいたします。（該当する番号を○で囲んでください。）

問 1 あなたの学年をお答えください。

1. 高校 1 年 2. 高校 2 年

問 2 あなたの性別をお答えください。

1. 男性 2. 女性

問 3 あなたは、人間の心を科学の目で学ぶ心理学に興味がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. どちらかといえばある 4. 興味はない 5. わからない

問 4 あなたが大学に進学するとしたら、心理学部や心理学科を希望しますか。

1. 希望する 2. どちらかといえば希望する 3. 検討する 4. 希望しない 5. わからない

問 5 本学の心理学科で養成しようとしているカウンセラー等の仕事に関心がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. どちらかといえばある 4. 関心はない 5. わからない

問 6 本学の心理学科で人間関係を調整する能力を身につけて、会社等で活躍することに関心がありますか。

1. 大いにある 2. ある 3. どちらかといえばある 4. 関心はない 5. わからない

問 7 あなたは、もし、埼玉学園大学で心理学科が新設されたらそこを受験候補としますか。

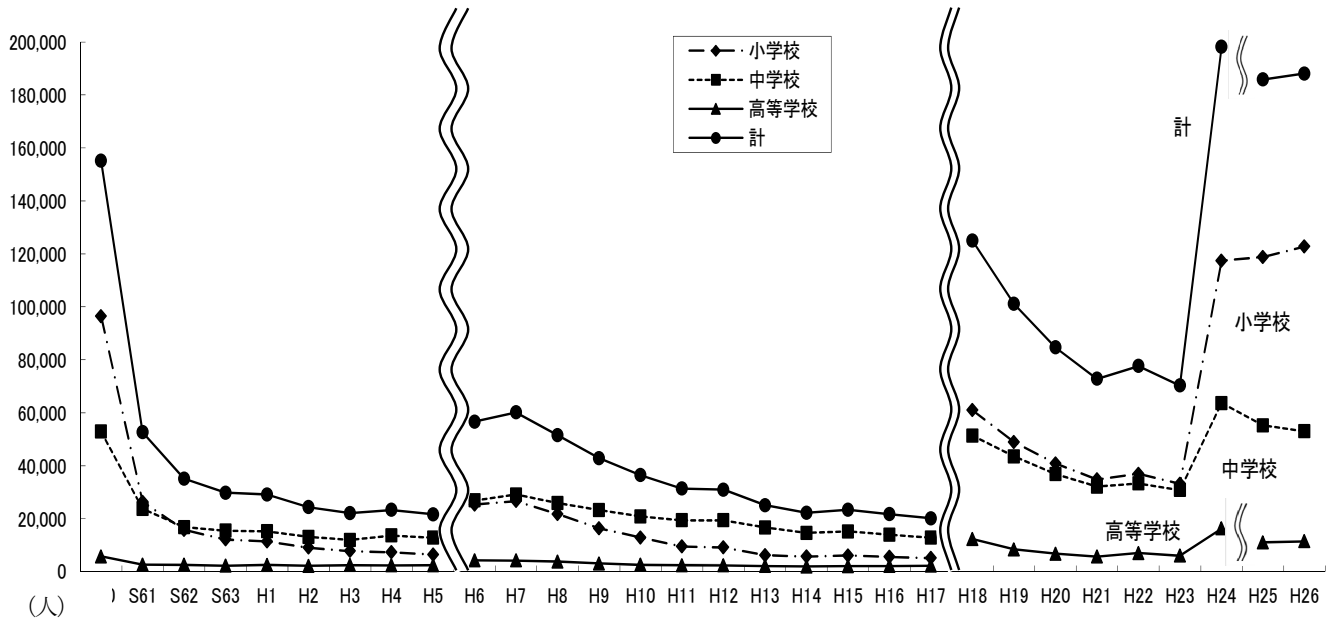
1. 受験したい 2. 検討したい 3. どちらともいえない 4. 受験しない

ご協力ありがとうございました

埼玉学園大学 人間学部心理学科 (設置構想中) の概要

概要	開設年次：平成 29 年 4 月 (予定) 修業年限：4 年 取得学位：学士 (心理学)	開設場所：埼玉県川口市木曾呂 1510 番地 JR 武蔵野線 東浦和駅から本学まで徒歩 15 分。 JR 武蔵野線 東川口駅から本学までスクールバス (無料) で 9 分。 入学定員：100 名
人材像	埼玉学園大学人間学部心理学科で養成しようとする人材は概ね次の通りです。 ①カウンセリングの専門知識を学んで、カウンセラーとして社会に貢献する。 ②産業心理学や調査統計法を学んで企業や地方公共団体に活躍する。	
学びの特色	<p>「自立と共生」を基本理念とし、「学ぶ楽しさ、知るよろこび」を身につけながら、幅広い教養と人間に係る専門の学術を学びます。少人数制によるゼミナールときめ細かな就職支援が特色です。心理学科の授業科目等は次の通りです。</p> <p>臨床心理士モデル (公認心理師含む) 臨床心理学概論、心理療法論、認知行動療法、精神医学概論、心理実践職能論</p> <p>教育・福祉・医療モデル 発達心理学概論、教育心理学、学校心理学、児童青年心理学、乳幼児心理学、高齢者心理学、学校臨床心理学</p> <p>一般企業モデル 社会心理学概論、調査研究法、産業心理学、組織心理学、キャリア心理学、環境心理学、交通心理学、メディア心理学</p> <p>心理学の方法論及び基礎科目 心理学概論 I・II、心理学研究法、心理学実験基礎、心理学統計法 I・II、心理学統計演習、心理学実験、学習心理学、知覚心理学、認知心理学、神経生理心理学、比較心理学</p> <p>幅広い教養を学ぶ科目 (人文・社会・自然科学・外国語科目)</p>	
進路	埼玉学園大学人間学部心理学科の卒業生は、心理学の知識や研究方法を身につけ、社会の幅広い分野で活躍することが期待されます。 ○教育・福祉・医療分野 (カウンセリングの知識や技術を生かした学校などの教育相談員、児童相談所の心理判定員等) ○製造・流通・サービス関係企業 (人間関係調整力を生かした百貨店、銀行などの営業・販売・広報・人事・メンタルヘルス担当等) ○大学院進学 (公認心理師や、臨床心理士の資格を取得してスクールカウンセラー等の専門家を目指す)	
学費等	初年次納付金は 1,350,000 円 (他、実験実習費 30,000 円) です。 なお、埼玉県内には、心理学科等を持つ私立大学として例えば次の大学があります。 ・文教大学人間科学部心理学科/臨床心理学科 ・跡見女子学園大学文学部臨床心理学科 ・東京国際大学人間社会学部福祉心理学科 ・十文字学園女子大学人間生活学部人間発達心理学科	

1. 学校における「いじめ」の認知（発生）件数の増加



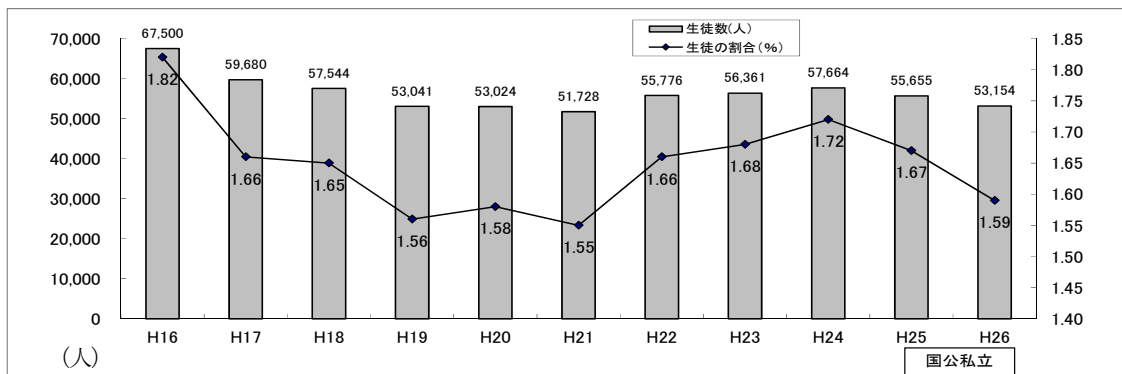
出典：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」速報（文部科学省平成 27 年 10 月 27 日）より引用

2. 不登校数の推移

(1) 小中学校

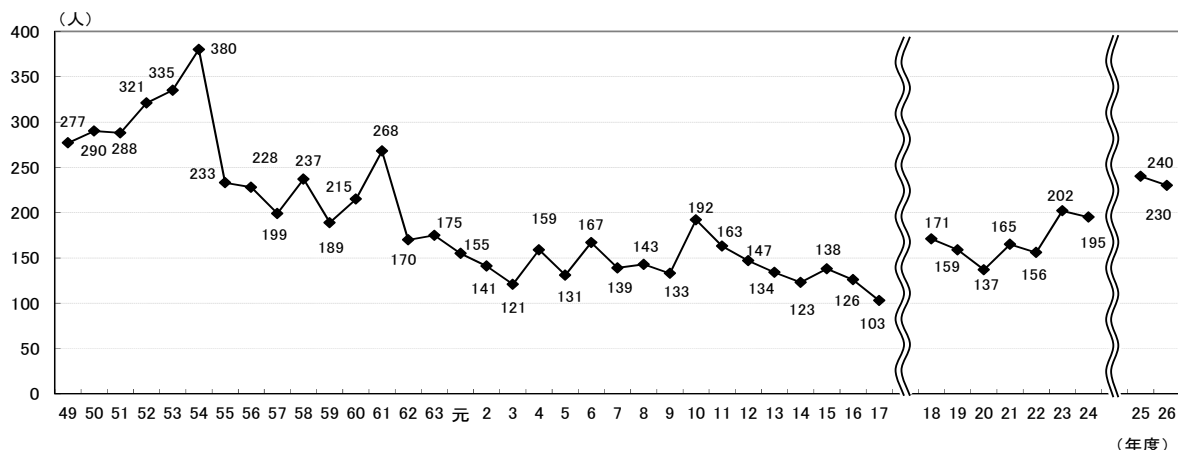
(人)

(2) 高校



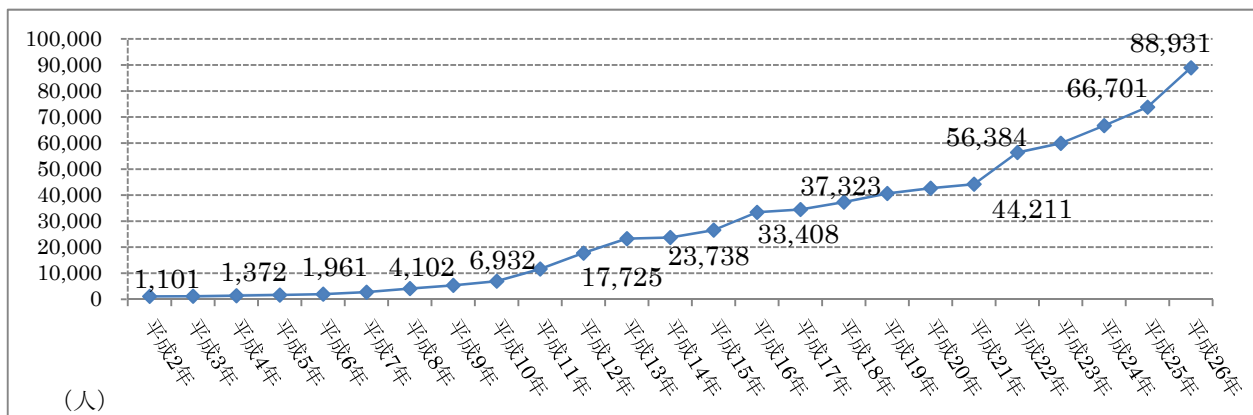
出典：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果（文部科学省平成 27 年 9 月 16 日）より引用

1. 児童生徒の自殺の状況・・・年によって変動があるが、近年は増加傾向



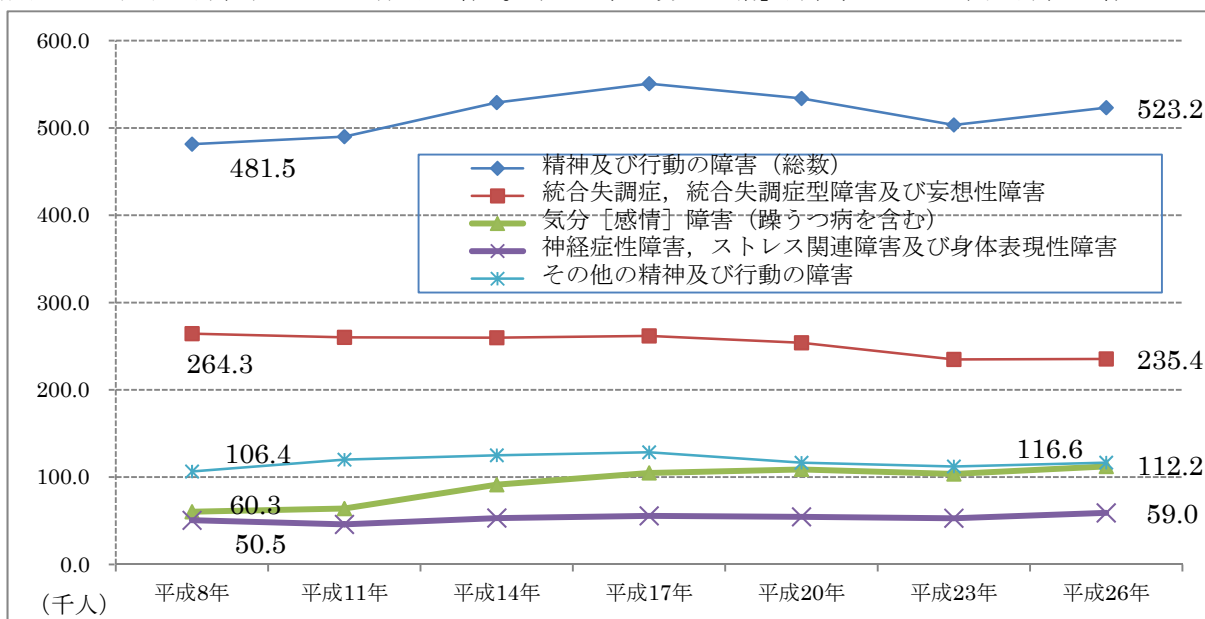
出典：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果（文部科学省平成27年10月27日）より引用

2. 児童虐待相談件数（全国児童相談所）・・・近年急激に増加



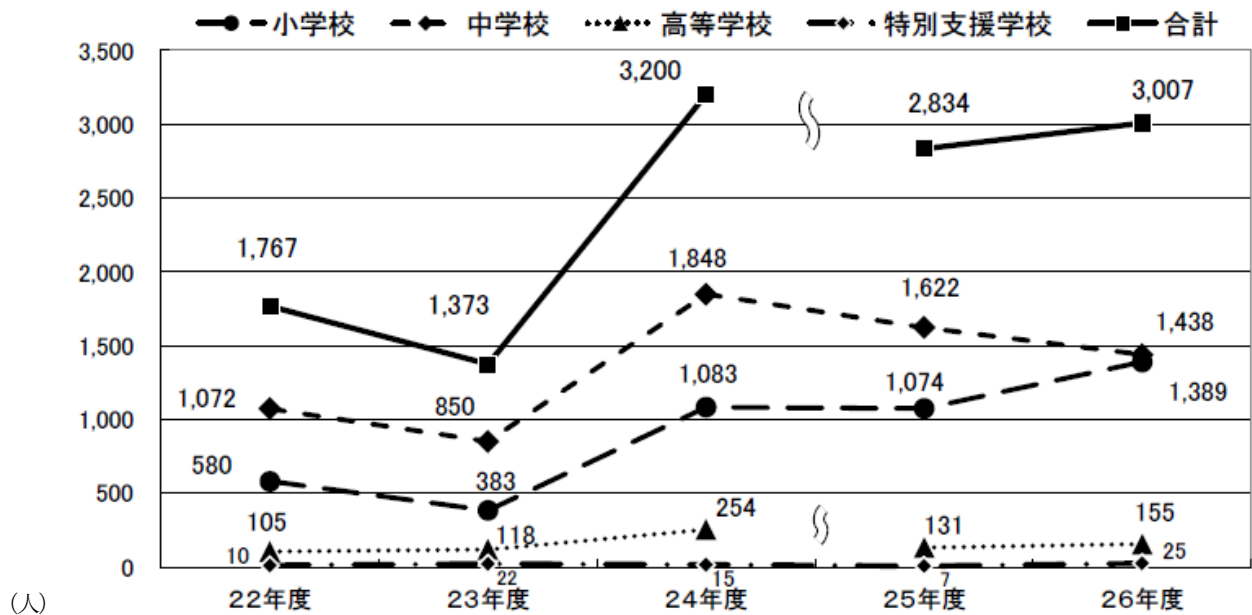
出典：厚生労働省「福祉行政報告」より作成

3. 精神および行動の障害者・・・全体的に増加。中でも、気分「感情」障害、ストレス関連障害が増加



出典：厚生労働省「患者調査の概況」より作成

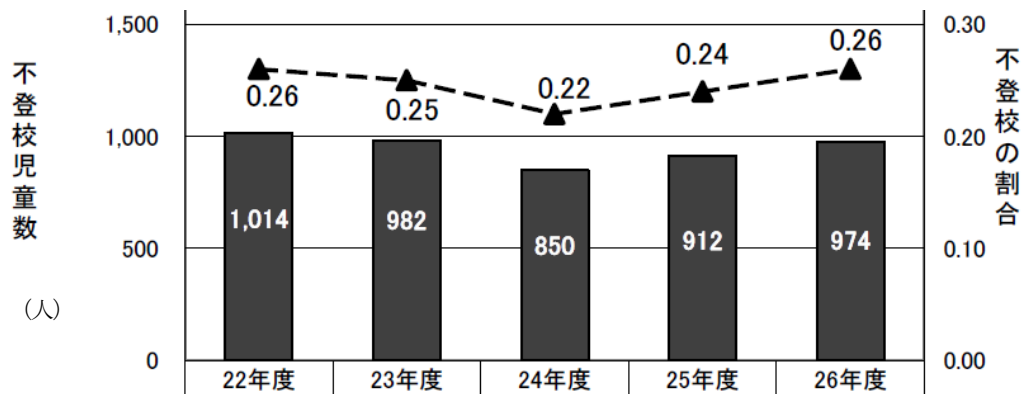
1. 学校における「いじめ」の認知(発生)件数の増加



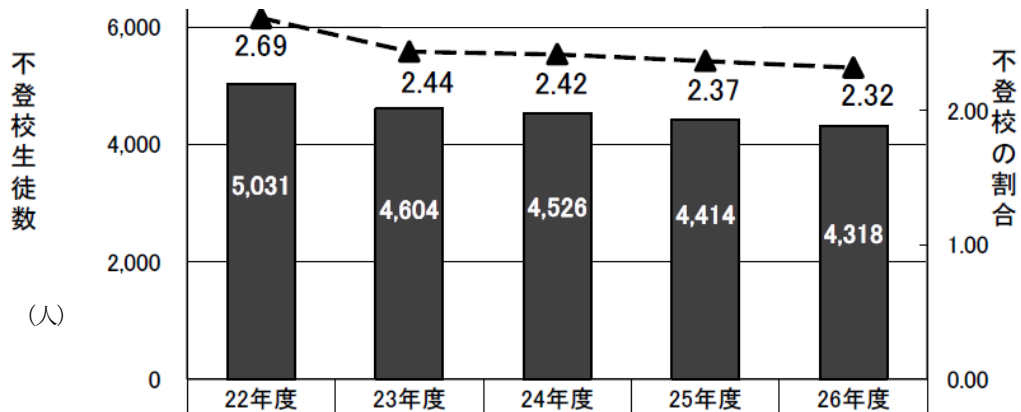
出典：「平成26年度埼玉県公立学校における児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について」
(埼玉県教育局平成27年10月27日)より引用

2. 不登校数の推移

(1) 小学校



(2) 中学校



出典：「平成26年度埼玉県公立学校における児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について」
(埼玉県教育局平成27年10月27日)より引用・作成

1. いじめの発見

スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見し学校側に伝える事例が漸増
(校)

区分	小学校	中学校	高等学校	合計
平成 25 年度	137	148	36	321
平成 26 年度	180	391	36	607

2. いじめられた児童生徒自身の対応

スクールカウンセラー等の相談員に相談する事例が漸増
(校)

区分	小学校	中学校	高等学校	合計
平成 25 年度	2,285	2,828	556	5,669
平成 26 年度	2,478	2,675	600	5,753

3. いじめる児童生徒への学校側の対応

スクールカウンセラー等の相談員の役割が増大

(校)

		小学校	中学校	高等学校	合計
カウンセラー等 が状況を聴く	平成 25 年度	1,583	1,344	324	3,251
	平成 26 年度	2,004	1,284	348	3,636
カウンセリング を行う	平成 25 年度	1,243	1,426	370	3,039
	平成 26 年度	1,594	1,355	370	3,319

4. いじめられた児童生徒への学校側の対応

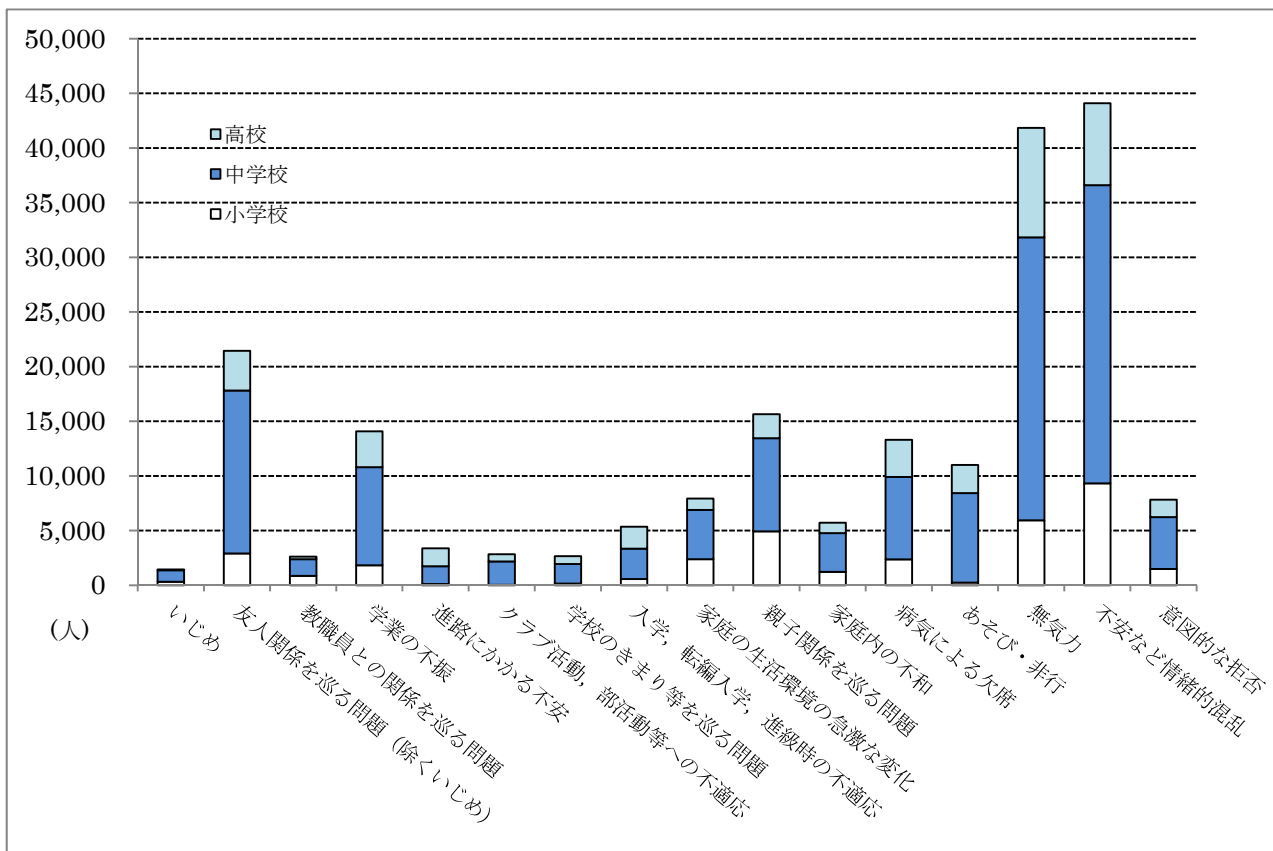
スクールカウンセラー等の相談員の役割が増大

(校)

		小学校	中学校	高等学校	合計
カウンセラー等 が状況を聴く	平成 25 年度	1,583	1,344	324	3,251
	平成 26 年度	2,004	1,284	348	3,636
カウンセリング を行う	平成 25 年度	1,243	1,426	370	3,039
	平成 26 年度	1,594	1,355	370	3,319

1. 不登校になったと考えられる状況

対人関係、無気力、情緒的問題が原因となっているケースが多い。



2. 不登校への対策と効果

「指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒」に特に効果のあった措置として、学校内での指導の改善工夫、家庭への働きかけ、他の機関との連携など多様な措置が講じられているが、カウンセラーの役割も非常に大きい。

(校)

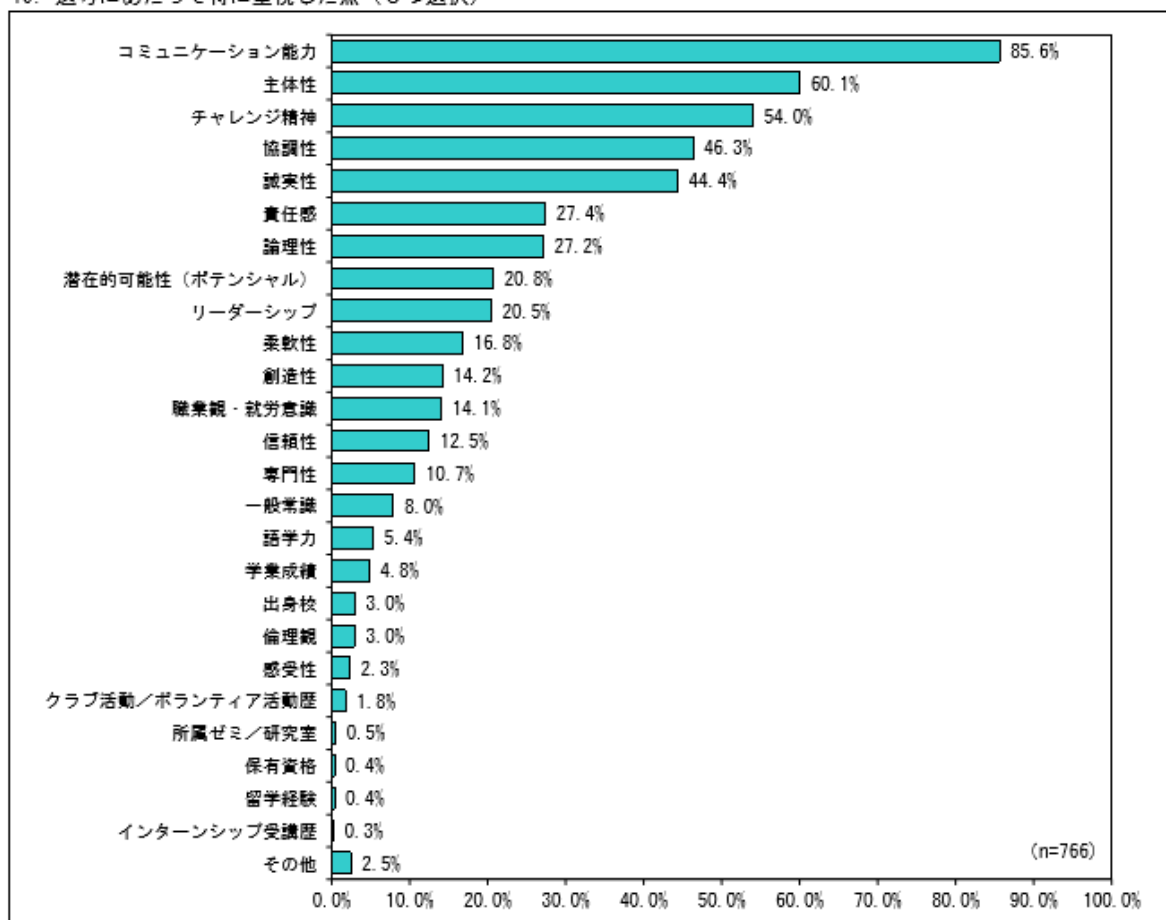
区分	小学校	中学校	高等学校	合計
スクールカウンセラー等が専門的に指導にあたった	2,586 (25.7%)	5,221 (58.8%)	1,541 (39.5%)	9,348 (40.9%)
教育相談センター等の相談機関と連携して指導にあたった	1,817 (18.1%)	2,951 (33.2%)	275 (7.1%)	5,043 (22.1%)
不登校児童生徒在籍校	10,053 (100%)	8,880 (100%)	3,897 (100%)	22,830 (100%)

出典：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果（文部科学省平成27年9月16日）より抜粋・作成

学士力	社会人基礎力
「各専攻分野を通じて培う、学士課程共通の学習成果」として中央教育審議会が提言。	「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上での必要な基礎的な能力」として、経済産業省の研究会が提言。
「学士課程教育の構築について」 (平成 20 年 12 月)	「社会人基礎力に関する研究会中間とりまとめ」 (平成 18 年 1 月)
<p>○ <u>知識・理解</u> 専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する</p> <p>(1) <u>多文化・異文化に関する知識の理解</u> (2) <u>人類の文化、社会と自然に関する知識の理解</u></p> <p>○ <u>汎用的技能</u> 知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能</p> <p>(1) <u>コミュニケーション・スキル</u> 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる</p> <p>(2) <u>数量的スキル</u> 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる</p> <p>(3) <u>情報リテラシー</u> 情報通信技術（ICT）を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる</p> <p>(4) <u>論理的思考力</u> 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる</p> <p>(5) <u>問題解決力</u> 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる</p> <p>○ <u>態度・志向性</u></p> <p>(1) <u>自己管理力</u> 自らを律して行動できる</p> <p>(2) <u>チームワーク、リーダーシップ</u> 他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる</p> <p>(3) <u>倫理観</u> 自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる</p> <p>(4) <u>市民としての社会的責任</u> 社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる</p> <p>(5) <u>生涯学習力</u> 卒業後も自律・自立して学習できる</p> <p>○ <u>統合的な学習経験と創造的思考力</u> これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力</p>	<p>○ <u>前に踏み出す力（アクション）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>主体性</u> 物事に進んで取り組む力 ・ <u>働きかけ力</u> 他人に働きかけ巻き込む力 ・ <u>実行力</u> 目的を設定し確実に行動する力 <p>○ <u>考え抜く力（シンキング）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>課題発見力</u> 現状を分析し目的や課題を明らかにする力 ・ <u>計画力</u> 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 ・ <u>創造力</u> 新しい価値を生み出す力 <p>○ <u>チームで働く力（チームワーク）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>発信力</u> ・ <u>傾聴力</u> 相手の意見を丁寧に聴く力 ・ <u>柔軟性</u> 意見の違いや立場の違いを理解する力 ・ <u>状況把握力</u> 自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 ・ <u>規律性</u> 社会のルールや人との約束を守る力 ・ <u>ストレスコントロール力</u> ストレスの発生源に対応する力

経団連会員企業の採用選考にあたっては、コミュニケーション能力や協調性など人間関係調整に関する能力や、組織の中で主体的に取り組む能力が重視される傾向にある。

19. 選考にあたって特に重視した点（5つ選択）



《2014年4月入社との比較》

			今回調査	前回調査	増減
1	(1)	コミュニケーション能力	85.6%	82.8%	2.9
2	(2)	主体性	60.1%	61.1%	▲1.1
3	(3)	チャレンジ精神	54.0%	52.9%	1.1
4	(4)	協調性	46.3%	48.2%	▲1.8
5	(5)	誠実性	44.4%	40.3%	4.1
6	(6)	責任感	27.4%	28.1%	▲0.7
7	(7)	論理性	27.2%	23.7%	3.5
8	(8)	潜在的可能性（ポテンシャル）	20.8%	22.4%	▲1.6
9	(9)	リーダーシップ	20.5%	18.8%	1.7
10	(10)	柔軟性	16.8%	16.1%	0.7
11	(13)	創造性	14.2%	12.6%	1.6
12	(11)	職業観・就労意識	14.1%	14.7%	▲0.6
13	(14)	信頼性	12.5%	12.3%	0.2
14	(12)	専門性	10.7%	13.1%	▲2.4
15	(16)	一般常識	8.0%	6.8%	1.2
16	(15)	語学力	5.4%	7.0%	▲1.6
17	(17)	学業成績	4.8%	6.2%	▲1.4
18	(18)	出身校	3.0%	3.5%	▲0.5
19	(20)	倫理観	3.0%	2.5%	0.5
20	(21)	感受性	2.3%	1.9%	0.4
21	(19)	クラブ活動／ボランティア活動歴	1.8%	2.7%	▲0.9
22	(24)	所属ゼミ／研究室	0.5%	0.8%	▲0.3
23	(23)	保有資格	0.4%	0.8%	▲0.4
24	(22)	留学経験	0.4%	0.8%	▲0.4
25	(25)	インターンシップ受講歴	0.3%	0.0%	0.3
		その他	2.5%	3.6%	▲1.2

()内は2014年4月入社の場合の順位

2015年度 新卒採用に関するアンケート調査結果（2016年2月16日 一般社団法人 日本経済団体連合会）より抜粋

調査対象：（一社）日本経済団体連合会 企業会員のうち1331社

調査時期：2015年9月24日～10月16日

回答状況：790社（回答率：59.4%）

1. 心理学部等卒業程度で取得できる民間資格等の例。

(1) カウンセリング関係

資格名	認定団体	受験資格等（学部卒業レベル）
心理相談員	特別民間法人中央労働災害防止協会 http://www.jisha.or.jp/	(研修受講資格) 心理系や社会福祉系、保健系の大学を卒業
認定心理カウンセラー	NPO 日本カウンセリング普及協会 http://j-acc.org/mces/index/00031	心理学部やそれに近い学部を卒業
産業カウンセラー	(一社) 日本産業カウンセラー協会 http://www.counselor.or.jp/	大学で心理学を学んで学位取得
認定臨床心理カウンセラー	NPO 法人日本臨床心理カウンセリング協会 http://j-acc.org/mces/index/00031	大学で心理学を学んで学位取得
メンタルケア心理士	NPO 法人医療福祉情報実務能力協会 http://www.medin.gr.jp/exam_sche/exam_mental.html	大学で心理学を学んで学位取得
ひきこもり支援相談士	(一社) ひきこもり支援相談士認定協議会 http://www.khj-hsc.org/	(研修受講)

(2) その他

応用心理士	日本応用心理学会 http://j-aap.jp/	大学で心理学を学んで学位取得 卒業後学会に入会
認定心理士（心理調査）	(公社) 日本心理学会 http://www.psych.or.jp/	大学で心理学を学んで学位取得

出典：各団体ホームページより

2. 相談援助関係の実務経験等について

(1) 省令等の定め

① 公認心理師の受験資格を得るための一定期間の実務経験

○ 「公認心理師法第7条第2項に関する文部科学省令・厚生労働省令」は2016年4月現在未制定。

② 社会福祉士、介護福祉士の受験資格を得るための相談援助業務の「実務経験」の範囲

○ 「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第2条」及び「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について（昭和63年2月12日付社庶第29号）」

③ 児童福祉司の任用資格要件を満たすための「相談等の業務に従事」する施設の範囲

○ ②と同（「児童福祉法施行規則第5条の3」）

④ 精神福祉士の受験資格を得るための相談援助業務の「実務経験」の範囲

○ 「精神保健福祉法施行規則第2条」及び「精神保健福祉士試験の受験資格に係る受験資格について（平成14年5月20日障精0520001号）」

(2) 施設例

施設等名	相談援助業務	施設等名	相談援助業務
児童福祉施設		医療施設	
乳児院	児童指導員	病院	心療内科等職員
児童養護施設	児童指導員	診療所	心療内科等職員
児童相談所	児童心理司（公務員）	老人福祉施設	
児童家庭支援センター	職員、その他	老人福祉センター	心理相談員
母子生活支援施設	職員、その他	老人介護支援センター	相談援助業務を行う職員

3. その他教育関係施設

施設名等	相談援助業務	施設名等	相談援助業務
小・中学校、高等学校等	スクールカウンセラー	教育相談所	相談員

公認心理師の受験資格を得るための実務経験と認められるかは未定

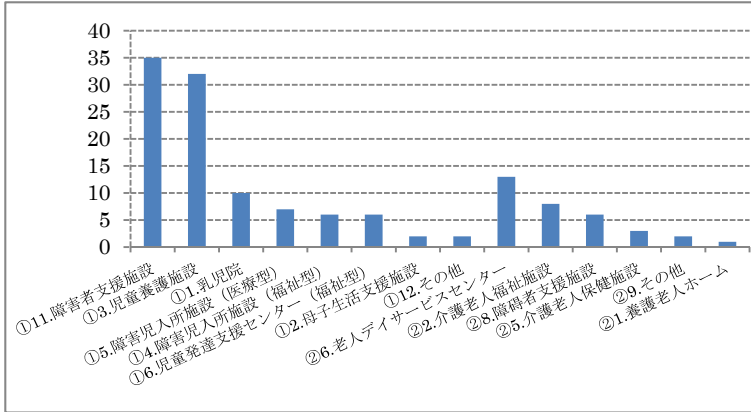
出典等：関係法令等に基づき作成整理

1. アンケート実施の概要

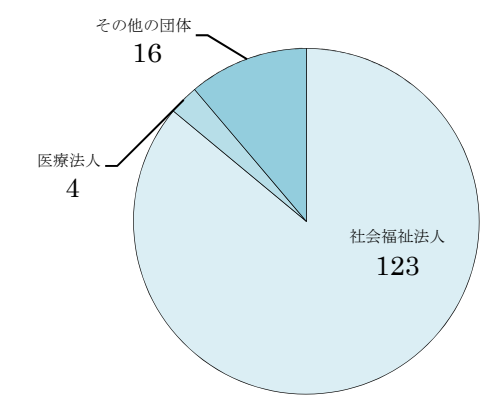
- (1) 対象者等：本学学生の①保育実習依頼先（公立保育園を除く）182 施設、及び②介護等体験実施施設 65 施設
- (2) 実施期間：①平成 28 年 3 月 11 日～3 月 25 日、②平成 28 年 3 月 22 日～4 月 1 日
- (3) 実施方法：郵送によるアンケート依頼と回答
- (4) 回収状況：①106 施設／182 施設（回収率 58.2%）、② 施設 37 施設／65 施設（回収率 56.9%）

2. 集計結果（単位：社）

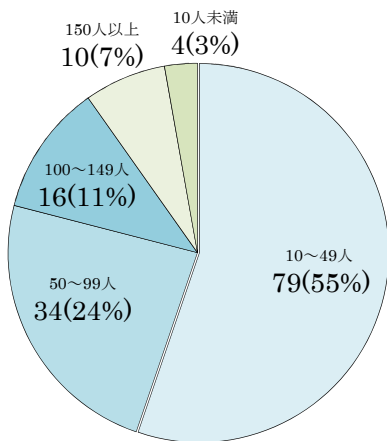
(問1) 施設の種別



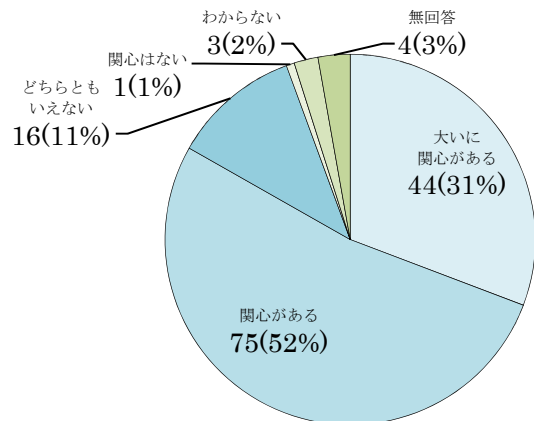
(問2) 運営主体



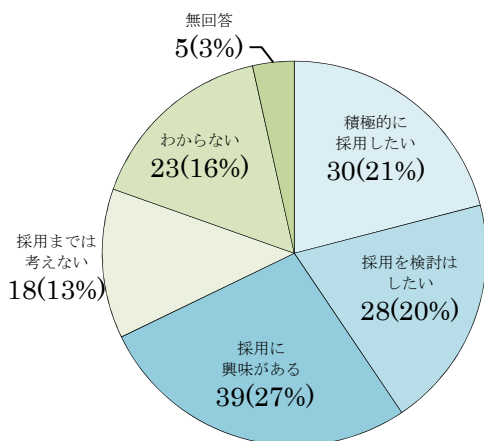
(問3) 従業員の規模について



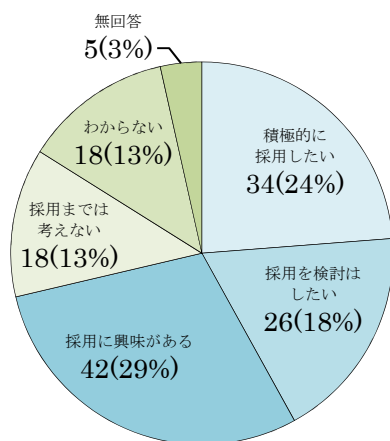
(問4) 心理学への関心について



(問5) カウンセリング力を持った卒業生の採用について



(問6) チームワーク力などの基礎力を備えた卒業生の採用について



埼玉学園大学人間学部心理学科（平成 29 年 4 月開設に向け設置構想中）

構想に関するアンケート

埼玉学園大学では、平成 29 年 4 月、人間学部心理学科（入学定員 100 名）を設置する構想を持っています。このアンケートは、養成する人材像などについてご意見を伺い、構想の参考にすることを目的としています。アンケートにより得られた情報は、本学科の設置に係る集計資料としてのみ利用いたします。調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

問 1 貴施設の種別についてお聞かせください。

- | | | |
|--------------------|-----------------|--------------------|
| 1. 乳児院 | 2. 母子生活支援施設 | 3. 児童養護施設 |
| 4. 障害児入所施設（福祉型） | 5. 障害児入所施設（医療型） | 6. 児童発達支援センター（福祉型） |
| 7. 児童発達支援センター（医療型） | 8. 知的障害児施設 | 9. 知的障害児通園施設 |
| 10. 児童自立支援施設 | 11. 障害者支援施設 | 12. その他 |

（ ）

※施設名は、厚生労働省の社会福祉施設等調査の分類を使用しています。

問 2 貴施設の運営主体についてお聞かせください

- | | | |
|-----------|---------|------------|
| 1. 社会福祉法人 | 2. 医療法人 | 3. その他の団体等 |
|-----------|---------|------------|

問 3 貴施設で常時使用する従業員の規模についてお聞かせください

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| 1. 10 人未満 | 2. 10～49 人 | 3. 50～99 人 |
| 4. 100～149 人 | 5. 150 人以上 | 6. 回答できない |

問 4 心理学科で専門に学ぶ心理学は、人間の心と行動を科学的に探究することにより、カウンセリング、人間関係調整、コミュニケーションなどのスキルやストレスをコントロールする能力の養成にも資すると考えられています。このような能力・スキルに対する関心について伺います。

- | | | | | |
|--------------|-----------|--------------|----------|----------|
| 1.. 大いに関心がある | 2.. 関心がある | 3. どちらともいえない | 4. 関心はない | 5. わからない |
|--------------|-----------|--------------|----------|----------|

問 5 心理学科の卒業生は、心理相談員、認定心理カウンセラー、産業カウンセラー、認定心理士など、民間団体が認定する資格の取得が可能です。こうした資格を含め、カウンセリングのマインドを備えた卒業生の採用についてお聞かせください。

- | | | | | |
|--------------|---------------|-------------|--------------|----------|
| 1. 積極的に採用したい | 2.. 採用を検討はしたい | 3. 採用に興味がある | 4. 採用までは考えない | 5. わからない |
|--------------|---------------|-------------|--------------|----------|

問 6 心理学科の卒業生には、傾聴力、人間関係調整能力、チームワーク力、ストレスコントロール力など、社会人基礎力としての態度や志向性に関する能力やスキルも身につけさせます。このような卒業生の採用についてお聞かせください。

- | | | | | |
|--------------|---------------|-------------|--------------|----------|
| 1. 積極的に採用したい | 2.. 採用を検討はしたい | 3. 採用に興味がある | 4. 採用までは考えない | 5. わからない |
|--------------|---------------|-------------|--------------|----------|

貴施設名 _____

御協力ありがとうございました

埼玉学園大学人間学部心理学科（平成29年4月開設に向け設置構想中）

構想に関するアンケート

埼玉学園大学では、平成29年4月、人間学部心理学科（入学定員100名）を設置する構想を持っています。このアンケートは、養成する人材像などについてご意見を伺い、構想の参考にすることを目的としています。アンケートにより得られた情報は、本学科の設置に係る集計資料としてのみ利用いたします。調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

問1 貴施設の種別についてお聞かせください。

- | | | |
|-------------|-------------|-----------------|
| 1. 養護老人ホーム | 2. 介護老人福祉施設 | 3. 軽費老人ホーム |
| 4. 老人福祉センター | 5. 介護老人保健施設 | 6. 老人デイサービスセンター |
| 7. 老人短期入所施設 | 8. 障害者支援施設 | 9. その他 |
| | | () |

※施設名は、老人福祉法及び厚生労働省の社会福祉施設等調査の分類を使用しています。

問2 貴施設の運営主体についてお聞かせください

- | | | |
|-----------|---------|------------|
| 1. 社会福祉法人 | 2. 医療法人 | 3. その他の団体等 |
|-----------|---------|------------|

問3 貴施設で常時使用する従業員の規模についてお聞かせください

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 1. 10人未満 | 2. 10～49人 | 3. 50～99人 |
| 4. 100～149人 | 5. 150人以上 | 6. 回答できない |

問4 心理学科で専門に学ぶ心理学は、人間の心と行動を科学的に探究することにより、カウンセリング、人間関係調整、コミュニケーションなどのスキルやストレスをコントロールする能力の養成にも資すると考えられています。このような能力・スキルに対する関心について伺います。

- | | | | | |
|--------------|-----------|--------------|----------|----------|
| 1.. 大いに関心がある | 2.. 関心がある | 3. どちらともいえない | 4. 関心はない | 5. わからない |
|--------------|-----------|--------------|----------|----------|

問5 心理学科の卒業生は、心理相談員、認定心理カウンセラー、産業カウンセラー、認定心理士など、民間団体が認定する資格の取得が可能です。こうした資格を含め、カウンセリングのマインドを備えた卒業生の採用についてお聞かせください。

- | | | | | |
|--------------|---------------|-------------|--------------|----------|
| 1. 積極的に採用したい | 2.. 採用を検討はしたい | 3. 採用に興味がある | 4. 採用までは考えない | 5. わからない |
|--------------|---------------|-------------|--------------|----------|

問6 心理学科の卒業生には、傾聴力、人間関係調整能力、チームワーク力、ストレスコントロール力など、社会人基礎力としての態度や志向性に関する能力やスキルも身につけさせます。このような卒業生の採用についてお聞かせください。

- | | | | | |
|--------------|---------------|-------------|--------------|----------|
| 1. 積極的に採用したい | 2.. 採用を検討はしたい | 3. 採用に興味がある | 4. 採用までは考えない | 5. わからない |
|--------------|---------------|-------------|--------------|----------|

貴施設名 _____

御協力ありがとうございました

人間学部心理学科の概要

別添資料

【届出設置手続き中】

1. 主な内容

- (1) 開設年次：平成 29 年 4 月（予定）
- (2) 開設場所：埼玉県川口市木曾呂 1510 番地
- (3) 入学定員：100 名
- (4) 取得学位：学士（心理学）

2. 人材養成の目的

- (1) 心理学諸分野の基礎的な知識や研究法を身につけ人間の心と行動を科学的に探究することができる人材。
- (2) 幅広い教養に基づいて、心理学的な専門的知見を他の分野と関連付けて人間を総合的に理解できる人材。
- (3) 心理学的な知見に基づいて、自己を確立しながら他者と協働して課題の解決に取り組む人材。
- (4) 国家資格として法制化された公認心理師や、臨床心理士等の心理専門家として社会に貢献する人材。

3. 卒業後の進路

(1) 教育・福祉・医療分野

カウンセリングの知識や技術を生かして、学校・教育相談所などの教育相談員、児童相談所の心理判定員、家庭裁判所の調査官、その他これら関係施設での教育・学習支援、福祉・医療業務支援職など

(2) 製造・流通・サービス等一般企業

他者理解力や人間関係調整力を生かして、百貨店、スーパー、飲食、運輸、観光、銀行などの営業・販売・広報・人事・メンタルヘルス担当職など

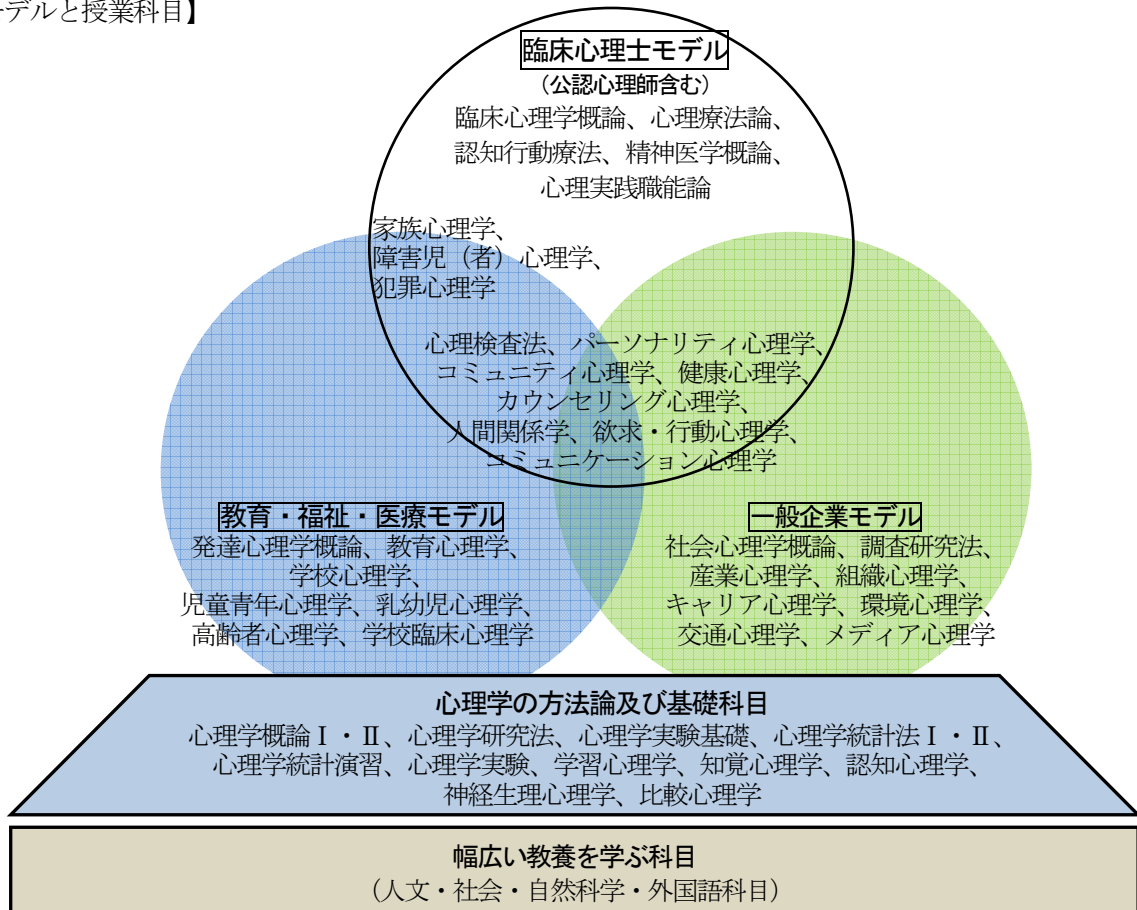
(3) 大学院進学

国家資格として法制化された公認心理師や、臨床心理士の資格を取得後、スクールカウンセラー、病院カウンセラー、心理相談員等として就職又はカウンセラーとして開業

4. 教育課程の特色

「自立と共生」を基本理念とし、「学ぶ楽しさ、知るよろこび」を感じながら、幅広い教養と人間に係る専門の学術を学ぶ。少人数制によるゼミナールときめ細かな就職支援を特色とする。

【履修モデルと授業科目】



内容は予定であり、変更する場合があります。

1. 本学大学院心理学研究科への進学希望

本学では、平成 26 年度に大学院心理学研究科臨床心理学専攻を設置しており、その際に実施したアンケート調査結果によれば、心理学科卒業生の一定数は本学心理学研究科への進学を希望することが想定される。

(問 3) 本研究科への入学志願についてお聞かせください。

区分	1年	2年	3年	4年	計
ぜひ入学したい	7	7	7	5	26
可能であれば入学したい	40	23	19	10	92
考えていない	96	61	44	43	244

(人)

32.6%

2. 資格（受験資格）取得のための大学院進学希望

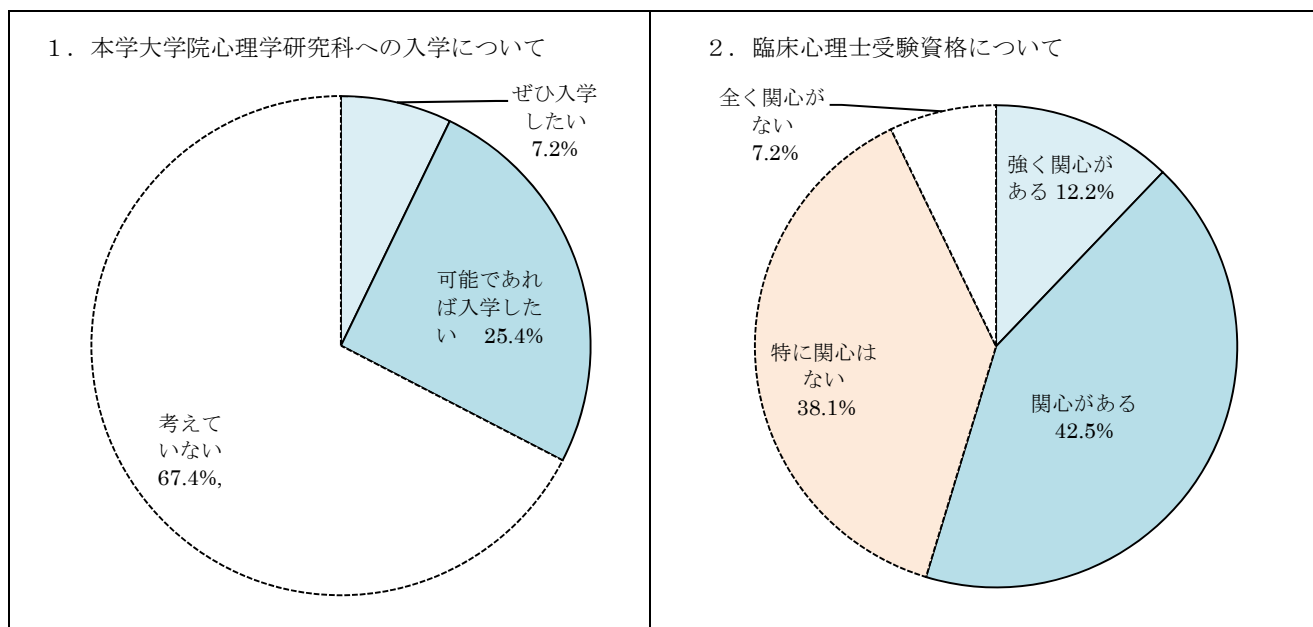
上記 1. と同様の結果により、臨床心理士、又は法制化された公認心理師の受験資格取得のため、本学大学院を含め、心理学科卒業生の相当数が大学院進学を希望すると見込まれる。

(問 2) 本研究科を修了することで臨床心理士受験資格が取得できますが、関心がありますか。

区分	1年	2年	3年	4年	計
強く関心がある	21	8	9	6	44
関心がある	67	43	27	17	154
特に関心はない	51	37	25	25	138
全く関心がない	4	3	9	10	26

(人)

54.7%



「学生確保の見通し等に関する資料」（平成 25 年 5 月 31 日学校法人峯徳学園）埼玉学園大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻設置に関するアンケート結果より、心理学科の母体となる人間文化学科分を抜粋・調整

実施日：平成 25 年 4 月

対象者：人間学部（人間文化学科／子ども発達学科）の 1 年次生から 4 年次生

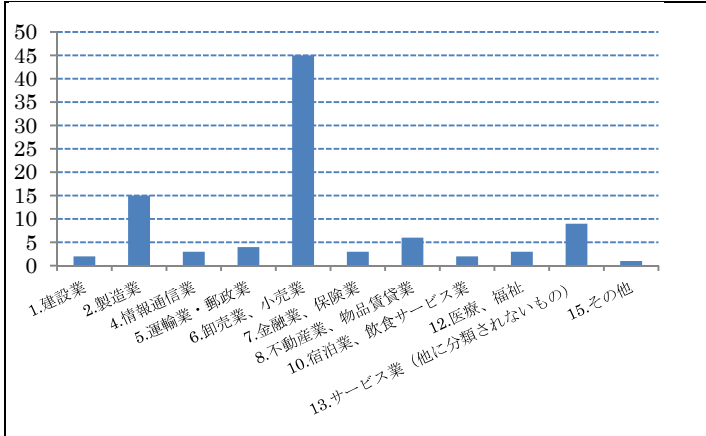
回答者：人間文化学科分（1 年生 143/150 人、2 年生 91/105 人、3 年生 70/85 人、4 年生 58/89 人、合計 362/429 人）回答者率 84.4%

1. アンケート実施の概要

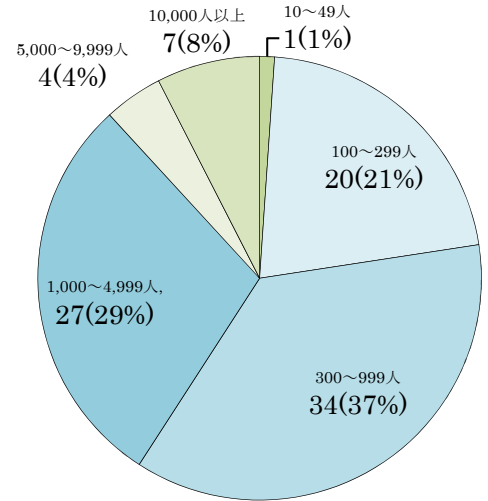
- (1) 対象社： 本学キャリアセンター職員が企業訪問をした実績のある企業合計 181 社（回収 93 社・回収率 51.4%）
- (2) 実施方法等： 平成 28 年 3 月 8 日～3 月 25 日の間、E メール、及び学内合同企業説明会や企業訪問の機会に別添アンケートを依頼し回収

2. 集計結果（単位：社）

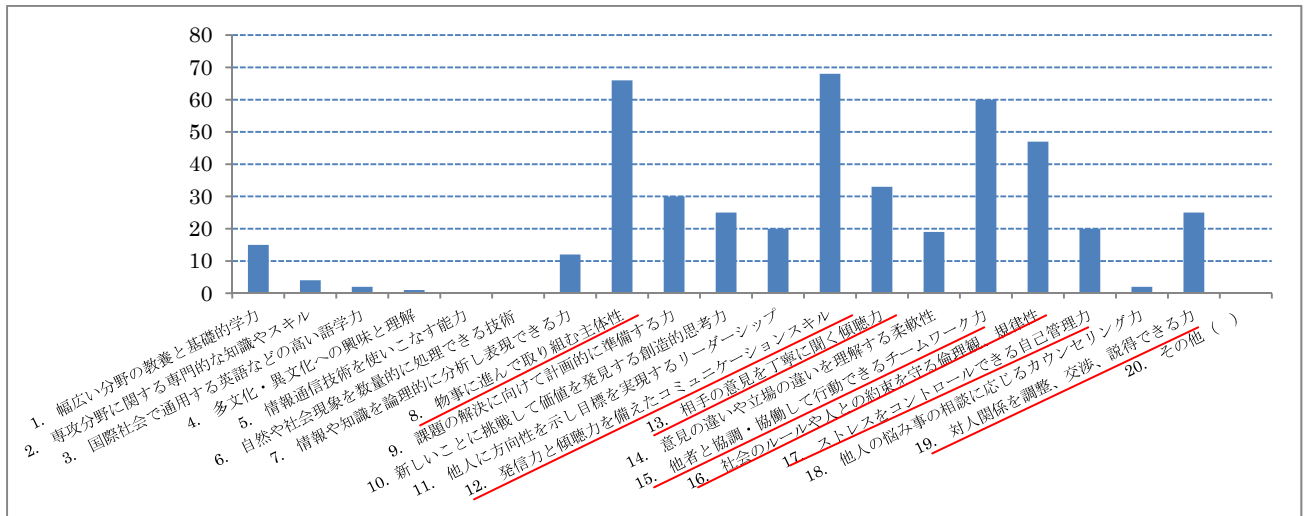
(問 1) 業種について



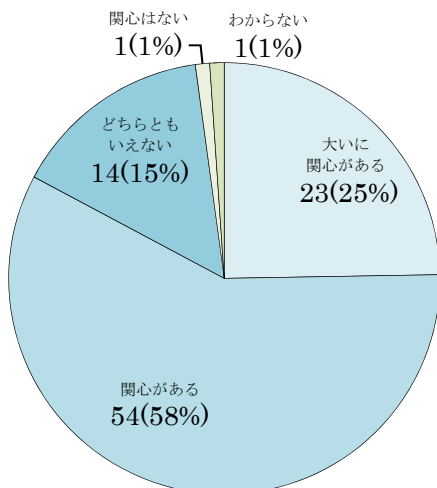
(問 2) 常時使用する従業員の規模について



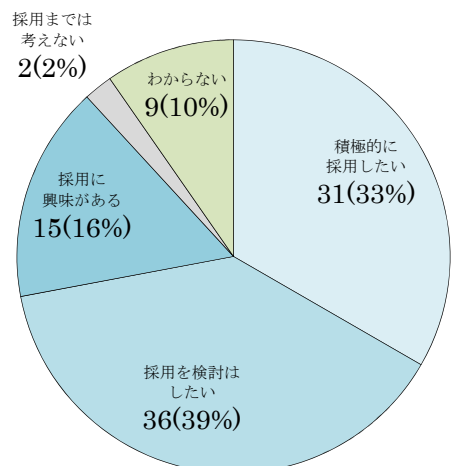
(問 3) 大学卒業生の採用候補者に求める資質能力について



(問 4) 心理学に対する関心について



(問 5) 心理学科卒業生の採用について



埼玉学園大学人間学部心理学科（平成 29 年 4 月開設に向け設置構想中）

構想に関するアンケート

埼玉学園大学では、平成 29 年 4 月、人間学部心理学科（入学定員 100 名）を設置する構想を持っています。このアンケートは、養成する人材像などについてご意見を伺い、構想の参考にすることを目的としています。アンケートにより得られた情報は、本学科の設置に係る集計資料としてのみ利用いたします。調査へのご協力をよろしくお願ひいたします。

問 1 貴社の業種についてお聞かせください。

- | | | |
|-----------------------|--------------------|--------------------|
| 1. 建設業 | 2. 製造業 | 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 4. 情報通信業 | 5. 運輸業・郵政業 | 6. 卸売業、小売業 |
| 7. 金融業、保険業 | 8. 不動産業、物品賃貸業 | 9. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 10. 宿泊業、飲食サービス業 | 11. 教育、学習支援業 | 12. 医療、福祉 |
| 13. サービス業（他に分類されないもの） | 14. 公務（他に分類されないもの） | 15. その他 |

問 2 貴社の常時使用する従業員の規模についてお聞かせください

- | | | |
|--------------------|----------------|--------------------|
| 1. 10 人未満 | 2. 10~49 人 | 3. 50~99 人 |
| 4. 100~299 人 | 5. 300 人~999 人 | 6. 1,000 人~4,999 人 |
| 7. 5,000 人~9,999 人 | 8. 10,000 人以上 | 9. 回答できない |

問 3 貴社で大卒の採用候補者に求める資質能力についてお聞かせください。（重要と考えている項目 5 つまでお願いします）

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 幅広い分野の教養と基礎的学力 | 2. 専攻分野に関する専門的な知識やスキル |
| 3. 国際社会で通用する英語などの高い語学力 | 4. 多文化・異文化への興味と理解 |
| 5. 情報通信技術を使いこなす能力 | 6. 自然や社会現象を数量的に処理できる技術 |
| 7. 情報や知識を論理的に分析し表現できる力 | 8. 物事に進んで取り組む主体性 |
| 9. 課題の解決に向けて計画的に準備する力 | 10. 新しいことに挑戦して価値を発見する創造的思考力 |
| 11. 他人に方向性を示し目標を実現するリーダーシップ | 12. 発信力と傾聴力を備えたコミュニケーションスキル |
| 13. 相手の意見を丁寧に聞く傾聴力 | 14. 意見の違いや立場の違いを理解する柔軟性 |
| 15. 他者と協調・協働して行動できるチームワーク力 | 16. 社会のルールや人との約束を守る倫理観、規律性 |
| 17. ストレスをコントロールできる自己管理能力 | 18. 他人の悩み事の相談に応じるカウンセリング力 |
| 19. 対人関係を調整、交渉、説得できる力 | 20. その他（ ） |

※項目は、経済産業省「社会人基礎力」（平成 18 年 2 月）、文部科学省「学士力」（平成 20 年 12 月）などを参考にしています。

問 4 心理学科で専門に学ぶ心理学は、人間の心と行動を科学的に探究することにより、カウンセリング、人間関係調整、コミュニケーション、チームワークなどのスキルやストレスをコントロールする力の養成にも資すると考えられています。このような心理学に対する関心について伺います。

- | | | | | |
|-------------|----------|--------------|----------|----------|
| 1. 大いに関心がある | 2. 関心がある | 3. どちらともいえない | 4. 関心はない | 5. わからない |
|-------------|----------|--------------|----------|----------|

問 5 本学心理学科卒業生の採用についてのお考えをお聞かせください

- | | | | | |
|--------------|--------------|-------------|--------------|----------|
| 1. 積極的に採用したい | 2. 採用を検討はしたい | 3. 採用に興味がある | 4. 採用までは考えない | 5. わからない |
|--------------|--------------|-------------|--------------|----------|

貴社名・団体名

ご協力ありがとうございました

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等

調書 番号	役職名	フリ 氏 ガナ 名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学 長	ミネギシ ススム 峯岸 進 <平成 29 年 4 月>		経済 学士		学校法人 峯徳学園 理事長 (昭 47. 4) 川口短期大学 学長 (平 3. 4) 埼玉学園大学経営学部教授 (平 13. 4) 埼玉学園大学 学長 (平 13. 4)

教員の氏名等

(人間学部心理学科)

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 (就任(予定)年月)	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 適当なり平均 日数
1	専	教授	コダマ マサヒロ 小玉 正博 <平成 29 年 4 月>		医学博士		健康心理学 心理実践機能論 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究	2・3 前 2・3 後 1 通 2 通 3 通 4 通	2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部教授 (H25. 4)	5 日
2	専	教授 (学科長)	オヤマ ノゾミ 小山 望 <平成 29 年 4 月>		博士 (社会福祉学)		臨床心理学概論 障害児(者)心理学 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究	1 前 2・3 後 1 通 2 通 3 通 4 通	2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部教授 (H26. 4)	5 日
3	専	教授	フルサワ テルユキ 古澤 照幸 <平成 29 年 4 月>		博士 (心理学)		社会心理学概論 調査研究法 産業心理学 組織心理学【隔年】 人間関係学【隔年】 欲求・行動心理学【隔年】 交通心理学【隔年】 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究	1 後 2・3 前 3 前 3 後 2 前 2・3 後 2・3 後 1 通 2 通 3 通 4 通	2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部教授 (H20. 4)	5 日
4	専	教授	フジエダ シズアキ 藤枝 静暁 <平成 29 年 4 月>		博士 (心理学)		発達心理学概論 教育心理学 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究	1 前 2・3 後 1 通 2 通 3 通 4 通	2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部 准教授 (H26. 4)	5 日
5	専	教授	スギヤマ マサヒロ 杉山 雅宏 <平成 29 年 4 月>		博士 (心理学)		児童青年心理学 学校心理学 学校臨床心理学 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究	2・3 後 2・3 前 3・4 後 1 通 2 通 3 通 4 通	2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	東北薬科大学 准教授 (H22. 4)	5 日
6	専	准教授	ハトリ ケンジ 羽鳥 健司 <平成 29 年 4 月>		博士 (心理学)		心理学概論Ⅱ 認知行動療法 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究	1 後 3・4 後 1 通 2 通 3 通 4 通	2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部講師 (H24. 4)	5 日
7	専	准教授	ササキ ミエ 佐々木 美恵 <平成 29 年 4 月>		修士 (教育学) ※		カウンセリング心理学 心理検査法 心理療法論 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究	2・3 前 2・3 前 2・3 後 1 通 2 通 3 通 4 通	2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部講師 (H26. 4)	5 日
8	専	講師	フジワラ タケシ 藤原 健志 <平成 29 年 4 月>		博士 (心理学)		心理学概論Ⅰ 心理学研究法 心理学統計法Ⅱ 心理学実験 ※ 乳幼児心理学 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究	1 前 1 後 2・3 後 2 前 2・3 前 1 通 2 通 3 通 4 通	2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1	筑波大学 人間系 特任助教 (H26. 4)	5 日
9	兼担	教授	ヤマベ カズキ 山部 和喜 <平成 29 年 4 月>		文学修士 ※		日本文学入門	1・2 後	2	1	埼玉学園大学 人間学部教授 (H17. 4)	5 日
10	兼担	教授	ナカムラ アヤ 中村 文 <平成 29 年 4 月>		博士 (文学)		日本文学入門 文章作成法	1・2 前 1・2 後	2 2	1 1	埼玉学園大学 人間学部教授 (H18. 4)	5 日
11	兼担	教授	ユアサ ヨシミ 湯浅 吉美 <平成 29 年 4 月>		博士 (史学)		日本史学入門	1・2 前	2	1	埼玉学園大学 人間学部教授 (H19. 4)	5 日
12	兼担	教授	フクシマ ヨシカズ 福島 良一 <平成 29 年 4 月>		政治学修士		日本史学入門	1・2 後	2	1	埼玉学園大学 人間学部教授 (H17. 4)	5 日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 (就任(予定)年月)	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 週当たり平均 日 数
13	兼担	教授	イトウ ヒデアキ 伊藤 栄晃 (平成29年4月)		経済学修士 ※		西洋史学入門	1・2 前後	2	2	埼玉学園大学 人間学部教授 (H26.4)	5日
14	兼担	准教授	カケノ タケシ 掛野 剛史 (平成29年4月)		博士 (文学)		日本語の運用 文章作成法	1・2 前 1・2 後	2 2	1 1	埼玉学園大学 人間学部准教授 (H22.4)	5日
15	兼担	講師	スギウラ ヒロミ 杉浦 浩美 (平成29年4月)		博士 (社会学)		ジェンダー学	1・2 後	2	3	埼玉学園大学 人間学部講師 (H27.4)	5日
16	兼担	教授	ソウマ アツシ 相馬 敦 (平成29年4月)		商学修士 ※		経済学入門	1・2 前	2	1	埼玉学園大学 経済経営学部 教授 (H25.4)	5日
17	兼担	教授	ヒロセ アキラ 広瀬 明 (平成29年4月)		経営学修士 ※		統計学 I 統計学 II	1・2 前 1・2 後	2 2	1 1	埼玉学園大学 経済経営学部 教授 (H25.4)	5日
18	兼担	教授	トヨシマ マサカズ 豊島 雅和 (平成30年4月)		修士 (経営情報学) ※		情報科学史 情報処理(データベース)	2・3 後 2・3 前	2 2	1 1	埼玉学園大学 経済経営学部 教授 (H25.4)	5日
19	兼担	教授	オオツカ ヒロノリ 大塚 浩記 (平成29年4月)		修士 (経営学) ※		インターンシップ I ※ インターンシップ II ※	1・2 後 3・4 前	2 2	0.3 0.3	埼玉学園大学 経済経営学部 教授 (H25.4)	5日
20	兼担	准教授	ヒダイ タケオ 日臺 健雄 (平成29年4月)		修士 (経済学) ※		インターンシップ I ※ インターンシップ II ※	1・2 後 3・4 前	2 2	0.3 0.3	埼玉学園大学 経済経営学部 講師 (H25.4)	5日
21	兼担	講師	シバタ キミオ 柴田 仁夫 (平成29年4月)		博士 (経済学)		インターンシップ I ※ インターンシップ II ※	1・2 後 3・4 前	2 2	0.3 0.3	埼玉学園大学 経済経営学部 講師 (H26.4)	5日
22	兼担	教授	ヨネムラ ヤスアキ 米村 泰明 (平成29年4月)		文学修士 ※		英語 I 英語 II	1 前 1 後	1 1	3 3	埼玉学園大学 人間学部教授 (H13.4)	5日
23	兼担	教授	ゲンエイ ヒデアキ 現影 秀昭 (平成29年4月)		文学修士 ※		英語 I 英語 II	1 前 1 後	1 1	3 3	埼玉学園大学 人間学部教授 (H21.4)	5日
24	兼担	准教授	クマダ カズノリ 熊田 和典 (平成29年4月)		修士 (文学) ※		英語 I 英語 II	1 前後 1 前後	1 1	4 4	埼玉学園大学 人間学部准教授 (H21.4)	5日
25	兼担	教授	コ シンゴウ 胡 志昂 (平成29年4月)		文学博士		中国語 I 中国語 II	1・2・3・4 前 1・2・3・4 後	1 1	1 1	埼玉学園大学 人間学部教授 (H13.4)	5日
26	兼担	准教授	コジマ ヤヨイ 小島 弥生 (平成29年4月)		修士 (心理学) ※		心理学実験基礎 心理学統計法 I 心理統計演習 心理学実験 ※ キャリア心理学	1 後 1 後 3・4 前 2 前 2 前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部准教授 (H17.4)	5日
27	兼任	講師	カワカツ マリ 川勝 麻里 (平成29年4月)		博士 (文学)		日本文学入門	1・2 後	2	1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H23.9)	1日
28	兼任	講師	シンドウ ノリコ 新藤 紀子 (平成29年4月)		文学修士 ※		英語圏文学入門	1・2 前後	2	1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H21.4)	1日
29	兼任	講師	カワサザキ ヒデユキ 河須崎 英之 (平成29年4月)		博士 (文学)		言語学	1・2 前後	2	1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H26.4)	1日
30	兼任	講師	タモリ マサカズ 田森 雅一 (平成29年4月)		博士 (学術)		宗教学	1・2・3 後	2	2	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H26.4)	1日
31	兼任	講師	イノ レン 伊野 連 (平成29年4月)		博士 (文学)		哲学 倫理学 生命の倫理	1・2・3 前 1・2・3 後 2・3 後	2 2 2	1 1 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H27.4)	1日
32	兼任	講師	ササキ 佐々木あすか (平成29年4月)		博士 (美術)		美術史	1・2 後	2	1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H26.4)	1日
33	兼任	講師	ヤマザキ 山崎 かおり (平成29年4月)		博士 (文学)		日本語の運用 文章作成法	1・2 前 1・2 後	2 2	2 2	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H22.4)	1日

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 (就任(予定)年月)	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 週当たり平均 日 数
34	兼任	講師	イトウ ハジメ 伊藤 肇 (平成30年4月)		法学修士 ※		政治学	2・3前後	2	2	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H13.4)	1日
35	兼任	講師	ミヤジマ カオル 宮島 薫 (平成29年4月)		法学修士		法学入門 民法	1・2前 2・3後	2 2	2 2	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H20.9)	2日
36	兼任	講師	タダ チカヒロ 多田 庶弘 (平成29年4月)		博士 (法学)		憲法(日本国憲法)	1・2後	2	3	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H26.4)	1日
37	兼任	講師	ナカムラ サトウ マキコ 中村(佐藤)牧子 (平成29年4月)		社会学博士		社会学Ⅰ 社会学Ⅱ	1・2前 1・2後	2 2	1 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H13.4)	1日
38	兼任	講師	イシヅカ カツミ 石塚 勝美 (平成30年4月)		Ph. D (英国)		国際関係論	2・3前後	2	2	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H22.4)	1日
39	兼任	講師	コジマ ノゾム 小島 望 (平成29年4月)		博士 (農学)		環境学	2・3前後	2	4	川口短期大学 ビジネス実務 学科准教授 (H26.4)	1日
40	兼任	講師	キクチ シンゲアキ 菊地 重秋 (平成29年4月)		学術博士		科学史	1・2後	2	1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H13.4)	1日
41	兼任	講師	テラサワ ノブオ 寺澤 信雄 (平成29年4月)		理学博士		数学(線形代数基礎) 数学(解析基礎)	1・2前 1・2後	2 2	1 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H13.4)	1日
42	兼任	講師	タケガミ ケン 竹上 健 (平成29年4月)		博士 (工学)		情報機器の操作 情報処理(文書の作成と表現)	1前 1・2後	2 2	2 2	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H20.4)	1日
43	兼任	講師	マツムラ マキコ 松村 真木子 (平成29年4月)		修士 (家政学) ※		情報処理(表計算)	1・2前後	2	4	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H20.4)	1日
44	兼任	講師	リュウ ハク 劉 博 (平成29年4月)		博士 (経済学)		情報機器の操作	1前後	2	3	川口短期大学 ビジネス実務 学科講師 (H24.4)	1日
45	兼任	講師	キン カイホウ 金 海峰 (平成29年4月)		博士 (経済学)		情報機器の操作 情報処理(文書の作成と表現) 中国語Ⅰ(初級) 中国語Ⅱ(中級)	1前後 1・2前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 2 1 1	4 2 1 1	埼玉学園大学 経済経営学部 非常勤講師 (H26.4)	1日
46	兼任	講師	オチアイ カミムラ リツコ 落合(上村)律子 (平成29年4月)		修士 (教育学)		健康科学Ⅰ(理論及び実技) 健康科学Ⅱ(理論及び実技)	1前 1・2後	1 1	2 2	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H13.4)	1日
47	兼任	講師	オサナイ ヒロカズ 小山内 弘和 (平成29年4月)		博士 (体育科学)		健康科学Ⅰ(理論及び実技) 健康科学Ⅱ(理論及び実技)	1前 1・2後	1 1	3 3	川口短期大学 こども学科講師 (H21.4)	1日
48	兼任	講師	ソメヤ マサヒロ 染谷 昌弘 (平成30年4月)		修士 (文学)		英語(見て聴く英語)	2・3・4前	1	2	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H16.4)	2日
49	兼任	講師	オカザキ マミ 岡崎 真美 (平成30年4月)		修士 (文学)		英語(読む英語)	2・3・4後	1	1	埼玉学園大学 経済経営学部 非常勤講師 (H16.4)	1日
50	兼任	講師	ナカガワ シュンスケ 中川 俊介 (平成29年4月)		神学修士		英会話Ⅰ(初級) 英会話Ⅱ(中級)	1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1	4 4	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H13.4)	1日
51	兼任	講師	パーマー・ヒュー (平成29年4月)		Master of Applied Linguistics (豪州)		英会話Ⅰ(初級) 英会話Ⅱ(中級)	1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1	1 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H14.4)	2日
52	兼任	講師	イー ジソン 李 芝善 (平成29年4月)		修士 (文学)		韓国語Ⅰ(初級) 韓国語Ⅱ(中級)	1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1	4 4	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H26.4)	1日
53	兼任	講師	テジマ ナオヒコ 手嶋 直彦 (平成29年4月)		修士 (文学) ※		ドイツ語Ⅰ(初級) ドイツ語Ⅱ(中級)	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 1	2 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H26.4)	1日
54	兼任	講師	イチハシ アキノリ 市橋 明典 (平成29年4月)		博士 (文学)		フランス語Ⅰ(初級) フランス語Ⅱ(中級)	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 1	2 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H23.4)	1日
55	兼任	講師	コヤマ レイコ 小山 令子 (平成29年4月)		Diplome de Specialisation en psychologie (スイス)		日本語・日本事情Ⅰ 日本語・日本事情Ⅱ 日本語・日本事情Ⅲ 日本語・日本事情Ⅳ	1前 1後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1 1 1	1 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H18.4)	1日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 (就任(予定)年月)	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 週当たり平均 日 数
56	兼任	講師	イチムラ ミホ 市村 美帆 (平成30年4月)		博士 (心理学)		心理学実験 ※	2前	1	0.4	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H23.9)	1日
57	兼任	講師	トキモトナ オコ 時本 楠緒子 (平成30年4月)		理学博士		心理学実験 ※ 学習心理学 神経生理心理学 比較心理学	2前 2・3前 2・3後 2・3前	1 2 2 2	0.4 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H23.9)	1日
58	兼任	講師	タナカ ミチヒロ 田中 道弘 (平成30年4月)		博士 (人間科学)		心理学実験 ※ メディア心理学【隔年】	2前 3・4前	1 2	0.8 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H15.4)	1日
59	兼任	講師	ゴトウ フミコ 五島 史子 (平成30年4月)		博士 (学術)		知覚心理学 認知心理学	2・3前 2・3後	2 2	1 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H27.9)	1日
60	兼任	講師	ヤマシタ トシユキ 山下 利之 (平成31年4月)		文学博士		環境心理学	3後	2	1	首都大学東京 人文科学研究科 教授 ()	1日
61	兼任	講師	コマタ セイジ 古俣 誠司 (平成30年4月)		修士 (心理学) ※		心理学実験 ※ コミュニケーション心理学 高齢者心理学【隔年】 パーソナリティ心理学	2前 2・3前 2・3後 2・3前	2 2 2 2	0.4 1 1 1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H16.4)	1日
62	兼任	講師	ハナダ リオコ 花田 里欧子 (平成30年4月)		博士 (教育学)		家族心理学	2・3前	2	1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H28.4)	1日
63	兼任	講師	コビキ マキト 古曳 牧人 (平成30年4月)		修士 (文学)		犯罪心理学	2・3前	2	1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H27.4)	1日
64	兼任	講師	エンドウ キミヒサ 遠藤 公久 (平成31年4月)		博士 (心理学)		コミュニティ心理学	3・4前	2	1	埼玉学園大学 人間学部 非常勤講師 (H28.4)	1日
65	兼任	講師	タカハシ マサオ 高橋 正雄 (平成31年4月)		博士 (医学)		精神医学概論	3・4前	2	1	埼玉学園大学 大学院心理学研 究科客員教授 (H26.4)	1日

